

令和 3 年 度

玉野市各会計歳入歳出決算審査意見書

（ 付・ 玉野市基金運用状況審査意見書
玉野市公営企業会計決算審査意見書 ）

玉 野 市 監 査 委 員

玉 監 第 130 号

令和 4 年 8 月 25 日

玉野市長 柴 田 義 朗 様

玉野市監査委員 山 辺 貴久男

玉野市監査委員 小 泉 馨

令和 3 年度玉野市決算審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度玉野市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同法第 241 条第 5 項の規定による基金運用状況並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による玉野市水道事業会計、玉野市下水道事業会計の決算審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計	1
1 決算の総括	4
(1) 決算の規模	5
(2) 繰出金の状況	6
(3) 財政状況	6
(4) 健全化判断比率及び資金不足比率	8
2 一般会計	9
(1) 歳入	10
(2) 歳出	27
3 特別会計	46
(1) 国民健康保険事業特別会計	46
(2) 競輪事業特別会計	51
(3) 市立玉野海洋博物館事業特別会計	55
(4) 病院事業債管理特別会計	57
(5) 介護保険事業特別会計	59
(6) 後期高齢者医療事業特別会計	64
4 財産に関する調書	68
5 決算審査資料	70
基金運用状況	83
公営企業会計	87
1 水道事業	90
2 下水道事業	112

- (注) 1. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
2. 各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
4. 収入（納）率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算額に対する収入済額・支出済額の割合である。
5. 各表中比較増減の減は△印で表示した。
6. 一般会計等とは、一般会計及び市立玉野海洋博物館事業特別会計、下水道事業会計のうち合併処理浄化槽設置事業である。
7. 普通会計とは、一般会計及び特別会計のうち公営事業会計に係るもの以外のものの純計額（各会計間の出し入れによる重複分を除いた額）である。

一般会計及び特別会計

第1 審査の基準

審査は、玉野市監査基準（令和2年3月27日玉野市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

令和3年度 玉野市各会計歳入歳出決算書
令和3年度 玉野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和3年度 実質収支に関する調書
令和3年度 財産に関する調書

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

第5 審査の主な実施内容

各会計歳入歳出決算書及び同付属書類が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数と諸帳簿、証書類の証憑突合、帳簿突合、分析等により実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：令和4年7月1日から8月15日まで

第7 審査の結果及び意見

送付を受けた決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数も正確でその内容も適正であることを認めた。審査の概要並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

・本市を取り巻く経済情勢

令和4年6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」によると、「我々はこれまでの延長線上にない世界を生きている。世界を一変させた新型コロナウイルス感染症、ロシアによるウクライナ侵略、気候変動問題等、我が国を取り巻く環境変化が生じるとともに、国内においては、輸入資源価格高騰、コロナ禍で更に進む人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞、災害の頻発化・激甚化など、内外の難局が同時かつ複合的に押し寄せている。この難局を単に乗り越えるだけでなく、こうした社会課題の解決に向けた取組それ自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置付け、課題解決と経済成長を同時に実現しながら、経済社会の構造変化に対して、より強靱で持続可能なものに変革する「新しい資本主義」を起動することが求められている。」と記述されている。さらに現下の情勢下での国の対応は、「国際商品・金融市場を始め世界経済の不確実性が大きく増す中、我が国のマクロ経済運営については、当面、コロナ禍からの回復が依然として脆弱であることに鑑み、まずは、ウクライナ情勢に伴う原油・原材料、穀物等の国際価格の高騰や希少物資の供給懸念等に対する総合緊急対策を講ずることにより、国民生活や経済への更なる打撃を抑制し、厳しい状況にある方々を全力で支援し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとしていく。」こととしている。

このような国の施策方針の下、地方においては、既に長期化している新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける中であって、地域経済を取り巻く環境は先行き不透明であり、景況が依然として厳しい状況となることが予想されることから、今後、本市においても歳入の根幹をなす市税収入の減収が懸念される。

また、歳出面では、少子高齢化の進行に伴い社会保障費が増加するとともに、安全・安心のための基盤整備等への対応、社会資本の大量更新期の到来に伴う公共施設の維持更新費の増嵩などから、今後も厳しい財政運営を強いられるものと予想される。

・公共施設の総合的な管理による老朽化対策の推進

今後、大量の公共施設等の更新時期が到来することが見込まれる中、進行しつつある人口減少・少子高齢化等により、公共施設等に対する利用需要も変化し、多様化していくと考えられている。本市においても、公共施設等の全体状況を正確に把握し、計画的な更新・統廃合・長寿命化などにより財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の再編整備を着実に実行していくことが求められる。本市が将来に向けて安定的な行政運営を維持し、持続可能なまちであり続けるためには、事務事業の選択と集中を徹底し、執行方法についても効率性・効果性の観点から不断の見直しに努めるなど、積極的に財政健全化に取り組み、持続可能な財政基盤を構築できるよう、行財政改革を確実に推進されることを要望する。

本市の基幹財源である市税は、73億8,494万円となり、前年度と比較して5億525万円（6.4%）の減収となった。

地方交付税においては、普通交付税は9億8,157万円（19.0%）の増収、特別交付税は9,888万円（14.8%）の増収となり、地方交付税総額では10億8,045万円（18.5%）の増収となった。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の減などから、前年度と比較

して47億2,818万円（47.6％）の大幅な減収となり、県支出金についても2億4,504万円（13.9％）の減収となった。

繰入金は、基金繰入金が1億1,680万円の減少、特別会計繰入金が1億7,646万円減少したことにより、前年度と比較して2億9,326万円、率にして94.1％の減収となった。

市債では、消防施設整備事業債や小学校整備事業債等の減収等により、前年度比9億8,443万円、率にして39.1％の減収となった。

その結果、令和3年度の本市一般会計の歳入は前年度比51億1,929万円（15.5％）減少し、279億1,857万円となった。

また、歳出は前年度比56億3,700万円（18.0％）減少し、256億5,018万円となっている。

令和3年度の本市の市政運営に関しては、令和2年度に続き、全庁的に新型コロナウイルス感染症対策に追われる中、経常経費の削減、行政評価の実施や行財政改革による財政健全化に取り組み、都市基盤や生活環境の整備、教育の充実、福祉の増進など市民福祉の向上に向け、限られた財源を重点的、効率的に配分した行政サービスが図られており、概ね所期の成果が得られているものと判断できる。

これら種々の施策を展開した結果、本年度の決算収支（形式収支）は、一般会計で22億6,840万円、特別会計（6会計）で9億2,569万円の黒字であり、一般・特別会計を合算した決算額は31億9,408万円の黒字となっている。

なお、翌年度繰越財源を除く実質収支でも29億1,841万円の黒字であり、前年度比は5億5,890万円、23.7％の増加となっている。

(1) 決算の規模

令和3年度の一般・特別会計の決算の総括は、次表のとおりであり収支差引3,194,082千円の黒字となっている。

一般・特別会計決算総括表

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額 (形式収支)	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支
一 般 会 計	29,557,308	27,918,575	25,650,180	2,268,395	275,671	1,992,724
特 別 会 計	41,821,666	41,305,929	40,380,242	925,687	0	925,687
合 計	71,378,974	69,224,504	66,030,422	3,194,082	275,671	2,918,411

一般会計では、歳入27,918,575千円（対前年度比15.5％減）、歳出25,650,180千円（対前年度比18.0％減）となっており、形式収支で2,268,395千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源は275,671千円であることから、実質収支においては1,992,724千円の黒字決算となっている。

特別会計（6会計）では、歳入41,305,929千円（対前年度比8.0％増）、歳出40,380,242千円（対前年度比8.0％増）となっており、形式収支で925,687千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源は0円のため、実質収支においても925,687千円の黒字決算となっている。

この結果、一般・特別会計を合わせた実質収支で2,918,411千円の黒字となっている。

次に、一般会計と特別会計相互間の繰入れ及び繰出しにかかる重複額を控除した純計決算額は、次頁の表のとおりである。

一 般 ・ 特 別 会 計 純 計 決 算 額

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純 計 収 支
	決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 計 決 算 額	決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 計 決 算 額	
一 般 会 計	27,918,575	300,000	27,618,575	25,650,180	1,967,064	23,683,116	3,935,459
特 別 会 計	41,305,929	1,967,064	39,338,866	40,380,242	300,000	40,080,242	△741,376
合 計	69,224,504	2,267,064	66,957,440	66,030,422	2,267,064	63,763,358	3,194,082

本年度一般会計の純計収支は3,935,459千円の黒字であり、特別会計では741,376千円の赤字となっている。一般・特別会計を合わせた純計収支の合計額は3,194,082千円の黒字である。

(2) 繰 出 金 の 状 況

一般会計から特別会計に対する繰出金の内訳は、次表のとおりである。

繰 出 金 の 状 況

(単位：千円、%)

会 計 別	繰 出 金				計	R2年度 実績額	比 較 増 減	
	事務費	建設 費	公債費 財源	その他			金 額	増減率
国民健康保険事業	141,351	0	0	433,602	574,953	575,449	△496	△0.1
海洋博物館事業	19,700	0	0	0	19,700	24,768	△5,068	△20.5
介護保険事業	1,024,989	0	0	92,790	1,117,779	1,091,153	26,626	2.4
後期高齢者医療事業	48,575	0	0	206,057	254,632	251,721	2,911	1.2
合 計	1,234,615	0	0	732,449	1,967,064	1,943,091	23,973	1.2

一般会計から特別会計に対する繰出金は1,967,064千円で、前年度比で23,973千円（1.2%）増加となっている。

(3) 財 政 状 況

主な指標による財政状況は、次表のとおりである。

財 政 状 況 比 較 表

区 分	R3 年度	R2 年度	R 元年度	R2 年度全国 類似団体
財 政 力 指 数	0.559	0.579	0.574	0.75
経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.7	94.3	100.6	95.3
経 常 収 支 比 率 (%)	87.8	91.3	90.5	91.8
減 収 補 填 債 ・ 特 例 分 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 を 経 常 一 般 財 源 等 か ら 除 い た 経 常 収 支 比 率	92.1	95.8	95.4	96.4
公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.8	11.4	12.4	12.5
実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.0	4.7	5.1	6.4
将 来 負 担 比 率 (%)	—	—	1.9	25.1

*全国類似団体の数値は平均値を使用している。

ア) 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基盤となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値をいう。数値が高いほど財政力が強いとされている。

イ) 経常一般財源等比率

基準財政規模に対する経常一般財源の割合をいう。この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、従って歳入構造に弾力性があるとされる。

ウ) 経常収支比率

税などの一般財源を人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどのくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断し、この比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされている（減収補填債特例分と臨時財政対策債を経常一般財源に加えた比率となっている。）。

エ) 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

オ) 実質公債費比率

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、平成17年度決算から導入された財政指標で、起債に係る公債費のほか、企業会計の地方債償還に充当する繰出金や、債務負担行為残高など公債費に準ずる経費を含めて算定される。

過去3か年の平均値が18.0%を超えると、市債の借入が協議制から従来の許可制となり、25.0%を超えると市債の借入が一部制限される。また、35.0%を超えると財政再生団体に指定される。

カ) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来実質的に負担する債務であると考えられる将来負担額から充当可能財源等を控除した額を標準財政規模で除した比率（基準財政需要額に算入される額は、それぞれから控除する。）である。

いわゆるストックの指標として新たに設けられたもので、地方債等の負担の重さをその残高で示す指標である。

標準的行政需要に対する過去3か年間の平均割合によって算定される財政力指数は本年度0.559で、これは前年度と比べ0.02ポイント低下している。

また、経常一般財源収入額を標準財政規模で除した経常一般財源等比率は95.7%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

経常収支比率は87.8%で、前年度と比較して3.5ポイント改善している。

なお、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除くと92.1%となっている。

また、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標である実質公債費比率の過去3か年の平均値は、本年度(令和元年度～令和3年度平均)4.0%と前年度から0.7ポイント低下しており、許可制となる基準値18.0%を大きく下回っている。

行財政運営の健全性を高めるために、引き続き歳出面での徹底した行財政改革の推進と、歳入面においての必要な財源確保を図る取り組みを望むものである。

(4) 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に成立し、地方公共団体の長は、毎年度、前年度の決算の提出を受けた後、速やかに健全化判断比率と資金不足比率についてその算出の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見をつけて当該比率を議会に報告し、かつ、公表しなければならないとされた。

この法律は地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化等に必要な行財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とするものである。

そして、財政健全化を判断するための財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率等）が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画の策定等が義務づけられることとなった。

本法の規定による健全化判断比率及び資金不足比率に係る審査意見については、別に提出する。

2 一 般 会 計

令和3年度一般会計決算の状況は、

予 算 現 額 29,557,308千円

歳 入 決 算 額 27,918,575千円（対予算現額 94.5%）

歳 出 決 算 額 25,650,180千円（予算執行率 86.8%）

差 引 残 額 2,268,395千円

剰余金処分額 0千円（地方自治法第233条の2の規定による基金積立額）

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)－(D) (E)
R3	27,918,575	25,650,180	2,268,395	275,671	1,992,724
R2	33,037,861	31,287,183	1,750,678	229,815	1,520,863
R 元	24,738,913	23,693,419	1,045,494	115,210	930,284

（単位：千円）

前 年 度 実 質 収 支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)	基金積立額等 (H)	基金繰入額 (取崩額) (I)	実 質 単 年 度 収 支 (G)＋(H)－(I)
1,520,863	471,860	1,113,056	18,414	1,566,502
930,284	590,579	1,104,975	311,670	1,383,884
718,810	211,474	885,486	54,032	1,042,928

本年度の決算は歳入27,918,575千円、歳出25,650,180千円で、差引形式収支では2,268,395千円、実質収支も1,992,724千円の黒字となっており、また前年度実質収支を控除し、本年度の基金積立額等を加えた実質単年度収支でも1,566,502千円の黒字となっている。

なお、本年度の財政調整基金の状況は、前年度3,895,956千円から997,351千円増額した結果、令和3年度末における基金額は4,893,308千円となった。

(1) 歳 入
ア 概 況

最近3か年間の一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に比し増減	収 納 率	
							対予算	対調定
R3 (A)	29,557,308	28,366,386	▲537 27,918,575	10,809	437,539	△1,638,733	94.5	98.4
R2 (B)	34,573,211	33,507,173	▲1,346 33,037,861	92,478	378,180	△1,535,350	95.6	98.6
R元	25,866,580	25,147,522	▲1,532 24,738,913	5,128	405,013	△1,129,667	95.6	98.4
前 年 対 比	(A)-(B)	△5,015,903	△5,140,787	△5,119,286	△81,669	59,359	△103,383	△1.1
	比 率	△14.5	△15.3	△15.5	△88.3	15.7	-	-

*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

本年度の収入済額は27,918,575千円で、前年度に比べ5,119,286千円（15.5%）の減少となっている。予算現額に対する収納率は94.5%、調定額に対しては98.4%となっており、対予算収納率は前年度に比べ1.1ポイントの低下で、対調定収納率では前年度と比べ0.2ポイント低下している。

一方、不納欠損額は10,809千円で、前年度に比べ81,669千円（88.3%）の減少、収入未済額は59,359千円（15.7%）の増加となっている。

最近3か年間の財源別歳入決算額の推移は、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 3 年 度		R 2 年 度		R 元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	10,753,493	38.5	11,268,033	34.1	10,858,744	43.9	△514,540	△4.6
依 存 財 源	17,165,082	61.5	21,769,829	65.9	13,880,169	56.1	△4,604,747	△21.2
合 計	27,918,575	100.0	33,037,861	100.0	24,738,913	100.0	△5,119,287	△15.5

*自主財源 …… 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

*依存財源 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

本年度決算額の財源別内訳は、自主財源10,753,493千円（構成比38.5%）、依存財源17,165,082千円（構成比61.5%）である。前年度に比べ自主財源は514,540千円（4.6%）減少、依存財源も4,604,747千円（21.2%）減少している。これは新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の減少等が影響している。なお、次表は款別歳入状況を示したものである。

款 別 歳 入 比 較 表

（単位：千円、％）

区 分	R2年度 全国類似 団体 構成比	R 3 年 度		R 2 年 度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	26.8	7,384,944	26.5	7,890,195	23.9	△505,251	△6.4
地 方 譲 与 税	0.7	175,239	0.6	171,632	0.5	3,607	2.1
利 子 割 交 付 金	0.0	5,910	0.0	7,414	0.0	△1,504	△20.3
配 当 割 交 付 金	0.1	36,576	0.1	37,051	0.1	△475	△1.3
株式等譲渡所得割交付金	0.1	55,448	0.2	32,240	0.1	23,208	72.0
法人事業税交付金	0.2	140,737	0.5	68,452	0.2	72,285	105.6
地方消費税交付金	3.8	1,379,558	4.9	1,280,796	3.9	98,762	7.7
ゴルフ場利用税交付金	0.1	40,056	0.1	35,545	0.1	4,511	12.7
環境性能割交付金	0.1	14,507	0.1	13,675	0.0	832	6.1
地方特例交付金	0.2	126,106	0.5	55,175	0.2	70,931	128.6
地 方 交 付 税	11.4	6,927,697	24.8	5,847,249	17.7	1,080,448	18.5
交通安全対策特別交付金	0.0	5,766	0.0	5,463	0.0	303	5.5
分担金及び負担金	0.5	200,393	0.7	186,988	0.6	13,405	7.2
使用料及び手数料	1.0	439,899	1.6	405,538	1.2	34,361	8.5
国 庫 支 出 金	30.9	5,206,260	18.7	9,934,442	30.1	△4,728,182	△47.6
県 支 出 金	5.8	1,518,612	5.4	1,763,654	5.3	△245,042	△13.9
財 産 収 入	0.4	45,122	0.2	37,518	0.1	7,604	20.3
寄 附 金	1.3	259,384	0.9	335,817	1.0	△76,433	△22.8
繰 入 金	3.2	18,414	0.1	311,670	0.9	△293,256	△94.1
繰 越 金	3.1	1,750,678	6.3	1,045,494	3.2	705,184	67.4
諸 収 入	2.7	654,658	2.3	1,054,812	3.2	△400,154	△37.9
市 債	7.6	1,532,609	5.5	2,517,041	7.6	△984,432	△39.1
合 計	100.0	27,918,575	100.0	33,037,861	100.0	△5,119,286	△15.5

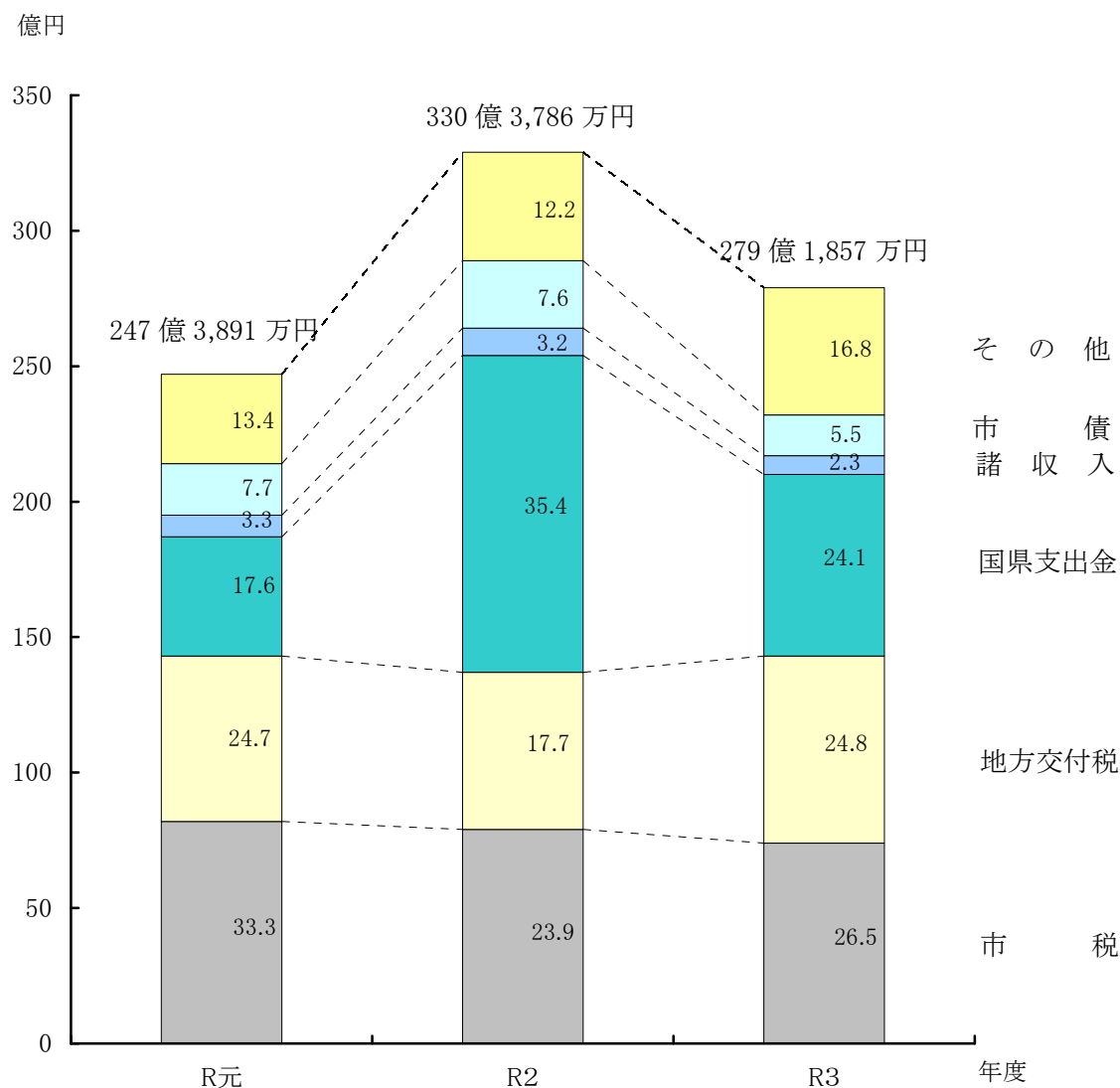
*R2年度全国類似団体構成比は普通会計ベースである。

歳入構成比においては、前年度に比べ地方交付税、繰越金、市税、地方消費税交付金等は上昇しており、国庫支出金、市債、諸収入、繰入金等は低下している。

最近3か年間に於ける主な款別収入構成比の推移は次のとおりである。

一般会計収入済額款別構成比の推移

(単位：％)



その他 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

イ 款別決算状況

款別の概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

最近3か年間の税目別調定額の比較は、次表のとおりである。

税 目 別 調 定 額 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		R 元 年 度		対前年度比較	
		調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	増 減 額	増減率
現 年 度 課 税 分	市 民 税	3,032,806	40.0	3,443,062	42.3	3,771,171	44.7	△410,256	△11.9
	内 個 人 分	2,569,789	33.9	2,606,479	32.0	2,574,322	30.5	△36,690	△1.4
	法 人 分	463,017	6.1	836,583	10.3	1,196,849	14.2	△373,566	△44.7
	固 定 資 産 税	3,434,372	45.3	3,613,955	44.4	3,568,707	42.3	△179,583	△5.0
	内 固 定 資 産 税	3,424,701	45.2	3,603,936	44.3	3,558,720	42.2	△179,235	△5.0
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	9,672	0.1	10,020	0.1	9,987	0.1	△348	△3.5
	軽 自 動 車 税	209,444	2.8	204,393	2.5	196,416	2.3	5,051	2.5
	内 環 境 性 能 割	6,178	0.1	6,151	0.1	1,678	0.0	27	0.4
	種 別 割	203,266	2.7	198,242	2.4	194,738	2.3	5,024	2.5
	市 た ば こ 税	354,827	4.7	339,190	4.2	348,212	4.1	15,637	4.6
	鉱 産 税	986	0.0	625	0.0	735	0.0	361	57.8
	入 湯 税	10,227	0.1	9,017	0.1	18,811	0.2	1,210	13.4
	都 市 計 画 税	318,763	4.2	330,089	4.1	329,335	3.9	△11,326	△3.4
	計	7,361,425	97.1	7,940,330	97.6	8,233,388	97.7	△578,905	△7.3
滞 納 繰 越 分	市 民 税	88,860	1.2	86,415	1.1	83,809	1.0	2,445	2.8
	固 定 資 産 税	107,595	1.4	89,227	1.1	92,458	1.1	18,368	20.6
	軽 自 動 車 税	10,044	0.1	9,756	0.1	9,473	0.1	288	3.0
	市 た ば こ 税	62	0.0	0	—	0	—	62	皆増
	都 市 計 画 税	10,036	0.1	8,487	0.1	8,898	0.1	1,549	18.3
	計	216,598	2.9	193,885	2.4	194,638	2.3	22,713	11.7
合 計		7,578,023	100.0	8,134,216	100.0	8,428,026	100.0	△556,193	△6.8

本年度市税調定額7,578,023千円のうち、現年度課税分7,361,425千円の主要税目の内容についてみると、前年度に比べ、市民税の個人分では36,690千円（1.4%）の減少、法人分は373,566千円（44.7%）の減少となっている。また、市民税全体では、410,256千円（11.9%）の減少となっ

ている。固定資産税は179,583千円（5.0％）の減少、軽自動車税は5,051千円（2.5％）の増加、市たばこ税及び入湯税等も増加している。

これらの結果、本年度市税調定額は前年度に比べ556,193千円（6.8％）の減少となっている。

市 税 収 納 状 況 比 較 表

（単位：千円、％）

区 分		調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
						R3年度	R2年度	R元年度
現 年 度 課 税 分	市 民 税	3,032,806	▲364 3,004,826	0	28,343	99.1	99.0	99.1
	固 定 資 産 税	3,434,372	▲111 3,411,991	3	22,489	99.3	98.4	99.4
	軽 自 動 車 税	209,444	205,204	33	4,206	98.0	98.3	98.1
	市たばこ税	354,827	354,827	0	0	100.0	100.0	100.0
	鉦 産 税	986	986	0	0	100.0	100.0	100.0
	入 湯 税	10,227	10,227	0	0	100.0	100.0	100.0
	都市計画税	318,763	▲10 316,680	0	2,093	99.3	98.4	99.4
	計	7,361,425	▲485 7,304,742	36	57,132	99.2	98.7	99.3
滞 納 繰 越 分	市 民 税	88,860	▲36 27,751	4,042	57,104	31.2	34.6	34.9
	固 定 資 産 税	107,595	46,343	2,315	58,937	43.1	19.3	23.0
	軽 自 動 車 税	10,044	▲11 1,783	855	7,417	17.6	26.0	31.6
	市たばこ税	62	3	0	59	4.8	—	—
	都市計画税	10,036	4,323	216	5,498	43.1	19.3	23.0
	計	216,598	▲47 80,203	7,428	129,014	37.0	26.5	28.5
合 計		7,578,023	▲532 7,384,944	7,464	186,147	97.4	97.0	97.7

*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

本年度の市税調定額は7,578,023千円、収入済額は7,384,944千円であり、収納率は97.4％（前年度97.0％）で、前年度に比べ0.4ポイント向上している。このうち、現年度課税分の収納率は99.2％で、前年度より0.5ポイント向上した。また、滞納繰越分の収納率は37.0％で、前年度に比べ10.5ポイント向上している。

収入未済額の対前年度比較では、現年度課税分において軽自動車税は760千円増加したものの、その他の市税は減少している。一方、滞納繰越分では、固定資産税が7,478千円増加するなど、

いずれの市税も増加している。

滞納繰越分収納率の向上については、従前より市税等滞納整理対策本部において集中的に取り組んでいるところであり、前年度に比べて向上がみられる。今後も収納率を向上させるためには、現行の当年度目標収納額の設定に加え、未納者個人別目標の設定についても検討をされたい。

なお、市税の収納にあたっては、クレジットカード、キャッシュレス決済等を利用した収納事例なども参考に納税者の利便性の向上を図るとともに、他の自治体の先進事例について、費用対効果はもとより、納税環境の充実・向上の観点からも引き続き調査・検証を実施し、収納率の向上に努められたい。

市 税 不 納 欠 損 処 分 明 細 表

(単位：件、千円)

区 分		執 行 停 止 処 分		時 効 完 成		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	個 人	183	2,340	118	1,702	301	4,042
	法 人	0	0	0	0	0	0
固 定 資 産 税 地 方 住 民 税		47	294	225	2,239	272	2,534
軽 自 動 車 税		73	427	94	462	167	889
計		303	3,061	437	4,403	740	7,464
督 促 手 数 料		174	9	386	19	560	28

本年度の不納欠損処分額は7,464千円（740件）で、欠損理由としては企業の倒産、相続放棄、無財産、生活困窮、居所不明等によるものであり、全般的にはやむを得ないものと思料される。

前年度に比べ金額で20,339千円、件数では105件減少している。

なお、不納欠損処分額のうち執行停止処分による金額は3,061千円（303件）となっており、前年度に比べ大幅に減少（21,761千円（151件））している。徴収努力を行う中で市税の執行停止を行うにあたっては、十分私人の権利・利益の保護を尊重しつつ、常にその実態の把握に努められたい。

また、時効完成額は4,403千円（437件）で、前年度に比べ1,421千円（46件）増加している。なお、最近3か年間の不納欠損処分額は次頁の表のとおりとなっている。

税収の伸びを見込めない経済環境の中、収入未済額の縮減が喫緊の課題である。

税負担の公平性と歳入確保の観点からも、未納者との納税相談を綿密に行うとともに、周到な計画のもと積極的な滞納整理を促進し、今後とも滞納防止、収納率向上に、更なる努力をされるよう要望する。

市税不納欠損処分状況比較表

(単位：件、千円)

区 分	R 3 年 度		R 2 年 度		R 元 年 度		対前年度比較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	301	4,042	153	3,581	118	1,383	148	461
固定資産税 都市計画税	272	2,534	544	23,544	219	2,847	△272	△21,010
軽自動車税	167	889	148	680	112	496	19	209
計	740	7,464	845	27,804	449	4,726	△105	△20,339
督促手数料	560	28	529	28	399	20	31	0

第2款 地方譲与税

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 3 年 度				R 2 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方揮発油譲与税	31,000	42,727	42,727	100.0	41,537	1,190	2.9
自動車重量譲与税	110,000	122,167	122,167	100.0	120,851	1,316	1.1
森林環境譲与税	6,500	6,443	6,443	100.0	6,576	△133	△2.0
特別とん譲与税	3,200	3,902	3,902	100.0	2,668	1,234	46.3
計	150,700	175,239	175,239	100.0	171,632	3,607	2.1

地方譲与税は国税として徴収した税の一部または全部を地方公共団体に譲与するもので、原則として一定の基準に従って配分されている。

本市においては現在地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び特別とん譲与税の4種類が配分されている。

地方譲与税全体としての年度の収入済額合計は175,239千円で、前年度に比べ3,607千円(2.1%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 3 年 度				R 2 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収 入 済 額	金 額	増減率
利子割交付金	7,500	5,910	5,910	100.0	7,414	△1,504	△20.3

収入済額は5,910千円で、前年度に比べ1,504千円(20.3%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 3 年 度				R 2 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収 入 済 額	金 額	増減率
配当割交付金	34,300	36,576	36,576	100.0	37,051	△475	△1.3

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当額の5%について、県が配当の支払者から特別徴収し、県に納入された県民税配当割のうち59.4%を市町村に交付されるもので収入済額は36,576千円で、前年度に比べ475千円(1.3%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 3 年 度				R 2 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収 入 済 額	金 額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	32,200	55,448	55,448	100.0	32,240	23,208	72.0

株式等譲渡所得割交付金は、一定の特定口座における上場株式等の譲渡所得金額の5%について、県が証券会社から特別徴収し、県に納入された株式等譲渡所得割のうち59.4%を市町村に交付されるものである。

収入済額は55,448千円で、前年度に比べ23,208千円(72.0%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 3 年 度				R 2 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
法 人 事 業 税 金 交 付 金	109,600	140,737	140,737	100.0	68,452	72,285	105.6

法人事業税交付金は、法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、都道府県の法人事業税額の100分の3.4に相当する額を、各市町村の従業者数であん分して交付されるもので、収入済額は140,737千円で、前年度に比べ72,285千円（105.6%）の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 3 年 度				R 2 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,334,700	1,379,558	1,379,558	100.0	1,280,796	98,762	7.7

地方消費税交付金は、消費税の一部について、国から県を通じて市町村に配分されるもので、収入済額は1,379,558千円となり、前年度に比べ98,762千円（7.7%）の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 3 年 度				R 2 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	33,740	40,056	40,056	100.0	35,545	4,511	12.7

収入済額は40,056千円で、前年度に比べ4,511千円（12.7%）の増加となっている。

第 9 款 環境性能割交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 3 年 度				R 2 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収 入 済 額	金 額	増減率
環 境 性 能 割 交 付 金	16,500	14,507	14,507	100.0	13,675	832	6.1

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割収入額の44.65%を市の市道の長さ、面積によってあん分し交付されるものである。収入済額は14,507千円で、対前年度比 832千円(6.1%)の増加となっている。

第 1 0 款 地方特例交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 3 年 度				R 2 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収 入 済 額	金 額	増減率
地方特例交付金	47,000	126,106	126,106	100.0	55,175	70,931	128.6

地方特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分)は、所得税(国税)から住民税(地方税)への税源移譲の影響により、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除について、翌年度の個人住民税(所得割)からも控除が受けられることとなり、この減収を補填するために創設されたものである。収入済額は126,106千円であり、対前年度比 70,931千円(128.6%)の増加となっている。

第 1 1 款 地方交付税

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 3 年 度				R 2 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収 入 済 額	金 額	増減率
地 方 交 付 税	6,044,697	6,927,697	6,927,697	100.0	5,847,249	1,080,448	18.5
内 訳	普通交付税	5,144,697	6,158,885	100.0	5,177,317	981,568	19.0
	特別交付税	900,000	768,812	100.0	669,932	98,880	14.8

収入済額の内訳は、普通交付税として6,158,885千円、特別交付税が768,812千円であり、前年度に比べ普通交付税が、981,568千円(19.0%)の増加、特別交付税は98,880千円(14.8%)の増加となっており、合計額では1,080,448千円(18.5%)の増加となっている。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 3 年 度				R 2 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
交通安全対策 特別交付金	6,000	5,766	5,766	100.0	5,463	303	5.5

収入済額は5,766千円で、前年度に比べ303千円（5.5％）の増加となっている。

本交付金は、交通安全施設整備財源に充当されている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 3 年 度				R 2 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
分 担 金	0	0	0	—	0	0	—
負 担 金	189,062	208,225	200,393	96.2	186,988	13,405	7.2
計	189,062	208,225	200,393	96.2	186,988	13,405	7.2

収入済額は負担金200,393千円であり、前年度に比べ13,405千円（7.2％）の増加となっている。

第 1 4 款 使用料及び手数料

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 3 年 度				R 2 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
使 用 料	325,171	332,746	▲ ² 304,497	91.5	— 299,575	4,922	1.6
手 数 料	163,941	135,527	▲ ² 135,402	99.9	▲ ¹ 105,963	29,439	27.8
計	489,112	468,273	▲ ⁵ 439,899	93.9	▲ ¹ 405,538	34,361	8.5

*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

収入済額の内訳は、使用料304,497千円、手数料135,402千円であり、前年度に比べ使用料は4,922千円（1.6％）の増加、手数料は29,439千円（27.8％）増加している。

第15款 国庫支出金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 3 年 度				R 2 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
国庫負担金	3,114,912	2,860,223	2,860,223	100.0	2,592,811	267,412	10.3
国庫補助金	2,934,918	2,333,074	2,333,074	100.0	7,326,514	△4,993,440	△68.2
委託金	12,826	12,962	12,962	100.0	15,117	△2,155	△14.3
計	6,062,656	5,206,260	5,206,260	100.0	9,934,442	△4,728,182	△47.6

収入済額の内訳は、国庫負担金2,860,223千円、国庫補助金2,333,074千円、委託金12,962千円で、合計額では5,206,260千円となっている。前年度に比べ国庫負担金は267,412千円（10.3%）の増加、国庫補助金は新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金交付額の減少に伴い、4,993,440千円（68.2%）の減少、委託金は2,155千円（14.3%）減少している。

第16款 県支出金

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 3 年 度				R 2 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
県負担金	1,035,068	973,949	973,949	100.0	996,666	△22,717	△2.3
県補助金	486,309	410,355	410,355	100.0	613,142	△202,787	△33.1
委託金	135,610	134,309	134,309	100.0	153,845	△19,536	△12.7
計	1,656,987	1,518,612	1,518,612	100.0	1,763,654	△245,042	△13.9

収入済額の内訳は、県負担金 973,949 千円、県補助金 410,355 千円、委託金 134,309 千円で、合計額では 1,518,612 千円となっており、前年度に比べ 245,042 千円（13.9%）減少している。

第17款 財産収入

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 3 年 度				R 2 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
財産運用収入	14,944	19,289	17,525	90.9	15,708	1,818	11.6
財産売却収入	14,600	27,597	27,597	100.0	21,811	5,786	26.5
計	29,544	46,886	45,122	96.2	37,518	7,604	20.3

収入済額の内訳は、財産運用収入17,525千円、財産売却収入27,597千円で、合計45,122千円と

なっており、前年度に比べ7,604千円（20.3％）の増加である。財産運用収入は、土地建物貸付収入14,514千円と利子及び配当金3,012千円となっており、前年度に比べ1,818千円（11.6％）の増加である。

財産売払収入は、不動産売払収入22,924千円及び物品売払収入4,673千円で、前年度に比べ5,786千円（26.5％）の増加となっている。

第18款 寄 附 金

項 別 状 況

（単位：千円、％）

項	R 3 年 度				R 2 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
寄 附 金	159,800	259,384	259,384	100.0	335,817	△76,433	22.8

収入済額は259,384千円で、ふるさと寄附金として寄せられた一般寄附金258,779千円等である。

第19款 繰 入 金

項 別 状 況

（単位：千円、％）

項	R 3 年 度				R 2 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
基 金 繰 入 金	610,982	18,414	18,414	100.0	135,214	△116,800	△86.4
特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0	—	176,456	△176,456	皆減
計	610,982	18,414	18,414	100.0	311,670	△293,256	△94.1

収入済額の内訳は、基金繰入金が18,414千円で、前年度に比べ116,800千円（86.4％）の減少である。基金繰入金の詳細は、ふるさとづくり基金繰入金が13,035千円等となっている。

第20款 繰 越 金

項 別 状 況

（単位：千円、％）

項	R 3 年 度				R 2 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
繰 越 金	1,265,548	1,750,678	1,750,678	100.0	1,045,494	705,184	67.4

収入済額は1,750,678千円で、前年度に比べ705,184千円（67.4％）増加している。これは前年度繰越金が590,579千円、繰越事業繰越金は114,605千円増加したことによるものである。

第21款 諸 収 入

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 3 年 度				R 2 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
延滞金加算金 及 び 過 料	16,631	8,482	8,482	100.0	7,868	614	7.8
市 預 金 利 子	59	58	58	100.0	63	△5	△7.9
貸付金元利収入	93,967	133,614	97,697	73.1	396,924	△299,227	△75.4
受託事業収入	0	0	0	—	34	△34	皆減
収 益 事 業 収 入	300,000	300,000	300,000	100.0	450,000	△150,000	△33.3
雑 入	177,051	429,267	248,421	57.9	199,923	48,498	24.3
計	587,708	871,421	654,658	75.1	1,054,812	△400,154	△37.9

収入済額は654,658千円で、前年度に比べ400,154千円（37.9%）の減少となっている。

貸付金元利収入においては、玉野市勤労者融資貸付金80,000千円等が返還されている。

収益事業収入は、競輪事業特別会計から300,000千円で、前年度に比べて150,000千円減少している。

雑入の収入済額は248,421千円で前年度に比べ48,498千円（24.3%）の増加となっている。雑入のうち主なものは、共済費等戻入20,300千円（総務費雑入）、保育園給食費29,733千円（民生費雑入）、後期高齢者保健事業費補助金11,619千円（衛生費雑入）、スポーツ振興くじ助成金10,861千円（教育費雑入）等が収入されている。

第22款 市 債

最近3か年間の歳入決算額に占める市債発行額の割合は、次表のとおりである。

歳入決算額と市債発行状況の比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 3 年 度	R 2 年 度	R 元 年 度
歳 入 決 算 額 (A)	27,918,575	33,037,861	24,738,913
す う 勢 比	112.9	133.5	100.0
市 債 発 行 額 (B)	1,532,609	2,517,041	1,915,057
す う 勢 比	80.0	131.4	100.0
(B)／(A)×100	5.5	7.6	7.7

*「すう勢比」は、令和元年度を100とした比率である。

本年度の市債発行額は1,532,609千円で、前年度に比べ984,432千円（39.1%）の減少である。

歳入決算額に占める市債発行額の割合は5.5%と、前年度と比べ2.1ポイントの低下である。

市債の主なものは、衛生債229,700千円、農林水産業債99,700千円、土木債171,900千円、消防

債197,050千円、臨時財政対策債743,209千円等である。

臨時財政対策債は、地方の財源不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行されるもので、その元利償還については翌年度以降の基準財政需要額に全額算入され、他の市債と異なり一般財源として取り扱うものである。

なお、市債発行額は、臨時財政対策債が24,686千円(3.4%)増加し、消防施設整備事業債、小学校整備事業債等が減少している。

ウ 税外収入未済額について

税外収入未済額の状況は、次表のとおりである。

税 外 収 入 未 済 額 調

(単位：千円、%)

種 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	208,225	200,393	96.2	0	7,832
使用料及び手数料	468,273	▲5 439,899	93.9	406	27,972
財 産 収 入	46,886	45,122	96.2	0	1,764
諸 収 入	871,421	654,658	75.1	2,938	213,825

*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

分担金及び負担金の収入未済額は7,832千円で、前年度8,231千円に比べ399千円(4.8%)の減少となっている。収入未済額の主なものは、養護老人ホーム入所費負担金、保育所運営費負担金、放課後児童クラブ保護者負担金などである。

使用料及び手数料の収入未済額27,972千円は、河川、都市計画(駐車場)、市営住宅等の使用料等であり、前年度28,932千円に比べ960千円(3.3%)の減少となっている。

財産収入の収入未済額1,764千円は、土地建物貸付収入に係るものである。

諸収入の収入未済額213,825千円は、前年度121,768千円に比べ92,057千円(75.6%)の増加となっている。内訳は貸付金元利収入のうち高齢者住宅等整備資金貸付金元利収入、奨学金貸付金元金収入、災害援護資金貸付金元利収入及び民生費雑入のうち生活保護費返還金、障害福祉サービス費返還金等である。

次に、不納欠損額の主なものは、諸収入の民生費雑入のうち生活保護費返還金が2,938千円である。これら負担金等については、その性質上から、特定の受益に対する応分負担であることから、収入未済額の未然防止に向けて継続的に未納者との折衝を重ねるとともに、負担の趣旨について十分に説明し理解を求めるなど、格段の努力をされ、収入未済額が安易に不納欠損額とならないよう重ねて望むものである。

なお、滞納された貸付金や使用料といった税外収入の未収金の収納については、本市にとどまらず全国の地方自治体の重要な課題のひとつであるとされている。収入未済額については、市民に不公平感を抱かせるだけではなく、納付意欲を低下させるものであり、公平性はもとより自主財源確保の観点から、早期に個々の情報を十分調査し把握の上、債権保全策を講じてい

く必要がある。

このような理由から、他の自治体に目を向けると、税外未収金への対策を本格化させ、市税徴収のノウハウを活用した債権徴収マニュアルの作成のほか、税外債権管理を一元化する債権回収対策部署を設置するなど、収納率の向上を図った事例も散見されるところである。

本市においても未収対策の改善に向け、これらの先行事例を参考に十分調査・研究し、特に前年度と比較して収入未済額が増加している費目については、効率的かつ効果的な債権管理・回収に努められるよう、職員の配置・組織の見直しなどを総合的に検討するよう重ねて要望する。

(2) 歳 出

ア 概 況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額			決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	
		予 算 額	前 年 度 繰 越 額	計	金 額	執行率		金 額	不用率
R 3 (A)		28,403,080	1,154,228	29,557,308	25,650,180	86.8	1,723,716	2,183,412	7.4
R 2 (B)		33,983,732	589,479	34,573,211	31,287,183	90.5	1,154,228	2,131,800	6.2
R元		25,469,206	397,374	25,866,580	23,693,419	91.6	589,479	1,583,682	6.1
前 年 対 比	(A)-(B)	△5,580,652	564,749	△5,015,903	△5,637,003	-	569,488	51,612	-
	比 率	△16.4	95.8	△14.5	△18.0	-	49.3	2.4	-

令和3年度の歳出決算は、前年度に比べ予算現額では5,015,903千円（14.5%）の減少、決算額では5,637,003千円（18.0%）の減少となっており、予算に対する執行率は86.8%で、前年度の90.5%に比べ3.7ポイント低下している。

翌年度繰越額は1,723,716千円である。内訳は、繰越明許費として、1,660,032千円、事故繰越しとして、63,684千円が翌年度に繰り越されている。

不用額は2,183,412千円で、前年度に比べ51,612千円（2.4%）の増加であり、予算現額に対しては7.4%の不用率となっており、前年度より1.2ポイント上昇している。全般的には不要な支出を抑え、概ね歳出予算の目的に沿った執行がなされているものと思料される。

イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R2年度 全国類似団体 構成比	R3 年 度			R2 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	執行率	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	0.6	244,821	1.0	92.0	252,158	0.8	△7,337	△2.9
総 務 費	29.9	3,251,499	12.7	95.9	9,013,350	28.8	△5,761,851	△63.9
民 生 費	26.9	10,435,566	40.7	91.5	9,014,025	28.8	1,421,541	15.8
衛 生 費	7.8	3,041,800	11.9	85.8	2,561,625	8.2	480,175	18.7
労 働 費	0.2	84,969	0.3	97.8	85,536	0.3	△567	△0.7
農林水産業費	2.3	591,680	2.3	83.3	607,585	1.9	△15,905	△2.6
商 工 費	3.4	449,523	1.8	77.9	791,112	2.5	△341,589	△43.2
土 木 費	8.0	1,865,011	7.3	89.1	1,748,643	5.6	116,368	6.7
消 防 費	3.0	1,178,271	4.6	90.9	2,073,811	6.6	△895,539	△43.2
教 育 費	10.1	2,279,766	8.9	58.9	2,855,431	9.1	△575,665	△20.2
災 害 復 旧 費	0.8	0	0.0	—	0	0.0	—	—
公 債 費	7.1	2,227,273	8.7	96.7	2,283,906	7.3	△56,634	△2.5
合 計	100.0	25,650,180	100.0	86.8	31,287,183	100.0	△5,637,003	△18.0

* R2年度全国類似団体構成比は普通会計ベース。

本年度の歳出決算額は、25,650,180千円で、前年度に比べ5,637,003千円（18.0%）減少している。前年度に比べ、総務費5,761,851千円（63.9%）が大幅に減少しており、消防費895,539千円（43.2%）、教育費575,665千円（20.2%）、商工費341,589千円（43.2%）なども減少となっている。増加したものは、民生費1,421,541千円（15.8%）、衛生費480,175千円（18.7%）などとなっている。

次に、款別構成比で、前年度に比べ上昇した主なものは、民生費11.9ポイント、衛生費3.7ポイント、土木費1.7ポイント、公債費1.4ポイントそれぞれ上昇している。また、低下した主なものは、総務費16.1ポイント、消防費2.0ポイント、商工費0.7ポイント、それぞれ低下している。

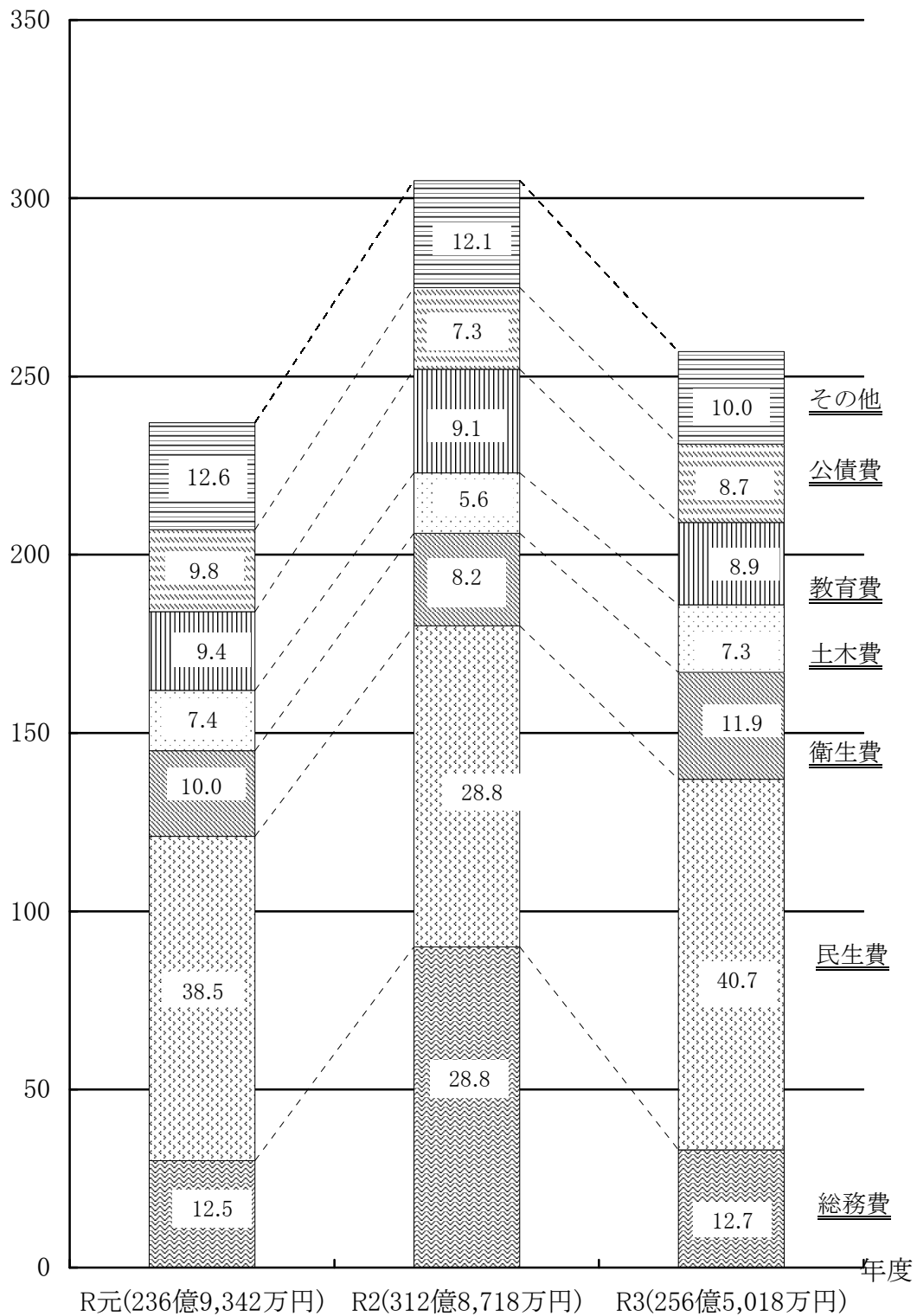
なお、全国類似団体（令和2年度）との比較では、議会費、民生費、衛生費、消防費の構成比率が高く、総務費、商工費、土木費、教育費などが低くなっている。

最近3か年における支出済額款別構成比の推移を図示すれば、次頁のグラフのとおりである。

一般会計支出済額款別構成比の推移

億円

(単位：%)



その他＝議会費（1.0%）、労働費（0.3%）、農林水産業費（2.3%）、商工費（1.8%）、消防費（4.6%）

以下、款別の概要について記述する。

第1款 議 会 費

決算額は244,821千円（執行率92.0％）で、前年度に比べ7,337千円（2.9％）減少している。

歳出構成比は1.0％で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

なお、不用額は21,188千円で前年度に比べ5,722千円（37.0％）の増加となっている。不用額の主なものは、議会費に係る旅費の9,447千円及び負担金補助及び交付金4,682千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、％）

区 分	R 3 年 度			R 2 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
議 会 費	266,009	244,821	92.0	252,158	94.2	△7,337	△ 2.9

第2款 総 務 費

決算額は3,251,499千円（執行率95.9％）で、前年度に比べ5,761,851千円（63.9％）減少している。なお、戸籍住民基本台帳費で、繰越明許費として4,565千円を翌年度に繰り越している。また、歳出構成比は12.7％で前年度に比べ16.1ポイント低下している。

なお、不用額は133,584千円で前年度に比べ11,037千円（7.6％）の減少となっている。不用額の主なものは、総務管理費87,292千円、徴税費17,117千円、戸籍住民基本台帳費16,550千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、％）

区 分	R 3 年 度			R 2 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
総 務 管 理 費	2,750,867	2,663,575	96.8	8,422,814	97.4	△5,759,239	△68.4
徴 税 費	352,574	335,457	95.1	343,908	96.8	△8,452	△2.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	157,024	135,909	86.6	124,254	89.4	11,655	9.4
選 挙 費	69,917	60,624	86.7	37,213	90.4	23,411	62.9
統 計 調 査 費	31,119	28,191	90.6	54,408	92.0	△26,217	△48.2
監 査 委 員 費	28,147	27,743	98.6	30,753	94.8	△3,010	△9.8
計	3,389,648	3,251,499	95.9	9,013,350	97.2	△5,761,851	△63.9

(1) 総務管理費

決算額は2,663,575千円で前年度に比べ5,759,239千円減少している。これは、主に、前年度に特別定額給付金事業5,865,051千円が実施されたことによるものである。

総務管理費に係る主な事業として、基幹業務運用事業113,466千円、内部情報業務運用事業

50,831千円、公共交通運営事業68,653千円、ふるさと納税推進事業120,781千円などがそれぞれ支出されている。

(2) 徴税費

決算額は335,457千円で、前年度に比べ8,452千円減少している。これは主として、賦課徴収費が前年度に比べ、13,060千円減少したためである。

(3) 戸籍住民基本台帳費

決算額は、135,909千円で、前年度に比べ11,655千円増加している。住民基本台帳事務19,106千円、戸籍事務28,570千円が支出されている

(4) 選挙費

決算額は60,624千円で、前年度に比べ23,411千円増加している。これは、市長選挙、衆議院議員選挙が執行されたことによるものである。

(5) 統計調査費

決算額は28,191千円で、前年度に比べ26,217千円減少している。これは、基幹統計調査費が26,779千円減少したことによるものである。

(6) 監査委員費

決算額は27,743千円で、前年度に比べ3,010千円減少している。

第3款 民 生 費

決算額は10,435,566千円（執行率91.5%）で、前年度に比べ1,421,541千円（15.8%）増加している。

なお、繰越明許費として社会福祉費で、256,705千円、児童福祉費で10,534千円を翌年度に繰り越している。また、歳出構成比は40.7%で前年度に比べ11.9ポイント上昇している。

なお、不用額は698,352千円で前年度に比べ37,413千円（5.1%）減少している。不用額の内訳は、社会福祉費の349,364千円、児童福祉費の180,027千円、生活保護費の168,961千円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 3 年 度			R 2 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
社会福祉費	6,551,054	5,944,985	90.7	5,165,003	92.2	779,982	15.1
児童福祉費	3,618,147	3,427,586	94.7	2,704,085	94.6	723,502	26.8
生活保護費	1,231,956	1,062,995	86.3	1,144,937	84.7	△81,943	△7.2
計	11,401,157	10,435,566	91.5	9,014,025	91.9	1,421,541	15.8

(1) 社会福祉費

決算額は5,944,985千円で、前年度に比べ779,982千円増加している。これは主として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業668,538千円が支出されたことによるも

のである。

そのほか社会福祉費に係る主な事業として、後期高齢者医療事務諸経費937,447千円、養護老人ホーム入所措置事業111,121千円、障害福祉サービス費等給付事業1,378,866千円、こども医療費助成事業193,995千円などがそれぞれ支出されている。

(2) 児童福祉費

決算額は3,427,586千円で、前年度に比べ723,502千円増加している。これは、主に、児童措置費が前年度に比べ679,253千円増加したことによるものである。

児童福祉費に係る主な事業として放課後児童クラブ管理運営事業141,478千円、私立保育園管理運営事業685,324千円、児童扶養手当支給事業205,099千円、児童手当支給事業710,323千円や新型コロナウイルス感染症の影響が長期化のため子育て世帯への臨時特別給付金事業（補助分）694,556千円、保育園管理運営事業108,292千円などがそれぞれ支出されている。

(3) 生活保護費

決算額は1,062,995千円で、前年度に比べ81,943千円減少している。これは主として、生活保護世帯の減少により、扶助費が減少したことによるものである。

第4款 衛 生 費

決算額は3,041,800千円（執行率85.8%）で、前年度に比べ480,175千円（18.7%）増加している。

なお、清掃費で、繰越明許費として9,831千円、事故繰越しとして、63,684千円を翌年度に繰り越している。また、歳出構成比は11.9%で前年度に比べ3.7ポイント上昇している。

なお、不用額は428,375千円で前年度に比べ238,936千円（126.1%）の増加となっている。不用額は、保健衛生費の309,880千円や清掃費の117,891千円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 3 年 度			R 2 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
保 健 衛 生 費	1,338,980	1,029,100	76.9	643,755	57.0	385,345	59.9
清 掃 費	1,269,427	1,078,021	84.9	1,013,804	95.6	64,218	6.3
病 院 費	935,283	934,679	99.9	904,067	95.2	30,613	3.4
計	3,543,690	3,041,800	85.8	2,561,625	81.6	480,175	18.7

(1) 保健衛生費

決算額は1,029,100千円で、前年度に比べ385,345千円増加している。これは、主として予防費が増加したことによるものである。

保健衛生費に係る主な事業として、母子保健事業50,213千円、健康増進事業73,679千円、予防接種事業134,019千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業142,041千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越分）310,909千円、斎場管理運営事業18,684千円、霊園管理事業19,718千円などがそれぞれ支出されている。

(2) 清掃費

決算額は1,078,021千円で、前年度に比べ64,218千円増加している。これは、主として、清掃総務費、し尿浄化処理費が増加し、じん芥処理費が減少したことによるものである。

清掃費に係る主な事業として、家庭系ごみ有料化事業38,981千円、じん芥収集事業157,984千円、じん芥焼却事業131,899千円、東清掃センター管理運営事業74,683千円、粗大ごみ破碎事業80,185千円、東清掃センター施設整備事業248,094千円、一般廃棄物最終処分場管理運営事業32,917千円、西清掃センター管理運営事業43,530千円、西清掃センター施設除却事業53,565千円などがそれぞれ支出されている。

(3) 病院費

決算額は934,679千円で、前年度に比べ30,613千円増加している。地方独立行政法人運営費負担事業として434,598千円、独立行政法人出資事業として500,000千円が支出されている。

第5款 労働費

決算額は84,969千円（執行率97.8%）で、前年度に比べ567千円（0.7%）減少している。また、歳出構成比は0.3%で、前年度と同率となっている。

なお、不用額は1,951千円で前年度に比べ367千円の増加となっている。

主な事業として、玉野市勤労者融資貸付事業80,000千円や勤労者福祉サービスセンター運営補助事業4,000千円などが支出されている。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 3 年 度			R 2 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
労 働 諸 費	86,920	84,969	97.8	85,536	98.2	△567	△0.7

第6款 農林水産業費

決算額は591,680千円（執行率83.3%）で、前年度に比べ15,905千円（2.6%）減少している。なお、繰越明許費として、農業費で280千円を翌年度に繰り越している。また、歳出構成比は2.3%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

なお、不用額は118,735千円で前年度に比べ55,579千円（88.0%）の増加となっている。不用額の主なものは、農業費の112,930千円や林業費の4,785千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R 3 年 度			R 2 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
農 業 費	660,858	547,648	82.9	497,518	77.3	50,130	10.1
林 業 費	37,607	32,822	87.3	96,472	93.8	△63,650	△66.0
水 産 業 費	12,230	11,210	91.7	13,595	76.3	△2,385	△17.5
計	710,695	591,680	83.3	607,585	79.5	△15,905	△2.6

(1) 農業費

決算額は547,648千円で、前年度に比べ50,130千円増加している。これは、主として、農地費が増加したことによるものである。

農業費に係る主な事業として、地域農業再生事業60,950千円、ため池改良事業14,150千円、農林漁業融資償還補助事業40,463千円、経営体育成基盤整備事業35,593千円、集落基盤整備事業32,500千円、農道・農業水路改良事業20,437千円、農道・農業水路管理事業45,130千円、鳥獣被害対策事業25,708千円、感染症緊急経済対策事業（繰越分）36,423千円、農道・農業水路管理事業（繰越分）47,080千円などがそれぞれ支出されている。

(2) 林業費

決算額は32,822千円で、前年度に比べ63,650千円と大幅に減少している。これは、すべての費目で減少していることによるものである。

林業費に係る主な事業として、森林環境整備事業8,412千円、山林管理事業9,257千円などが支出されている。

(3) 水産業費

決算額は11,210千円で、前年度に比べ2,385千円減少している。これは、主に、水産業振興費が前年度と比べ、2,921千円減少したことによるものである。

水産業費に係る主な事業として、水産資源回復推進事業4,839千円などが支出されている。

第7款 商 工 費

決算額は449,523千円（執行率77.9%）で、前年度に比べ341,589千円（43.2%）と大幅に減少している。減少している主なものは、商工業振興費で、前年度と比べ348,720千円の減少となっている。また、繰越明許費として8,056千円を翌年度に繰り越している。また、歳出構成比は1.8%で前年に比べ0.7ポイント低下している。

なお、不用額は119,508千円で前年度に比べ126,865千円（51.5%）と大幅な減少となっている。

商工費に係る主な事業として、商業振興対策事業119,043千円、玉野産業振興公社運営補助事業12,337千円、リスタート応援事業27,982千円、チャレンジ企業応援事業12,033千円、飲食店等一時支援金事業61,801千円、玉野市観光協会運営補助事業22,839千円、観光施設管理運営事業

22,867千円、瀬戸内国際芸術祭開催事業7,350千円、観光おもてなし推進事業6,589千円、感染症緊急経済対策事業（繰越分）9,982千円などがそれぞれ支出されている。

項 別 状 況

（単位：千円、％）

区 分	R 3 年 度			R 2 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
商 工 費	577,087	449,523	77.9	791,112	74.8	△341,589	△43.2

第8款 土 木 費

決算額は1,865,011千円（執行率89.1％）で、前年度に比べ116,368千円（6.7％）増加している。なお、都市計画費で繰越明許費として11,000千円、住宅費で14,292千円を翌年度に繰り越している。また、歳出構成比は7.3％で前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

なお、不用額は203,981千円で前年度に比べ84,371千円（70.5％）の増加となっている。不用額の主なものは、道路橋りょう費45,368千円、河川費32,519千円、都市計画費46,018千円、住宅費42,772千円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、％）

区 分	R 3 年 度			R 2 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
土 木 管 理 費	247,075	228,486	92.5	186,500	74.8	41,986	22.5
道路橋りょう費	282,960	237,592	84.0	270,448	89.8	△32,855	△12.1
河 川 費	129,736	97,217	74.9	61,689	94.4	35,527	57.6
港 湾 費	58,202	39,486	67.8	36,598	78.1	2,889	7.9
都市計画費	1,123,333	1,066,315	94.9	1,029,085	97.3	37,230	3.6
住 宅 費	252,978	195,914	77.4	164,324	81.0	31,591	19.2
計	2,094,284	1,865,011	89.1	1,748,643	90.9	116,368	6.7

(1) 土木管理費

決算額は228,486千円で、前年度に比べ41,986千円増加している。

土木管理費に係る主な事業として、建築物耐震診断等補助事業3,905千円、空家等対策事業4,903千円、土木施設適正管理事業18,602千円、道路メンテナンス事業32,430千円、感染症緊急経済対策事業（繰越分）40,276千円などが支出されている。

(2) 道路橋りょう費

決算額は237,592千円で、前年度に比べ32,855千円減少している。これは主として、道路新設改良費が33,334千円減少したことによるものである。

道路橋りょう費に係る主な事業として、道路橋りょう事務諸経費23,230千円、道路維持管理事業91,677千円、道路新設改良事業（市単独分）41,951千円、県道改良舗装事業（負担金）19,649千円などがそれぞれ支出されている。

(3) 河川費

決算額は97,217千円で、前年度に比べ35,527千円増加している。河川費に係る主な事業として河川排水路維持管理事業39,045千円、河川排水路新設改良事業56,716千円などがそれぞれ支出されている。

(4) 港湾費

決算額は39,486千円で、前年度に比べ2,889千円増加している。港湾費に係る主な事業として、県管理港湾工事事業（負担金）31,193千円が支出されている。

(5) 都市計画費

決算額は1,066,315千円で、前年度に比べ37,230千円増加している。増加している主なものは、都市計画総務費で、前年度と比べ33,664千円増加している。

都市計画費に係る主な事業として、公園緑地維持管理事業136,667千円、感染症緊急経済対策事業（繰越分）13,841千円などが支出されている。また、下水道事業会計へ負担金として765,600千円、出資金として34,400千円がそれぞれ支出されている。

(6) 住宅費

決算額は195,914千円で、前年度に比べ31,591千円増加している。これは、住宅建設費が増加したことによるものである。

住宅費に係る主な事業として、市営住宅管理事業22,326千円、市営住宅整備事業7,200千円既設市営住宅改善事業（補助分）135,204千円などがそれぞれ支出されている。

第9款 消 防 費

決算額は1,178,271千円（執行率90.9%）で、前年度に比べ895,539千円（43.2%）と大幅に減少している。これは主として、消防施設費が前年度と比較し、857,436千円と大幅に減少したことによるものである。また、歳出構成比は4.6%で前年度に比べ2.0ポイント低下している。

消防費に係る主な事業として、消防団運営事業26,296千円、消防団運営事業（消防団員報酬）10,427千円、常備消防事務諸経費22,210千円、分団機庫整備事業（繰越分）79,134千円、署所再編総合整備事業（繰越分）107,800千円、防災計画等策定事業10,500千円などが支出されている。

なお、不用額は118,341千円で前年度に比べ66,975千円（130.4%）の大幅な増加となっている。不用額の主なものは、常備消防費40,265千円、消防施設費70,918千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R3 年 度			R2 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
消 防 費	1,296,612	1,178,271	90.9	2,073,811	87.1	△895,539	△43.2

第10款 教 育 費

決算額は2,279,766千円（執行率58.9%）で、前年度に比べ575,665千円（20.2%）減少している。なお、繰越明許費として、小学校費で30,948千円、中学校費で79,686千円、高等学校費で3,600千円、保健体育費で1,230,535千円を翌年度に繰り越している。また、歳出構成比は8.9%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

なお、不用額は245,492千円で前年度に比べ275,584千円（52.9%）の減少となっている。不用額の主なものは、小学校費44,187千円、中学校費33,409千円、高等学校費48,164千円、社会教育費42,006千円、保健体育費29,971千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R3 年 度			R2 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
教育総務費	362,162	335,117	92.5	521,349	72.0	△186,232	△35.7
小 学 校 費	403,078	327,943	81.4	689,716	76.2	△361,772	△52.5
中 学 校 費	316,906	203,811	64.3	265,428	66.3	△61,617	△23.2
高等学校費	567,315	515,551	90.9	512,523	90.3	3,028	0.6
幼 稚 園 費	222,632	201,921	90.7	200,187	94.8	1,734	0.9
社会教育費	430,790	388,784	90.2	381,453	90.8	7,331	1.9
保健体育費	1,567,144	306,638	19.6	284,775	92.4	21,863	7.7
計	3,870,027	2,279,766	58.9	2,855,431	80.7	△575,665	△20.2

(1) 教育総務費

決算額は335,117千円で、前年度に比べ186,232千円減少している。これは、事務局費の減少によるものである。

教育総務費に係る主な事業として、適応指導教室運営事業（会計年度任用職員報酬）及び

適応指導教室運営事業8,461千円、学校サポートスタッフ配置事業（会計年度任用職員報酬）及び学校サポートスタッフ配置事業25,445千円、教育業務アシスタント配置事業（会計年度任用職員報酬）4,908千円、感染症関係費（会計年度任用職員報酬）9,894千円、感染症緊急経済対策事業（繰越分）11,986千円、教育情報システム運用事業（事務局分）15,851千円、ICT支援員配置事業11,796千円などがそれぞれ支出されている。

(2) 小学校費

決算額は327,943千円で、前年度に比べ361,772千円と大幅に減少している。これは主として、小学校管理費及び小学校教育振興費がともに減少したことによるものである。

小学校費に係る主な事業として、小学校非常勤講師配置事業（会計年度任用職員報酬）及び小学校非常勤講師配置事業24,114千円、小学校管理運営事業（教育総務課）98,191千円、小学校施設整備事業14,807千円、小学校施設整備事業（繰越分）24,220千円、学校教育活動継続支援事業（繰越分）12,351千円、小学校教育用設備整備事業23,147千円、要保護及び準要保護児童援助費補助事業22,746千円などが支出されている。

(3) 中学校費

決算額は203,811千円で、前年度に比べ61,617千円減少している。これは主として、中学校教育振興費が減少したことによるものである。

中学校費に係る主な事業として、中学校非常勤講師配置事業（会計年度任用職員報酬）12,260千円、中学校管理運営事業（教育総務課）51,504千円、中学校施設整備事業11,840千円、中学校施設整備事業（繰越分）37,895千円、中学校教育用設備整備事業15,877千円、要保護及び準要保護生徒援助費補助事業20,473千円などが支出されている。

(4) 高等学校費

決算額は515,551千円で、前年度に比べ3,028千円増加している。

高等学校費に係る主な事業として、高等学校非常勤講師配置事業（会計年度任用職員報酬）17,325千円、商工高等学校管理運営事業29,554千円、スマート専門高校整備事業（繰越分）28,710千円、備南高等学校管理運営事業12,777千円など支出されている。

(5) 幼稚園費

決算額は201,921千円で、前年度に比べ1,734千円増加している。

幼稚園費に係る主な事業として、幼稚園管理運営事業17,900千円、幼稚園施設整備事業3,157千円などが支出されている。

(6) 社会教育費

決算額は388,784千円で、前年度に比べ7,331千円増加している。

主な事業として、社会教育施設管理運営事業125,660千円、公民館管理運営事業36,570千円、奨学金貸付事業9,000千円、おかやま子ども応援事業6,736千円、生涯学習センター管理運営事業5,319千円、移動図書館車整備事業8,891千円などが支出されている。

(7) 保健体育費

決算額は306,638千円で、前年度に比べ21,863千円増加している。これは主として、体育施設費が増加したことによるものである。

保健体育費に係る主な事業として、学校保健体育事業15,217千円、体育施設管理運営事業

115,289千円、玉野スポーツセンター運営補助事業6,270千円、給食センター維持修繕事業1,937千円、給食センター整備事業11,338千円などが支出されている。

第12款 公 債 費

決算額は2,227,273千円（執行率96.7％）で、前年度に比べ56,634千円（2.5％）減少している。また、歳出構成比は8.7％で前年度と比べて1.4ポイント上昇している。

なお、不用額は75,523千円で、前年度に比べ35,972千円（90.9％）増加している。

項 別 状 況

（単位：千円、％）

区 分	R 3 年 度			R 2 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	金 額	増減率
公 債 費	2,302,796	2,227,273	96.7	2,283,906	98.3	△56,634	△2.5

本年度の市債発行額及び公債費の元利償還額等の内訳は、次表のとおりである。
 本年度の市債発行額は1,532,609千円で、前年度に比べ984,432千円（39.1％）減少している。
 元金償還額は2,153,941千円で、前年度に比べ34,756千円（1.6％）減少している。
 本年度末における市債現在高は20,107,776千円で、前年度に比べ621,333千円（3.0％）減少している。

市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R2年度末 現在高	R3年度 発行額	R3 年 度 償 還 額			差 引 現 在 高	構成比
			元 金	利 子	計		
公 共 事 業 等 債	682,262	16,800	93,050	4,389	97,439	606,012	3.0
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業費	35,050	51,300	1,972	11	1,983	84,378	0.4
公営住宅建設事業債	432,155	77,000	82,524	1,880	84,404	426,631	2.1
災 害 復 旧 事 業 債	66,329	0	10,509	37	10,546	55,820	0.3
(旧) 緊急防災・減災事業債	199,327	0	199,327	724	200,051	0	0.0
全 国 防 災 事 業 債	460,135	0	22,334	3,242	25,576	437,801	2.2
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	1,353,697	19,000	134,388	9,606	143,994	1,238,309	6.2
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	51,108	0	20,234	738	20,972	30,874	0.2
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	227,300	185,900	0	206	206	413,200	2.1
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	9,110	0	3,379	58	3,437	5,731	0.0
一 般 単 独 事 業 債	4,213,625	426,300	477,855	18,165	496,020	4,162,070	20.7
退 職 手 当 債	50,006	0	16,666	46	16,712	33,340	0.2
財 源 対 策 債	302,612	13,100	27,169	2,107	29,276	288,543	1.4
減 収 補 填 債	193,330	0	35,770	636	36,406	157,560	0.8
減 税 補 填 債	111,090	0	32,963	199	33,162	78,127	0.4
臨 時 財 政 対 策 債	11,878,252	743,209	899,521	28,492	928,013	11,721,940	58.3
減収補填債特例分	461,244	0	93,804	1,531	95,335	367,440	1.8
岡 山 県 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	2,477	0	2,477	0	2,477	0	0.0
合 計	20,729,109	1,532,609	2,153,941	72,068	2,226,009	20,107,776	100.0

第13款 予 備 費

予算現額100,000千円のうち、総務費に54,648千円、民生費に1,460千円、衛生費に14,071千円、商工費に6,066千円、消防費に1,678千円、教育費に3,694千円を充当し、18,383千円が残額となっている。

予備費の充当状況は、次表のとおりである。

予 備 費 款 別 充 当 状 況

(単位：千円、%)

予算現額（充当前）		充 当 額	予 算 残 額	充 当 率
100,000		81,617	18,383	81.6
充 当 内 訳	総務費	54,648	ふるさと寄付金が予想を上回ったため、経費に充てるための費用、及び市庁舎の修繕費用等	
	民生費	1,460	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業に係る委託料等のための費用	
	衛生費	14,071	新型コロナウイルスワクチン接種に伴うコールセンター設置運營業務委託のための費用等	
	商工費	6,066	台風により破損した会場ブイ及び看板の修繕費用等	
	消防費	1,678	災害対応に係る人件費の不足	
	教育費	3,694	新型コロナウイルス感染症に伴う修学旅行の日程変更によるキャンセル代金の費用等	

ウ 性質別経費の状況

性質別にみた歳出は、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 の 分 析

(単位：千円、%)

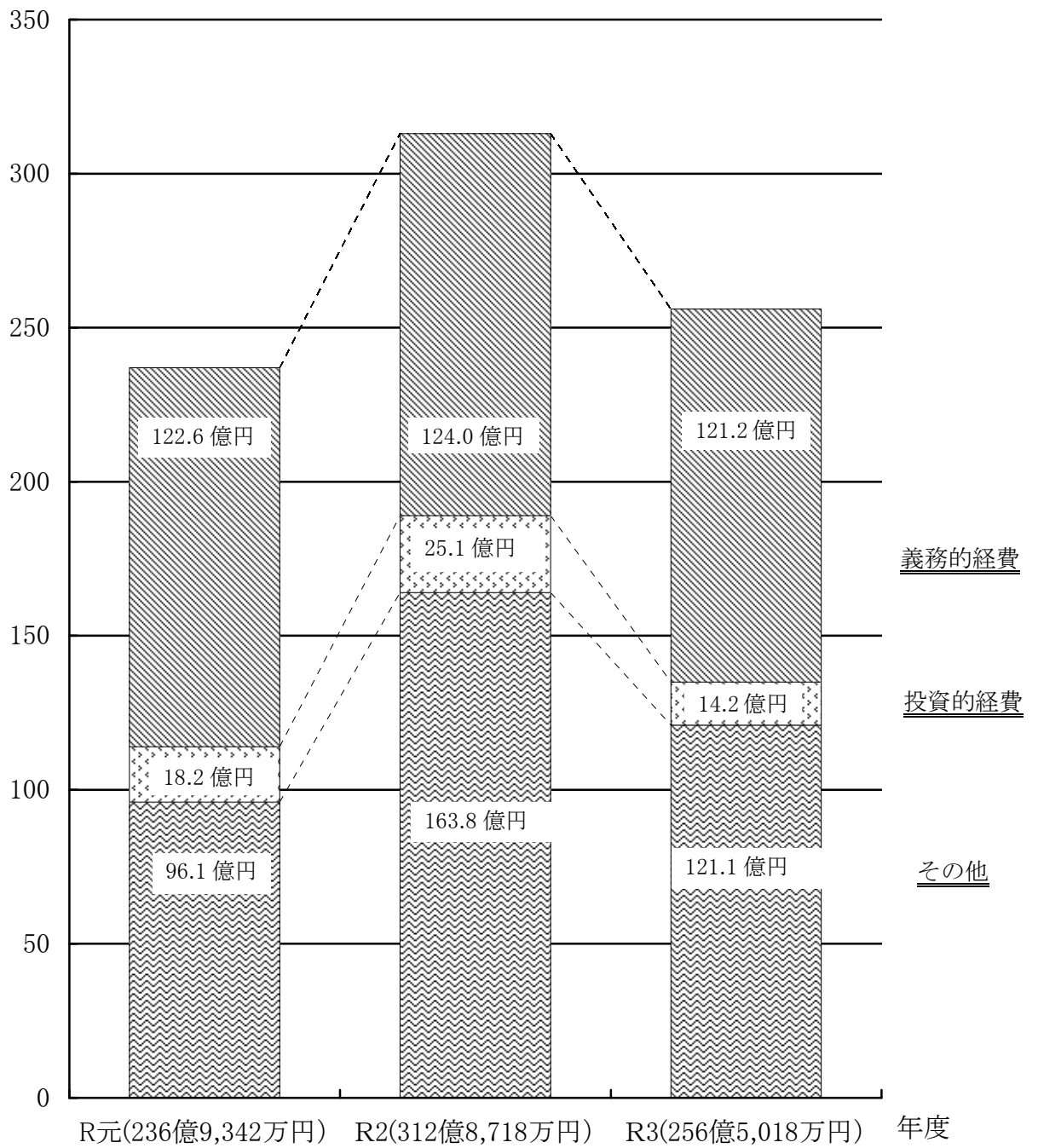
区 分	R 3 年 度		R 2 年 度		比 較 増 減		R 2 年度 全国類 似団体 構成比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
1 義務的経費	12,117,763	47.2	12,397,693	39.6	△279,930	△2.3	35.3
人 件 費	5,256,076	20.5	5,265,779	16.8	△9,703	△0.2	12.6
扶 助 費	4,634,949	18.1	4,851,619	15.5	△216,670	△4.5	15.6
公 債 費	2,226,738	8.7	2,280,295	7.3	△53,557	△2.3	7.1
2 投資的経費	1,421,101	5.5	2,508,138	8.0	△1,087,037	△43.3	12.2
普通建設事業費	1,421,101	5.5	2,499,040	8.0	△1,077,939	△43.1	11.4
災害復旧事業費	0	0.0	9,098	0.0	△9,098	皆減	0.8
3 そ の 他	12,111,316	47.2	16,381,352	52.4	△4,270,036	△26.1	52.5
物 件 費	3,441,686	13.4	3,254,511	10.4	187,175	5.8	11.8
補 助 費 等	3,676,137	14.3	8,232,469	26.3	△4,556,332	△55.3	29.0
維 持 補 修 費	350,988	1.4	300,837	1.0	50,151	16.7	0.9
積 立 金	1,113,055	4.3	1,104,975	3.5	8,080	0.7	3.0
投資及び出資金	537,437	2.1	251,095	0.8	286,342	114.0	1.6
貸 付 金	89,720	0.3	391,150	1.3	△301,430	△77.1	
繰 出 金	2,902,293	11.3	2,846,315	9.1	55,978	2.0	6.2
合 計	25,650,180	100.0	31,287,183	100.0	△5,637,003	△18.0	100.0

* R 2 年度全国類似団体構成比は普通会計ベース。

最近3か年における性質別構成比の推移を図示すれば、次頁のグラフのとおりである。

性質別経費の比較

億円



義務的経費＝人件費、扶助費、公債費

投資的経費＝普通建設事業費、災害復旧事業費

その他＝物件費、補助費等、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(1) 義務的経費は12,117,763千円で、前年度に比べ279,930千円（2.3%）減少し、構成比は7.6ポイント上昇している。

義務的経費のうち、人件費は、前年度に比べ9,703千円（0.2%）減少し、構成比は前年度に比べ3.7ポイント上昇している。扶助費は、前年度に比べ216,670千円（4.5%）減少し、構成比は2.6ポイント上昇している。公債費は、前年度に比べ53,557千円（2.3%）減少し、構成比は1.4ポイント上昇している。

(2) 投資的経費は1,421,101千円で、前年度に比べ1,087,037千円（43.3%）減少している。構成比も前年度と比べ2.5ポイント低下している。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、前年度に比べ1,077,939千円（43.1%）減少しており、構成比も2.5ポイント低下している。災害復旧事業費は、3年度は0円となり、前年度に比べ9,098千円減少している。

(3) その他の経費は、前年度に比べ4,270,036千円（26.1%）減少している。

これは主として、投資及び出資金が前年度に比べ286,342千円（114.0%）増加したものの、補助費等が4,556,332千円（55.3%）減少したためである。

む す び

本年度の一般会計決算は、歳入では279億1,857万円で前年度に比べ51億1,929万円（15.5%）の減少となり、歳出は256億5,018万円で56億3,700万円（18.0%）の減少となっている。

その結果、決算収支は形式収支で22億6,839万円の黒字となり、翌年度繰越財源2億7,567万円を控除した実質収支でも19億9,272万円の黒字となっている。

歳入・歳出の各費目については予算目的に沿った執行がなされており、所期の成果があげられている。

歳入面では、市税において個人市民税が前年度に比べ4,005万円（1.5%）、固定資産税が1億1,591万円（3.2%）減少し、また、法人市民税が3億6,459万円（43.9%）と大幅に減少したことにより市税全体では5億525万円（6.4%）の減少となっている。

地方交付税では、普通交付税が9億8,157万円（19.0%）増加し、また、特別交付税が9,888万円（14.8%）増加したため、地方交付税総額で10億8,045万円（18.5%）の増加となっている。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金交付額の減少に伴い、47億2,818万円の減収となり、県支出金についても2億4,504万円の減収となった。

繰入金では、2億9,326万円（94.1%）の大幅な減少をしている。減少の主な理由は、前年度に埋立造成事業の閉鎖に伴う繰入金があったことによるものである。

市債では、9億8,443万円（39.1%）の減少となっている。

歳出面では、性質別に前年度と比較すると、義務的経費において、公債費が5,356万円減少し、また、扶助費も2億1,667万円減少し、人件費も970万円減少したため、義務的経費全体では2億7,993万円（2.3%）減少している。

投資的経費は、普通建設事業費が前年度に比べ10億7,794万円減少したため、前年度に比べ10億8,704万円（43.3%）減少している。

その他の経費は、前年度と比べ、42億7,004万円（26.1%）減少している。これは主として、投

資及び出資金が前年度と比べ、2億8,634万円増加したものの、補助費等が45億5,633万円、貸付金が3億143万円減少したためである。

次に、本年度の普通会計決算における財政分析を見ると、企業債償還に充当する繰出金などを含めた公債費の財政規模に対する割合である実質公債費比率は、4.0%（前年度比0.7ポイント低下）で類似団体(6.4%)より2.4ポイント低く、実質的な将来負担の財政規模に対する割合である将来負担比率は生じていない。（類似団体25.1%）財政基盤の強弱を示す財政力指数は、0.559（前年度0.579）で、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、87.8%と前年度比で3.5ポイント低下し、類似団体（91.8%）より4.0ポイント下回っている。

財政力指数は0.559と前年度より0.02ポイント低下し、全国類似団体の財政力指数（0.75）と比較すると、依然として厳しい状況にあるといえる。

今般のコロナウイルス禍及びウクライナ情勢等に伴う社会情勢の変動により、地域経済は、より一層不透明で厳しい状況が予測されるが、職員一人ひとりの意欲と能力を高め、創意工夫を凝らして限られた経営資源で最大の効果を発揮し、持続可能な財政構造の確立に向けて、積極的に取り組むことを望むものである。

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和3年度国民健康保険事業特別会計決算は、

予 算 現 額 7,406,179,000円

歳入決算額 7,834,746,861円（対予算現額105.8%）

歳出決算額 7,334,761,409円（予算執行率99.0%）

差 引 残 額 499,985,452円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

（単位：千円）

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
R3	7,834,747	7,334,761	499,985	0	499,985	492,364	7,621
R2	7,525,222	7,032,857	492,364	0	492,364	398,601	93,763
R元	8,114,745	7,716,144	398,601	0	398,601	816,397	△417,796

本年度の実質収支は499,985千円の黒字であり、前年度実質収支492,364千円を控除した単年度収支でも7,621千円の黒字決算となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分 \ 年 度	R3年度	R2年度	比 較 増 減	
			増 減	増減率%
保険料(現年度調定額:単位千円)	1,042,026	1,089,741	△47,715	△4.4
1 世 帯 当 り 保 険 料 (円)	122,779	126,729	△3,950	△3.1
被保険者1人当り保険料 (円)	81,689	83,345	△1,656	△2.0
加 入 世 帯 数 (世帯)	8,487	8,599	△112	△1.3
被 保 険 者 数 (人)	12,756	13,075	△319	△2.4
受 診 率 (%)	1,244.7	1,194.8	49.9	3.9

$$* \text{ 受診率}(\%) = \frac{\text{入院・入院外・歯科の診療件数}}{\text{年度平均被保険者数}} \times 100$$

本年度の1世帯当りの保険料は122,779円で、前年度に比べ3,950円（3.1%）の減少となっている。

また、被保険者1人当りの保険料は81,689円で、前年度に比べ1,656円（2.0%）減少している。

加入世帯数は8,487世帯、被保険者数は12,756人で、前年度に比べ世帯数で112世帯減少しており、被保険者数でも319人減少している。

受診率は1,244.7%で、前年度に比べ49.9ポイントの増加となっている。被保険者1人当りの医療費は502,390円（前年度469,318円）と増加している。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

（単位：千円）

区 分	年 度	R3年度	R2年度	比 較 増 減	
				金 額	増 減 率 %
1 保 険 料		1,043,825	1,092,640	△48,815	△4.5
2 国 庫 支 出 金		5,457	10,870	△5,413	△49.8
(1) 災害臨時特例補助金		5,457	7,585	△2,128	△28.1
(2) 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金		0	3,285	△3,285	皆減
3 県 支 出 金		5,701,394	5,425,223	276,171	5.1
4 繰 入 金		574,953	575,449	△496	△0.1
(1) 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)		205,160	211,079	△5,919	△2.8
(2) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		111,592	114,796	△3,204	△2.8
(3) 職員給与費等繰入金		141,351	125,869	15,482	12.3
(4) 出産育児一時金等 繰 入 金		4,218	8,120	△3,902	△48.1
(5) 財政安定化 支援事業繰入金		97,705	96,048	1,657	1.7
(6) その他一般会計繰入金		14,927	19,537	△4,610	△23.6
5 繰 越 金		492,364	398,601	93,763	23.5
6 そ の 他 の 収 入		16,754	22,438	△5,684	△25.3
合 計		7,834,747	7,525,222	309,525	4.1

歳入決算額は7,834,747千円で、前年度に比べ309,525千円（4.1%）の増加となっている。歳入の根幹をなす保険料は1,043,825千円で、前年度に比べ48,815千円（4.5%）減少している。一般会計からの繰入金は574,953千円で、前年度に比べ496千円（0.1%）の減少となっている。また、繰越金は492,364千円で、前年度に比べ93,763千円（23.5%）の増加となっている。

次表は、保険料の収納状況を示したものである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額
R 3 年 度	現 年 度 分	1,042,026	▲532 993,212	95.3	40	49,306
	滞納繰越分	166,963	▲13 50,613	30.3	9,292	107,071
	計	1,208,989	▲545 1,043,825	86.3	9,332	156,377
R 2 年 度	現 年 度 分	1,089,741	▲1,317 1,034,202	94.8	0	56,856
	滞納繰越分	176,383	▲144 58,439	33.1	6,909	111,179
	計	1,266,123	▲1,461 1,092,640	86.2	6,909	168,035

＊ 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、現年度分95.3％（前年度94.8％）、滞納繰越分30.3％（前年度33.1％）となっており、収納率は、現年度分は0.5ポイント上昇し、滞納繰越分は2.8ポイント低下し、全体的な収納率では前年度に比べ0.1ポイント上昇しているが、調定額及び保険料収入額は共に減少している。

また、不納欠損額は9,332千円（93人、627件）で、前年度の6,909千円（100人、587件）に比べ2,423千円増加しており、人数は7人の減少ではあるが、件数は40件の増加となっている。

保険料の収納率向上については、国民健康保険会計の財政の健全化とともに事業の円滑化に資する重要な課題であることから、市税等の滞納整理と共同して収納対策に取り組む等、職員の更なる収納努力を望むものである。

また、不納欠損理由としては居所不明、死亡、生活困窮等であり、やむを得ないものと思料されるが、被保険者の保険料納付に対する理解が得られるよう、国民健康保険制度の丁寧な説明に努める他、未納者との頻繁な折衝、納付相談の実施や、異動者情報の的確な把握等不断の努力により、不納欠損額の縮減を図られるよう要望する。

現年度における収入未済額は、49,306千円と前年度に比べ7,550千円（13.3％）減少したものの、収入未済額は翌年度には滞納繰越分として計上されることとなり、次年度の収納事務の負担増となることから、今後とも、負担の公平性及び当会計の健全運営の見地からも格段の努力を望むものである。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R3年度	R2年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		182,151	129,736	52,415	40.4
2 保 険 給 付 費		5,534,113	5,307,347	226,766	4.3
3 国民健康保険事業費納付金		1,558,315	1,538,758	19,557	1.3
4 共 同 事 業 拠 出 金		0	1	△1	皆減
5 保 健 事 業 費		36,695	35,666	1,029	2.9
6 基 金 積 立 金		6	5	1	20.0
7 諸 支 出 金		23,481	21,344	2,137	10.0
合 計		7,334,761	7,032,857	301,904	4.3

歳出決算額は7,334,761千円で、前年度に比べ301,904千円（4.3％）の増加となっている。増加している主なものは、保険給付費226,766千円（4.3％）である。

本市の国民健康保険事業はこれからも厳しい状況が続くものと推測されるが、今後とも健康づくり向上のため、生活習慣病予防の健康教育、健康相談や特定保健指導などの保健事業に保健・医療・福祉が連携し、関係機関の協力を得ながら積極的に取り組むことにより、医療費の抑制等に努められるよう望むものである。

次表は、最近3か年間の保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 年 度 別 状 況 調

(単位：件、千円、％)

年度	区分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	高額介護合算療養費	出産育児一時金	葬 祭 費	合 計	すう勢比
R3	件数	241,373	2,954	12,290	17	14	108	256,756	94.1
	金額	4,734,168	19,167	752,970	319	6,327	5,400	5,518,351	101.2
R2	件数	238,630	2,922	11,651	16	29	96	253,344	92.8
	金額	4,533,704	17,361	723,543	327	12,180	4,800	5,291,915	97.0
R元	件数	257,665	3,409	11,744	14	29	104	272,965	100.0
	金額	4,698,993	19,536	716,943	211	12,129	5,200	5,453,012	100.0

＊「すう勢比％」は、R元年度を100とした比率である。保険給付費の合計には、移送費及び審査支払手数料は含まれていない。

本年度の保険給付件数は256,756件で、前年度に比べ3,412件（1.3％）の増加となっている。また、保険給付費は5,518,351千円で、前年度に比べ226,436千円（4.3％）増加している。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支でも黒字となっている。歳入面では、前述の通り、県支出金や繰越金の増加を受け、総額で3億953万円（4.1％）の増加となっている。一方、歳出面においては、国民健康保険事業費納付金や保険給付費等の増加により、歳出総額では3億190万円（4.3％）の増加となっている。この結果、本年度は黒字額が4億9,999万円（1.5％）と増加している。

現下の社会経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり非常に厳しい局面が見受けられ、低所得者層を多く抱える国民健康保険事業に与える影響も大きいものと予想される。また、少子高齢社会による一層の高齢者の増加や、医療技術の高度化等により、医療費の増嵩、拡大が懸念され、引き続き厳しい状況が予想されるところである。そのような中、令和3年度において、保険料率を見直し、被保険者の負担軽減を図っている。

歳入においては、保険料の収納率向上に努めることが最も重要であり、現年度分の早期着手に加え、口座振替の勧奨及びコンビニ収納のPR等にも引き続き取り組まれない。令和4年7月1日からはスマートフォン決済による納入方法も始まることとなり、効果を期待するものである。一方、歳出では、特定健康診査の受診率向上事業や糖尿病重症化予防事業等、生活習慣病の発症や重症化を予防することに重点をおいた保健事業を行うことで、医療費の適正化を推進し、国民健康保険事業の健全な運営が図られることを望むものである。

なお、国民健康保険法の改正に伴い、平成30年度から都道府県毎に統一的な保険料を設定する方針であるが、現在も検討中であり、市としては、引き続き動向を十分に注視していく必要がある。

(2) 競輪事業特別会計

令和3年度競輪事業特別会計決算は、

予 算 現 額 24,996,967,000円

歳入決算額 24,708,532,290円（対予算現額98.8%）

歳出決算額 24,415,256,376円（予算執行率97.7%）

差 引 残 額 293,275,914円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
R3	24,708,532	24,415,256	293,276	0	293,276	242,021	51,255
R2	22,161,370	21,919,349	242,021	0	242,021	426,402	△184,381
R元	14,359,761	13,933,359	426,402	0	426,402	516,942	△90,540

本年度の実質収支は293,276千円の黒字であり、前年度実質収支242,021千円を控除した単年度収支でも51,255千円の黒字決算となっている。

昨年度からの施設改修のため、2月まで松山競輪場を借り上げての開催を行った。本年度の本場における競輪開催日数は、本場開催（記念競輪）4日にナイト開催の30日及びミッドナイト開催の22日を含めて56日であり、この他、特別競輪等の臨時場外車券売場を276日間開設し、ミッドナイト開催の重複分を除いた合計で312日（前年度299日）の開催となっている。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R3年度	R2年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
車 券 売 上 金	22,945,411	20,757,355	2,188,056	10.5
端 数 切 捨 収 入	70,169	57,114	13,055	22.9
的中車券未払収入	9,854	9,108	746	8.2
車 券 過 誤 収 入	0	5	△5	皆減
財 産 収 入	896	1,314	△418	△31.8
諸 収 入	540,181	510,072	30,109	5.9
繰 入 金	900,000	400,000	500,000	125.0
小 計	24,466,511	21,734,968	2,731,543	12.6
繰 越 金	242,021	426,402	△184,381	△43.2
合 計	24,708,532	22,161,370	2,547,162	11.5

歳入決算額は24,708,532千円で、本場開催日数は、ナイター開催、ミッドナイト開催も含めて56日となった。収入面については、インターネット投票が増えたことに加え、新施設オープン等により車券売上金は22,945,411千円となっており、前年度と比較すると2,188,056千円(10.5%)、歳入全体では2,547,162千円(11.5%)の増加となった。入場者数については、無観客となるミッドナイト開催を除いた1日当たりの本場入場者数は241人で、前年度に比べ28人(10.4%)の減少となっている。

専用場外車券売場においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国の競輪場での開催が中止になった影響を受けており、専用場外車券売場「サテライト津山」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は344日(ナイター場外266日)で、車券売上額は810,685千円(前年度715,516千円)、1日平均車券売上額は2,357千円(前年度2,511千円)、入場者数は92,156人(前年度84,356人)、1日当たりの入場者数は268人(前年度296人)となっている。

専用場外車券売場「サテライト笠岡」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は363日(ナイター場外325日)、車券売上額は1,680,878千円(前年度1,557,265千円)、1日平均車券売上額は4,631千円(前年度5,157千円)、入場者数は154,322人(前年度141,311人)、1日当たりの入場者数は425人(前年度468人)となっている。

専用場外車券売場「サテライト山陰」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は361日(ナイター場外324日)で、車券売上額は688,562千円(前年度638,814千円)、1日平均車券売上額は1,907千円(前年度2,122千円)、入場者数は55,164人(前年度50,634人)、1日当たりの入場者数は153人(前年度168人)となっている。

専用場外車券売場「サテライト鳥取」については、令和3年3月31日をもって閉鎖となった。

なお、60日の払戻し期間が経過しても払戻しがされていない的中車券に係る的中車券未払収入は前年度に比べ746千円(8.2%)の増加となっている。

また、玉野競輪場再編整備事業に充当するため、玉野市競輪施設整備基金より900,000千円繰入れた。

玉野本場及び専用場外車券売場の開催日数等は、次表のとおりである。

車券売場別開催状況等比較表

区 分			年 度	R3年度	R2年度	比 較 増 減	
						増 減 数	増減率%
玉 野 本 場	本場開催	開催日数 (日)		4	4	0	—
		ナイター開催日数 (日)		30	27	3	11.1
		シド・ナット開催日数 (日)		22	24	△2	△8.3
		入場者 (人)		8,179	8,348	△169	△2.0
		車券売上金 (千円)		22,935,329	20,757,355	2,177,974	10.5
	場外開催	開催日数 (日)		276	259	17	6.6
		入場者 (人)		169,358	167,428	1,930	1.2
		車券売上金 (千円)		1,075,981	1,298,392	△222,411	△17.1
		ナイター開催日数 (日)		96	115	△19	△16.5
		ナイター売上金 (千円)		204,401	240,613	△36,212	△15.0
	計	開催日数 (日)		312	299	13	4.3
		入場者 (人)		177,537	175,776	1,761	1.0
		車券売上金 (千円)		24,215,711	22,296,360	1,919,351	8.6
サ テ ラ イ ト 津 山	本場開催	開催日数 (日)		4	4	0	—
		ナイター開催日数 (日)		27	18	9	50.0
		入場者 (人)		2,527	2,577	△50	△1.9
		車券売上金 (千円)		27,132	26,447	685	2.6
	場外開催	開催日数 (日)		338	281	57	20.3
		入場者 (人)		89,629	81,779	7,850	9.6
		車券売上金 (千円)		548,759	479,377	69,382	14.5
		ナイター開催日数 (日)		266	227	39	17.2
		ナイター売上金 (千円)		234,794	209,692	25,102	12.0
	計	開催日数 (日)		344	285	59	20.7
		入場者 (人)		92,156	84,356	7,800	9.2
		車券売上金 (千円)		810,685	715,516	95,169	13.3
サ テ ラ イ ト 笠 岡	本場開催	開催日数 (日)		4	4	0	—
		ナイター開催日数 (日)		27	18	9	50.0
		入場者 (人)		4,621	4,064	557	13.7
		車券売上金 (千円)		41,328	39,444	1,884	4.8
	場外開催	開催日数 (日)		359	298	61	20.5
		入場者 (人)		149,701	137,247	12,454	9.1
		車券売上金 (千円)		1,238,443	1,056,550	181,893	17.2
		ナイター開催日数 (日)		325	284	41	14.4
		ナイター売上金 (千円)		401,107	461,271	△60,164	△13.0
	計	開催日数 (日)		363	302	61	20.2
		入場者 (人)		154,322	141,311	13,011	9.2
		車券売上金 (千円)		1,680,878	1,557,265	123,613	7.9
サ テ ラ イ ト 山 陰	本場開催	開催日数 (日)		4	4	0	—
		ナイター開催日数 (日)		28	18	10	55.6
		入場者 (人)		1,604	1,313	291	22.2
		車券売上金 (千円)		21,522	18,317	3,205	17.5
	場外開催	開催日数 (日)		356	297	59	19.9
		入場者 (人)		53,560	49,321	4,239	8.6
		車券売上金 (千円)		386,943	375,455	11,488	3.1
		ナイター開催日数 (日)		324	283	41	14.5
		ナイター売上金 (千円)		280,097	245,042	35,055	14.3
	計	開催日数 (日)		361	301	60	19.9
		入場者 (人)		55,164	50,634	4,530	8.9
		車券売上金 (千円)		688,562	638,814	49,748	7.8
サ テ ラ イ ト	本場開催	開催日数 (日)		—	4	△4	皆減
		ナイター開催日数 (日)		—	18	△18	皆減
		入場者 (人)		—	615	△615	皆減
		車券売上金 (千円)		—	3,870	△3,870	皆減
	場外開催	開催日数 (日)		—	294	△294	皆減
		入場者 (人)		—	17,413	△17,413	皆減
		車券売上金 (千円)		—	66,561	△66,561	皆減

鳥 取		ナイター開催日数(日)	—	279	△279	皆減
		ナイター売上金(千円)	—	51,367	△51,367	皆減
	計	開催日数(日)	—	298	△298	皆減
		入場者(人)	—	18,028	△18,028	皆減
		車券売上金(千円)	—	121,798	△121,798	皆減

*玉野本場の本場開催欄の車券売上金は、専用場外車券売場の他、臨時場外車券売場の売上分を含んだ合計額である。また、各場外開催欄の車券売上金には、併売発売した車券売上金を含む。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度	R3年度	R2年度	比 較 増 減	
					金 額	増減率%
開 催 費	車 券 払 戻 金 等		17,201,497	15,568,730	1,632,767	10.5
	分 担 金 交 付 金 等		2,873,157	2,386,022	487,135	20.4
	報 償 費		780,628	774,719	5,909	0.8
	車 券 事 故 支 出 金		0	7,642	△7,642	皆減
	そ の 他		1,868,291	1,650,112	218,179	13.2
総 務 費	職 員 給 与 費		39,661	55,996	△16,335	△29.2
	基 金 積 立 金		100,177	200,121	△99,944	△49.9
	そ の 他		6,249	17,710	△11,461	△64.7
財 産 管 理 費			1,245,597	806,597	439,000	54.4
宿 舎 管 理 費			0	1,700	△1,700	皆減
小 計			24,115,256	21,469,349	2,645,907	12.3
繰 出 金			300,000	450,000	△150,000	△33.3
合 計			24,415,256	21,919,349	2,495,907	11.4

歳出決算額は、24,415,256千円で、前年度に比べ2,495,907千円(11.4%)の増加となっている。

開催費は前年度に比べ2,336,348千円増加し、22,723,573千円が支出されている。開催費増加の主な要因は、車券売上金の増加に連動して増加した車券払戻金、場間場外車券発売負担金及びJKA交付金等の影響によるものである。また開催費のその他のうち550,000千円は、令和2年度から実施した民間事業者への競輪場運営業務委託料であり、令和元年度まで直接執行していた開催費の賃金及び警備、清掃、発券機保守等委託料、発払機器や映像設備等の借上料、宣伝費、宿舍管理費等が含まれている。

総務費のうち基金積立金は、施設の改修に備えるため、競輪施設整備基金へ100,013千円積み立てた他、競輪事業基金へ164千円積み立てている。

財産管理費は1,245,597千円で、主なものとして令和2年度より2か年で実施した玉野競輪場再編整備事業にかかる経費を執行している。

また、本年度は300,000千円を一般会計へ繰り出している。

む す び

本年度、本場開催は、松山競輪場を借り上げての開催を含めて、昼開催4日及びナイター開催30日、ミッドナイト開催22日の計56日を開催し、また、特別競輪等の臨時場外車券発売は、前年度より17日多い276日の開催となり、本場と場外の重複を除いた全開催日数は312日となった。

新型コロナウイルス感染症拡大禍において、インターネット投票の利用者が増加傾向にあること、並びに他の競輪場の多くが開催を中止する中、感染拡大防止対策を徹底した上で開催を継続した結果、車券売上額については、昨年度に引き続き増加しており、玉野市競輪施設整備基金に約1億円を積み立てるとともに、一般会計にも3億円の繰出しを行っている。

競輪業界全体では、車券売上額が8年連続で対前年を上回り好調を維持しているが、他の公営競技と比べて伸び率は低く、新型コロナウイルス感染症の影響により経済環境の悪化が競輪業界にどのように波及していくかについても憂慮されるところである。

このような状況の中、長年の懸案事項であった老朽化施設の再編整備の第1期工事が終了し、来場者に安全かつ快適な観戦環境を提供できることとなった。民間資本による選手宿舍兼ホテルの営業も始まり、複合的な事業として中長期的に本市の地域活性化に繋がるとの期待も大きい。これまで競輪が地域に対して果たしてきた役割や自転車競技の魅力などを広く周知する活動も充実させながら、新規ファン層の拡大を図ることはもとより、市民に愛される施設となるよう強く望むものである。また昨年度から競輪場の運営業務を包括委託しているが、各々の活力を有機的かつ最大限に活かし、誰もが気軽に楽しめる競輪場を目指し、健全な娯楽やスポーツとしての公営競技場となるよう更なる発展に努められたい。

(3) 市立玉野海洋博物館事業特別会計

令和3年度市立玉野海洋博物館事業特別会計決算は、

予 算 現 額	57,037,000円
歳入決算額	50,012,646円（対予算現額87.7%）
歳出決算額	49,171,027円（予算執行率86.2%）
差 引 残 額	841,619円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
R3	50,013	49,171	842	0	842	853	△11
R2	54,708	53,855	853	0	853	857	△4
R元	44,010	43,153	857	0	857	793	64

本年度の実質収支は842千円の黒字であるが、前年度実質収支853千円を控除した単年度収支で

は11千円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳入決算及び入館者の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		R3年度	R2年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
海洋博物館事業収入	入 場 料	21,110	22,070	△960	△4.3
寄 附 金	寄 附 金	650	500	150	30.0
繰 入 金	一般会計繰入金	19,700	24,768	△5,068	△20.5
繰 越 金	繰 越 金	853	857	△4	△0.5
諸 収 入	雑 入	377	532	△155	△29.1
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	7,300	3,988	3,312	83.0
県 支 出 金	県 補 助 金	0	1,993	△1,993	皆減
使用料及び手数料	海洋博物館使用料	23	0	23	皆増
合 計		50,013	54,708	△4,695	△8.6

歳入の主なものは、入場料21,110千円及び一般会計繰入金19,700千円であり、一般会計繰入金は前年度に比べ5,068円（20.5％）の減少となっている。

入 館 者 比 較 表

(単位：人)

区 分 \ 年 度		R 3 年度	R2年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率%
一 般		46,582	48,605	△2,023	△4.2
団 体		4,603	3,844	759	19.7
合 計		51,185	52,449	△1,264	△2.4

一般入館者数は、新型コロナウイルス感染症拡大による2度の緊急事態宣言を受け、前年度に比べ臨時休館日数が増加したため、また集客が見込まれる大型連休中に入館制限を実施したこと等により若干の減少が見られたが、団体入館者については、前年度に活動を自粛した学生団体の利用があったため、前年度に比べ759人（19.7％）と増加し、全体としてわずかな減少にとどまっている。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R3年度	R2年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
一 般 管 理 費	44,784	41,185	3,599	8.7
財 産 管 理 費	4,387	12,670	△8,283	△65.4
合 計	49,171	53,855	△4,684	△8.7

歳出総額は49,171千円で、前年度に比べ4,684千円（8.7％）減少している。

一般管理費の主なものは需用費の海洋博物館運営費11,858千円で、電気料や飼料費等を支払っている。財産管理費の主なものは高付加価値化改修業務委託料3,000千円で、国庫補助金の一部を使用し、展示スペースの効率を上げる目的で業務委託を行った。

む す び

本年度の決算は、歳入の根幹である入場料収入は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前年度に比べ96万円（4.3％）減少、また一般会計繰入金も減少し、国庫補助金の増額があったものの、歳入全体では前年度に比べ470万円（8.6％）の減少となっている。

一方、歳出では例年どおり各費目において徹底した節減に努めた事業運営を行い、修繕工事等の減少により、前年度に比べ468万円（8.7％）減の4,917万円となっている。

今後の運営にあたっては、近海に生息する海洋生物に着目し、他施設には無い独自性の高い研究、展示を行う海洋博物館を目指すとともに、ホームページの充実やSNSによる情報発信、ワークショップやバックヤードツアー等のイベント開催及び周辺の動物園や遊園地との連携などの活用等により、入館者の増加を図りながら業績向上に努められるよう望むものである。

(4) 病院事業債管理特別会計

令和3年度病院事業債管理特別会計決算は、

予 算 現 額	799,443,000円
歳入決算額	211,542,173円（対予算現額26.5％）
歳出決算額	211,542,173円（予算執行率26.5％）
差 引 残 額	0円

当年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
R3	211,542	211,542	0	0	0	0	0

歳入211,542千円、歳出211,542千円で差引残額0円となっている。

なお、繰越明許費として、翌年度に346,300千円を繰り越している。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R3年度	R2年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
貸 付 金 元 利 収 入	31,642	—	31,642	皆増
市 債	179,900	—	179,900	皆増
合 計	211,542	—	211,542	皆増

歳入決算額は211,542千円で、貸付金元利収入31,642千円及び市債179,900千円となっている。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R3年度	R2年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
貸 付 事 業 費	179,900	—	179,900	皆増
公 債 費	31,642	—	31,642	皆増
合 計	211,542	—	211,542	皆増

歳出決算額は211,542千円で、貸付事業費179,900千円及び公債費31,642千円となっている。

む す び

本特別会計は、病院事業の地方独立行政法人化に伴い、地方独立行政法人玉野医療センター（以下、「玉野医療センター」という。）に係る病院事業債の適正な管理を目的に、令和3年度に新たに設置されたものである。玉野医療センターの施設・設備整備のための財源として病院事業債を本特別会計で借入れ、玉野医療センターに貸付を行っている。また、病院事業債の償還にあたっては、玉野医療センターから貸付金の元利償還金を本特別会計で受入れ、借入先への償還を行っている。

(5) 介護保険事業特別会計

令和3年度介護保険事業特別会計決算は、

予 算 現 額 7,476,768,000円

歳入決算額 7,409,326,494円（対予算現額99.1%）

歳出決算額 7,302,732,975円（予算執行率97.7%）

差 引 残 額 106,593,519円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
R3	7,409,326	7,302,733	106,594	0	106,594	78,586	28,008
R2	7,236,213	7,157,626	78,586	0	78,586	176,102	△97,516
R元	7,139,975	6,963,873	176,102	0	176,102	142,344	33,758

本年度の実質収支は106,594千円の黒字であり、前年度実質収支78,586千円を控除した単年度収支でも28,008千円の黒字決算となっている。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R3年度	R2年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
1 介 護 保 険 料	1,509,220	1,524,881	△15,661	△1.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	124	139	△15	△10.8
3 国 庫 支 出 金	1,783,401	1,663,772	119,629	7.2
(1) 介 護 給 付 費 負 担 金	1,281,333	1,169,007	112,326	9.6
(2) 調 整 交 付 金	390,595	372,699	17,896	4.8
(3) 介護保険事業費補助金	1,522	2,992	△1,470	△49.1
(4) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	29,092	30,553	△1,461	△4.8
(5) 地域支援事業交付金 (その他の地域支援事業)	53,035	58,877	△5,842	△9.9
(6) 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	14,183	14,197	△14	△0.1
(7) 介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	829	2,004	△1,175	△58.6
(8) 介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	12,812	13,442	△630	△4.7
4 支 払 基 金 交 付 金	1,881,632	1,821,928	59,704	3.3
5 県 支 出 金	1,036,489	950,712	85,777	9.0
(1) 介 護 給 付 費 負 担 金	996,222	906,253	89,969	9.9
(2) 地域支援事業交付金	40,267	44,460	△4,193	△9.4
6 財 産 収 入	21	17	4	23.5
7 繰 入 金	1,117,779	1,091,153	26,626	2.4
(1) 介 護 給 付 費 繰 入 金	842,352	822,713	19,639	2.4
(2) 地域支援事業繰入金	41,694	39,589	2,105	5.3
(3) 職員給与費等繰入金	55,176	55,710	△534	△1.0
(4) 事 務 費 繰 入 金	85,752	79,997	5,755	7.2
(5) 前年度精算分繰入金	14	19	△5	△26.3
(6) 低所得者介護保険料 軽 減 事 業 繰 入 金	92,790	93,125	△335	△0.4
8 繰 越 金	78,586	176,102	△97,516	△55.4
9 諸 収 入	2,075	7,509	△5,434	△72.4
合 計	7,409,326	7,236,213	173,114	2.4

歳入決算額は7,409,326千円で、前年度に比べ173,114千円（2.4％）の増加となっている。歳入

の根幹をなす保険料は1,509,220千円となり、前年度に比べ15,661千円（1.0％）減少している。

なお、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金等は増加している。

保険料の納付状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

（単位：千円）

区 分			調 定 額	収入済額	収納率％	不納欠損額	収入未済額
R 3 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	1,408,383	▲904 1,409,287	100.0	0	0
		普 通 徴 収	101,521	▲41 96,501	95.0	0	5,061
		小 計	1,509,904	▲945 1,505,788	99.7	0	5,061
	滞 納 繰 越 分		11,919	▲10 3,432	28.7	1,143	7,354
	合 計		1,521,823	▲955 1,509,220	99.1	1,143	12,415
R 2 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	1,427,031	▲696 1,427,727	100.0	0	0
		普 通 徴 収	96,036	▲66 91,063	94.8	0	5,039
		小 計	1,523,067	▲762 1,518,790	99.7	0	5,039
	滞 納 繰 越 分		14,805	0 6,091	41.1	1,778	6,936
	合 計		1,537,872	▲762 1,524,881	99.1	1,778	11,975

*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、特別徴収分100.0％、普通徴収分95.0％となっており、これらを合わせた現年度分の収納率は99.7％で前年度と同率を維持している。また、滞納繰越分については28.7％と前年度から12.4ポイント低下しているが、これも含めた全体の収納率は99.1％となり、現年度分と同様に前年度と同率を維持している。

保険料の収納率向上は、介護保険財政の健全な運営を行う上で最も重要な課題であることから、現年度分はもとより滞納繰越分についても、徴収体制の確立を行うこと等により一層の収納努力を望みたい。

なお、不納欠損額は1,143千円（38人、214件）で、前年度の1,778千円（43人、288件）に比べ、635千円減少しており、人数でも5人、件数では74件とそれぞれ減少している。不納欠損理由は、生活困窮、居所不明、死亡であり、やむを得ないものと思料されるが、不納欠損処分は負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いが求められる。このため、平素から滞納の未然防止を図るとともに、実態に応じた効果的な収納対策を進めるなど、滞納額の解消に努められたい。

なお、保険料は表に示すとおり高い収納率となっているものの、普通徴収分の更なる納付促

進や滞納繰越分の収納率向上に努め、介護保険財政の健全な運営を図る中で、適正な保険給付の推進と、各種サービスの提供についても努力されるよう望むものである。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R3年度	R2年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
1 総 務 費	143,109	139,185	3,924	2.8
(1) 総 務 管 理 費	87,267	91,007	△3,740	△4.1
(2) 徴 収 費	460	472	△12	△2.5
(3) 介 護 認 定 審 査 会 費	55,382	47,706	7,676	16.1
2 保 険 給 付 費	6,740,241	6,588,764	151,477	2.3
3 基 金 積 立 金	120,873	134,657	△13,784	△10.2
4 地 域 支 援 事 業 費	257,768	243,144	14,624	6.0
5 諸 支 出 金	40,742	51,876	△11,134	△21.5
合 計	7,302,733	7,157,626	145,107	2.0

歳出決算額は7,302,733千円で、前年度に比べ145,107千円（2.0%）増加している。増加している主な項目は、保険給付費で151,477千円（2.3%）の増加となっている。

また、基金積立金では、今後の介護保険財政の健全な運営を図るための財源として、介護給付費準備基金に120,873千円が積み立てられている。

次表は、保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R3年度	R2年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率%
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 経 費	6,438,372	6,290,535	147,837	2.4
居宅介護サービス給付費	4,324,337	4,209,424	114,913	2.7
居宅介護サービス給付費	4,292,667	4,179,407	113,260	2.7
住 宅 改 修 給 付 費	22,704	21,023	1,681	8.0
福祉用具購入給付費	8,966	8,993	△27	△0.3
施設介護サービス給付費	2,114,036	2,081,112	32,924	1.6
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 経 費	118,047	117,186	861	0.7
介護予防サービス給付費	118,047	117,186	861	0.7
居宅介護予防サービス給付費	106,971	103,659	3,312	3.2
住 宅 改 修 給 付 費	9,375	11,569	△2,194	△19.0
福祉用具購入給付費	1,701	1,959	△258	△13.2
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 経 費	176,633	173,477	3,156	1.8
高額介護サービス給付費	147,295	146,923	372	0.3
高額医療合算介護サービス給付費	29,338	26,554	2,784	10.5
合 計	6,733,053	6,581,199	151,854	2.3

* 本表の保険給付費の合計額には審査支払手数料は含まれていない。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支でも黒字となっている。

実質収支の黒字額1億659万円については、次年度において国庫支出金、県支出金及び診療報酬支払基金等の精算措置をした後、最終的に余剰となった額を介護給付費準備基金に積み立てるものである。

運営にあたっては、令和3年度から令和5年度までの3か年を計画期間とした第8期介護保険事業計画が策定され、令和3年度はその初年度としてサービス供給量や利用料等、制度全般についておおむね順調に推移してきているものと思われるが、後期高齢者の増加や要介護者の増加、それを支える介護人材の不足等、介護保険を取り巻く環境は厳しく、地域共生社会の理念や考え方を踏まえた、包括的な支援体制の整備や具体的な取組みが重要となってくる。

今後においても、第8期計画に基づき、引き続き「自助」、「互助」、「公助」、「共助」の連携により保健福祉サービスと介護サービス提供体制の充実を図るとともに、「健康で安心して生活できるまちづくり」の実現を目指すという基本理念のもと、高齢者が住み慣れた地域において自分らしい生活ができるよう、事業の着実な推進に努められたい。

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

令和3年度後期高齢者医療事業特別会計決算は、

予 算 現 額 1,085,272,000円

歳入決算額 1,091,768,986円（対予算現額100.6%）

歳出決算額 1,066,778,238円（予算執行率98.3%）

差 引 残 額 24,990,748円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

（単位：千円）

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
R3	1,091,769	1,066,778	24,991	0	24,991	24,825	166
R2	1,086,427	1,061,601	24,825	0	24,825	23,626	1,199
R元	1,040,686	1,017,060	23,626	0	23,626	26,011	△2,385

本年度の実質収支は24,991千円の黒字であり、前年度実質収支24,825千円を控除した単年度収支でも166千円の黒字決算となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分 \ 年 度	R3年度	R2年度	比 較 増 減	
			増 減	増減率%
保険料(現年度調定額:単位千円)	809,216	807,374	1,842	0.2
被保険者1人当り保険料 (円)	67,502	68,736	△1,234	△1.8
被 保 険 者 数 (人)	11,988	11,746	242	2.1

＊ 被保険者数の数値は令和4年3月31日現在の数値である。

本年度の被保険者1人当りの保険料は67,502円で、前年度に比べ1,234円（1.8%）減少している。
また、被保険者数は11,988人で、前年度に比べ242人（2.1%）増加している。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次頁の表のとおりである。

歳入決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	年 度	R3年度	R2年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1	後期高齢者医療保険料	811,241	809,926	1,315	0.2
2	使用料及び手数料	69	70	△1	△1.4
3	繰 入 金	254,632	251,721	2,911	1.2
	(1) 一般会計繰入金	254,632	251,721	2,911	1.2
4	繰 越 金	24,825	23,626	1,199	5.1
5	諸 収 入	1,003	953	50	5.2
	(1) 延滞金加算金及び過料	111	67	44	65.7
	(2) 償還金及び還付加算金	885	879	6	0.7
	(3) 雑 入	7	7	0	—
6	国 庫 支 出 金	0	131	△131	皆減
合 計		1,091,769	1,086,427	5,342	0.5

歳入決算額は1,091,769千円で、前年度に比べ5,342千円（0.5％）の増加となっている。

歳入の根幹をなす保険料は811,421千円で、前年度に比べ1,315千円（0.2％）増加している。

保険料の納付状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分			調 定 額	収 入 済 額	収納率%	不納欠損額	収入未済額
R 3 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	582,697	▲934 583,631	100.0	0	0
		普 通 徴 収	226,519	▲125 225,327	99.4	0	1,318
		小 計	809,216	▲1,059 808,957	99.8	0	1,318
	滞 納 繰 越 分		4,312	0 2,283	53.0	177	1,852
	合 計		813,528	▲1,059 811,241	99.6	177	3,170
R 2 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	581,217	▲782 581,999	100.0	0	0
		普 通 徴 収	226,157	▲117 224,753	99.3	0	1,521
		小 計	807,374	▲899 806,752	99.8	0	1,521
	滞 納 繰 越 分		7,262	0 3,174	43.7	1,204	2,884
	合 計		814,636	▲899 809,926	99.3	1,204	4,405

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、特別徴収分100.0％、普通徴収分99.4％となっており、これを合わ

せた現年度分の収納率は99.8%となり、前年度と同率を維持している。また、滞納繰越分を含めた合計では99.6%となっており、前年度より0.3ポイント上昇している。

保険料の収納率の向上は、後期高齢者医療事業の健全な運営が図られるとともに、事業の円滑化に資する最も重要な事柄であることから、滞納繰越を発生させないよう一層の収納努力を望みたい。

なお、不納欠損額は177千円（13人、35件）で、前年度の1,204千円（12人、117件）に比べ1,027千円と大幅に減少しており、人数は1人の増加、件数は82件の減少となっている。不納欠損理由としては、生活困窮、居所不明及び死亡等が挙げられており、やむを得ないものと思料されるが、不納欠損処分に当たっては、負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いが求められる。

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

（単位：千円）

区 分	年 度	R3年度	R2年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		16,170	17,323	△1,153	△6.7
(1) 総 務 管 理 費		10,115	9,410	705	7.5
(2) 徴 収 費		6,056	7,913	△1,857	△23.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,049,723	1,043,399	6,324	0.6
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金		1,049,723	1,043,399	6,324	0.6
3 諸 支 出 金		885	879	6	0.7
(1) 償還金及び還付加算金		885	879	6	0.7
合 計		1,066,778	1,061,601	5,177	0.5

歳出決算額は1,066,778千円で、前年度に比べ5,177千円（0.5%）増加している。主なものとして後期高齢者医療広域連合納付金が6,324千円（0.6%）増加している。

次頁の表は、後期高齢者医療広域連合への納付金の状況を示したものである。

後期高齢者医療広域連合納付金の状況

(単位：千円)

年度	被保険者数	共通経費負担金 (広域一般会計)	共通経費負担金 (広域特別会計)	保険料等負担金	納付金合計
R3	11,988 人	2,927	29,550	1,017,246	1,049,723
R2	11,746 人	2,821	27,580	1,012,998	1,043,399
R元	11,737 人	2,925	25,350	972,618	1,000,893

本年度の被保険者数11,988人を本市の全人口で除した加入率は21.2%となっており、前年度の20.4%に比べ0.8ポイント上昇している。

む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支でも黒字となっている。

本制度は、75歳以上の高齢者と一定の障害があると認められた65歳以上74歳以下の市民を対象とする制度で、本市における被保険者数は令和4年3月31日現在で11,988人である。

また、本医療制度の運営主体は、岡山県後期高齢者医療広域連合であるが、窓口業務や保険料の徴収は、市町村が行うこととなっている。

なお、平成20年4月の創設から14年が経過した本制度であるが、今後とも、制度の適正な運営に向け、引き続き国の動向を注視するとともに、県、他市町村及び関係機関とも連携を図りながら、市民に対しては丁寧で分かりやすい広報を計画的に行うなどにより、市民の信頼・安心を得られるよう、円滑な事業運営に取り組むことを望むものである。

4 財 産 に 関 す る 調 書

令和3年度における財産の取得及び処分の異動状況について、関係諸帳簿等により審査した結果、調書は法令に準拠して作成されており記載されている計数は正確であった。また、管理、記録も適正であると認めた。なお、各項目の異動状況の概要は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

本年度末における土地の総面積は12,383,615㎡で、年度中の増加は303,525㎡、減少は79,267㎡で差引224,258㎡の増加である。増加の主なものは、国土調査に基づく面積修正等によるものである。一方、減少した主なものは、売り払いを行った田井ポートサイド宅地等である。

イ 建 物

本年度末における建物の総面積は275,840㎡で、年度中の増加は16,194㎡、減少は11,079㎡で差引5,116㎡の増加である。増加の主なものは、消防庁舎や玉分団機庫、競輪場スタンド棟の改築等によるものである。一方、減少した主なものは、競輪場や旧加茂分団永井機庫を解体撤去したことによるものである。

ウ 有 価 証 券

本年度末における有価証券は262,617千円で、前年度と同額である。

エ 出 資 に よ る 権 利

本年度末における出資による権利は321,860千円で、前年度と同額である。

(2) 物 品

本年度末における重要物品は638点で、年度中の増加は9点、減少は35点で前年度に比べ26点の減少となっている。増加したものは救急資機材、発電機、特殊用途車両で、減少したものは、可搬動力ポンプ、映写機、緊急自動車等である。

(3) 債 権

本年度末における債権は102,089千円で、年度中の増加は無く、7,404千円の減少となっている。減少したものは、玉野市緊急援護資金貸付金、玉野市奨学資金貸付金、玉野市理学療法士等奨学資金貸付金である。

(4) 基 金

本年度末における基金は9,049,243千円（開発基金を除く）で、前年度に比べ94,213千円の増加となっている。増加した主なものは、玉野市財政調整基金997,352千円、玉野市公共施設等整備基金285,714千円、玉野市介護給付費準備基金120,873千円等である。減少したものは、玉野市競輪施設整備基金1,299,987千円、玉野市ふるさとづくり基金10,977千円、玉野市水産業振興基金3,409千円である。

5 決算審査資料

第 1 表 実 質 収

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%
一 般 会 計		27,918,574,628	40.3	25,650,179,718	38.8
特 別 会 計		41,305,929,450	59.7	40,380,242,198	61.2
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	7,834,746,861	11.3	7,334,761,409	11.1
	競 輪 事 業	24,708,532,290	35.7	24,415,256,376	37.0
	市立玉野海洋博物館事業	50,012,646	0.1	49,171,027	0.1
	病 院 事 業 債 管 理	211,542,173	0.3	211,542,173	0.3
	介 護 保 険 事 業	7,409,326,494	10.7	7,302,732,975	11.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,091,768,986	1.6	1,066,778,238	1.6
合 計		69,224,504,078	100.0	66,030,421,916	100.0

支 に 関 す る 調 書

(単位：円)

形 式 収 支 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			実 質 収 支 額
	継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	
2,268,394,910	0	269,287,000	6,384,000	1,992,723,910
925,687,252	0	0	0	925,687,252
499,985,452	0	0	0	499,985,452
293,275,914	0	0	0	293,275,914
841,619	0	0	0	841,619
0	0	0	0	0
106,593,519	0	0	0	106,593,519
24,990,748	0	0	0	24,990,748
3,194,082,162	0	269,287,000	6,384,000	2,918,411,162

第 2 表 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		27,918,574,628	300,000,000	27,618,574,628
特 別 会 計		41,305,929,450	1,967,063,632	39,338,865,818
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	7,834,746,861	574,952,641	7,259,794,220
	競 輪 事 業	24,708,532,290	0	24,708,532,290
	市立玉野海洋博物館事業	50,012,646	19,700,000	30,312,646
	病 院 事 業 債 管 理	211,542,173	0	211,542,173
	介 護 保 険 事 業	7,409,326,494	1,117,778,837	6,291,547,657
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,091,768,986	254,632,154	837,136,832
合 計		69,224,504,078	2,267,063,632	66,957,440,446

出 決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
25,650,179,718	1,967,063,632	23,683,116,086	2,268,394,910	3,935,458,542
40,380,242,198	300,000,000	40,080,242,198	925,687,252	△741,376,380
7,334,761,409	0	7,334,761,409	499,985,452	△74,967,189
24,415,256,376	300,000,000	24,115,256,376	293,275,914	593,275,914
49,171,027	0	49,171,027	841,619	△18,858,381
211,542,173	0	211,542,173	0	0
7,302,732,975	0	7,302,732,975	106,593,519	△1,011,185,318
1,066,778,238	0	1,066,778,238	24,990,748	△229,641,406
66,030,421,916	2,267,063,632	63,763,358,284	3,194,082,162	3,194,082,162

第 3 表 各 会

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳			
		(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計		29,557,308,000	28,366,385,666	▲537,036 27,918,574,628	10,808,583	437,539,491
特 別 会 計		41,821,666,000	41,489,248,414	▲2,566,660 41,305,929,450	10,696,782	175,188,842
内 訳	国民健康保険事業	7,406,179,000	8,003,041,662	▲545,960 7,834,746,861	9,364,882	159,475,879
	競 輪 事 業	24,996,967,000	24,708,532,290	0 24,708,532,290	0	0
	市立玉野海洋 博 物 館 事 業	57,037,000	50,012,646	0 50,012,646	0	0
	病院事業債管理	799,443,000	211,542,173	0 211,542,173	0	0
	介 護 保 険 事 業	7,476,768,000	7,422,061,073	▲962,100 7,409,326,494	1,153,350	12,543,329
	後期高齢者医療事業	1,085,272,000	1,094,058,570	▲1,058,600 1,091,768,986	178,550	3,169,634
合 計		71,378,974,000	69,855,634,080	▲3,103,696 69,224,504,078	21,505,365	612,728,333

* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。

計 別 執 行 状 況

(単位：円)

入				歳 出					
予 算 現 額 に 比 し 増 減	$\frac{(B)}{(A)} \%$	$\frac{(C)}{(A)} \%$	$\frac{(C)}{(B)} \%$	支出済額(D)	翌 年 度 繰越額(E)	不用額(F)	$\frac{(D)}{(A)} \%$	$\frac{(E)}{(A)} \%$	$\frac{(F)}{(A)} \%$
△1,639,270,408	96.0	94.5	98.4	25,650,179,718	1,723,716,000	2,183,412,282	86.8	5.8	7.4
△518,303,210	99.2	98.8	99.6	40,380,242,198	346,300,000	1,095,123,802	96.6	0.8	2.6
428,021,901	108.1	105.8	97.9	7,334,761,409	0	71,417,591	99.0	0.0	1.0
△288,434,710	98.8	98.8	100.0	24,415,256,376	0	581,710,624	97.7	0.0	2.3
△7,024,354	87.7	87.7	100.0	49,171,027	0	7,865,973	86.2	0.0	13.8
△587,900,827	26.5	26.5	100.0	211,542,173	346,300,000	241,600,827	26.5	43.3	30.2
△68,403,606	99.3	99.1	99.8	7,302,732,975	0	174,035,025	97.7	0.0	2.3
5,438,386	100.8	100.5	99.7	1,066,778,238	0	18,493,762	98.3	0.0	1.7
△2,157,573,618	97.9	97.0	99.1	66,030,421,916	2,070,016,000	3,278,536,084	92.5	2.9	4.6

* 予算現額に比し増減は、還付未済額をマイナスして算出。

第 4 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額			調 定		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	金 額	構成比 %
1 市 税	7,351,568,000	0	0	7,351,568,000	7,578,023,076	26.7
2 地方譲与税	150,700,000	0	0	150,700,000	175,239,166	0.6
3 利子割交付金	7,500,000	0	0	7,500,000	5,910,000	0.0
4 配当割交付金	34,300,000	0	0	34,300,000	36,576,000	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	32,200,000	0	0	32,200,000	55,448,000	0.2
6 法人事業税 交 付 金	109,600,000	0	0	109,600,000	140,737,000	0.5
7 地方消費税 交 付 金	1,334,700,000	0	0	1,334,700,000	1,379,558,000	4.9
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	33,740,000	0	0	33,740,000	40,056,453	0.1
9 環境性能割 交 付 金	16,500,000	0	0	16,500,000	14,507,000	0.1
10 地方特例 交付金	47,000,000	0	0	47,000,000	126,106,000	0.4
11 地方交付税	5,650,000,000	394,697,000	0	6,044,697,000	6,927,697,000	24.4
12 交通安全対策 特別交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	5,766,000	0.0
13 分担金及び 負 担 金	189,062,000	0	0	189,062,000	208,224,670	0.7
14 使用料及び 手 数 料	489,112,000	0	0	489,112,000	468,272,973	1.7
15 国庫支出金	2,953,046,000	2,657,017,000	452,593,000	6,062,656,000	5,206,259,642	18.4
16 県 支 出 金	1,595,255,000	3,012,000	58,720,000	1,656,987,000	1,518,612,393	5.4
17 財 産 収 入	29,544,000	0	0	29,544,000	46,885,824	0.2
18 寄 附 金	159,800,000	0	0	159,800,000	259,384,087	0.9
19 繰 入 金	520,982,000	90,000,000	0	610,982,000	18,414,098	0.1
20 繰 越 金	100,000,000	935,733,000	229,815,000	1,265,548,000	1,750,678,476	6.2
21 諸 収 入	462,001,000	125,707,000	0	587,708,000	871,420,808	3.1
22 市 債	1,947,390,000	976,914,000	413,100,000	3,337,404,000	1,532,609,000	5.4
合 計	23,220,000,000	5,183,080,000	1,154,228,000	29,557,308,000	28,366,385,666	100.0

歳入款別執行状況

(単位：円)

額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付 未済額
対予算 現額 %	金額	構成比 %	対予算現額 %	対調定額 %	金額	金額	
103.1	7,384,944,397	26.5	100.5	97.5	7,464,373	186,146,642	532,336
116.3	175,239,166	0.6	116.3	100.0	0	0	0
78.8	5,910,000	0.0	78.8	100.0	0	0	0
106.6	36,576,000	0.1	106.6	100.0	0	0	0
172.2	55,448,000	0.2	172.2	100.0	0	0	0
128.4	140,737,000	0.5	128.4	100.0	0	0	0
103.4	1,379,558,000	4.9	103.4	100.0	0	0	0
118.7	40,056,453	0.1	118.7	100.0	0	0	0
87.9	14,507,000	0.1	87.9	100.0	0	0	0
268.3	126,106,000	0.5	268.3	100.0	0	0	0
114.6	6,927,697,000	24.8	114.6	100.0	0	0	0
96.1	5,766,000	0.0	96.1	100.0	0	0	0
110.1	200,392,774	0.7	106.0	96.2	0	7,831,896	0
95.7	439,898,870	1.6	89.9	93.9	406,488	27,972,315	4,700
85.9	5,206,259,642	18.6	85.9	100.0	0	0	0
91.6	1,518,612,393	5.4	91.6	100.0	0	0	0
158.7	45,122,076	0.2	152.7	96.2	0	1,763,748	0
162.3	259,384,087	0.9	162.3	100.0	0	0	0
3.0	18,414,098	0.1	3.0	100.0	0	0	0
138.3	1,750,678,476	6.3	138.3	100.0	0	0	0
148.3	654,658,196	2.3	111.4	75.1	2,937,722	213,824,890	0
45.9	1,532,609,000	5.5	45.9	100.0	0	0	0
96.0	27,918,574,628	100.0	94.5	98.4	10,808,583	437,539,491	537,036

第 5 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増 減	計	構成比 %
1 議 会 費	266,009,000	0	0	0	266,009,000	0.9
2 総 務 費	2,097,552,000	1,120,404,000	117,044,000	54,648,000	3,389,648,000	11.5
3 民 生 費	9,436,022,000	1,899,991,000	63,684,000	1,460,000	11,401,157,000	38.6
4 衛 生 費	2,840,893,000	300,662,000	388,064,000	14,071,000	3,543,690,000	12.0
5 労 働 費	86,920,000	0	0	0	86,920,000	0.3
6 農林水産業費	612,521,000	4,848,000	93,326,000	0	710,695,000	2.4
7 商 工 費	230,442,000	320,261,000	20,318,000	6,066,000	577,087,000	2.0
8 土 木 費	2,017,806,000	21,709,000	54,769,000	0	2,094,284,000	7.1
9 消 防 費	1,032,406,000	6,107,000	256,421,000	1,678,000	1,296,612,000	4.4
10 教 育 費	2,246,633,000	1,459,098,000	160,602,000	3,694,000	3,870,027,000	13.1
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0.0
12 公 債 費	2,302,796,000	0	0	0	2,302,796,000	7.8
13 予 備 費	50,000,000	50,000,000	0	△81,617,000	18,383,000	0.1
合 計	23,220,000,000	5,183,080,000	1,154,228,000	0	29,557,308,000	100.0

歳出款別執行状況

(単位：円)

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比 %	対予算額 現 %	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	不用率 %
244,820,842	1.0	92.0	0	0	0	21,188,158	8.0
3,251,499,090	12.7	95.9	0	4,565,000	0	133,583,910	3.9
10,435,566,412	40.7	91.5	0	267,239,000	0	698,351,588	6.1
3,041,800,405	11.9	85.8	0	9,831,000	63,684,000	428,374,595	12.1
84,969,140	0.3	97.8	0	0	0	1,950,860	2.2
591,680,075	2.3	83.3	0	280,000	0	118,734,925	16.7
449,523,030	1.8	77.9	0	8,056,000	0	119,507,970	20.7
1,865,010,797	7.3	89.1	0	25,292,000	0	203,981,203	9.7
1,178,271,478	4.6	90.9	0	0	0	118,340,522	9.1
2,279,765,681	8.9	58.9	0	1,344,769,000	0	245,492,319	6.3
0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0
2,227,272,768	8.7	96.7	0	0	0	75,523,232	3.3
0	0.0	0.0	0	0	0	13,383,000	100.0
25,650,179,718	100.0	86.8	0	1,660,032,000	63,684,000	2,183,412,282	7.4

第 6 表 市 税

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額					
		金 額	滞納繰越分	現年課税分	計	構 成 比 %	対 予 算 現 額 %	滞納繰越分
市 民 税		3,027,000,000	88,860,383	3,032,805,562	3,121,665,945	41.2	103.1	27,750,893
内 訳	個 人	2,458,100,000	80,615,516	2,569,788,662	2,650,404,178	35.0	107.8	22,971,993
	法 人	568,900,000	8,244,867	463,016,900	471,261,767	6.2	82.8	4,778,900
固 定 資 産 税		3,441,971,000	107,595,173	3,434,372,200	3,541,967,373	46.7	102.9	46,343,045
内 訳	固定資産税	3,432,300,000	107,595,173	3,424,700,700	3,532,295,873	46.6	102.9	46,343,045
	国有資産等所在市町村交付金	9,671,000	0	9,671,500	9,671,500	0.1	100.0	0
軽 自 動 車 税		204,982,000	10,044,103	209,444,000	219,488,103	2.9	107.1	1,782,826
内 訳	種 別 割	199,100,000	10,044,103	203,265,600	213,309,703	2.8	107.1	1,782,826
	環境性能割	5,882,000	0	6,178,400	6,178,400	0.1	105.0	0
市 た ば こ 税		354,000,000	62,170	354,826,777	354,888,947	4.7	100.3	3,000
鉦 産 税		710,000	0	985,800	985,800	0.0	138.8	0
入 湯 税		8,905,000	0	10,227,400	10,227,400	0.1	114.9	0
都 市 計 画 税		314,000,000	10,036,208	318,763,300	328,799,508	4.3	104.7	4,322,763
合 計		7,351,568,000	216,598,037	7,361,425,039	7,578,023,076	100.0	103.1	80,202,527

収 入 状 況

(単位：円)

収 入 済 額					不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			還 付 未 済 額
現年課税分	計	構 成 比 %	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %		滞納繰越分	現年課税分	計	
3,004,826,426	3,032,577,319	41.1	100.2	97.2	4,041,987	57,103,592	28,343,383	85,446,975	400,336
2,543,069,626	2,566,041,619	34.7	104.4	96.8	4,041,987	53,637,625	27,083,283	80,720,908	400,336
461,756,800	466,535,700	6.3	82.0	99.0	0	3,465,967	1,260,100	4,726,067	0
3,411,991,019	3,458,334,064	46.8	100.5	97.6	2,317,528	58,937,345	22,489,316	81,426,661	110,880
3,402,319,519	3,448,662,564	46.7	100.5	97.6	2,317,528	58,937,345	22,489,316	81,426,661	110,880
9,671,500	9,671,500	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0	0
205,204,337	206,987,163	2.8	101.0	94.3	888,686	7,416,691	4,206,363	11,623,054	10,800
199,025,937	200,808,763	2.7	100.9	94.1	888,686	7,416,691	4,206,363	11,623,054	10,800
6,178,400	6,178,400	0.1	105.0	100.0	0	0	0	0	0
354,826,777	354,829,777	4.8	100.2	100.0	0	0	59,170	59,170	0
985,800	985,800	0.0	138.8	100.0	0	0	0	0	0
10,227,400	10,227,400	0.1	114.9	100.0	0	0	0	0	0
316,680,111	321,002,874	4.3	102.2	97.6	216,172	5,497,528	2,093,254	7,590,782	10,320
7,304,741,870	7,384,944,397	100.0	100.5	97.5	7,464,373	128,955,156	57,191,486	186,146,642	532,336

基金運用状況

第1 審査の基準

審査は、玉野市監査基準（令和2年3月27日玉野市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

第3 審査の対象

令和3年度 玉野市土地開発基金

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合规性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

第5 審査の主な実施内容

実査、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：令和4年6月29日から8月3日まで

第7 審査の結果及び意見

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために必要な土地を先行取得することにより、事業の円滑な推進を図ることを目的とするものである。

本年度の運用状況は次表のとおりである。本年度末現在高は、不動産では、土地399,150千円（10,080.75㎡）で前年度に比べ333.31㎡、863千円それぞれ減少し、建物156千円と合わせ、不動産の合計は399,306千円となり、前年度に比べ863千円減少している。また、現金は368,694千円で前年度に比べ、863千円増加している。増減した理由は、長尾地内の市道改良工事に伴う公衆用道路敷地として処分したものである。

また、基金の総額は768,000千円で前年度と同額である。

令和 3 年度土地開発基金運用状況調書

区 分			前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
					増		減			
不 動 産	土 地	宅 地	m ² 6,426.59	千円 377,862	m ² —	千円 —	m ² —	千円 —	m ² 6,426.59	千円 377,862
		田	615.47	2,095	—	—	264.67	794	350.80	1,301
		畑	—	—	—	—	—	—	—	—
		山 林	120.64	313	—	—	68.64	69	52.00	244
		雑 種 地	3,251.36	19,744	—	—	—	—	3,251.36	19,744
		用悪水路	—	—	—	—	—	—	—	—
		た め 池	—	—	—	—	—	—	—	—
		原 野	—	—	—	—	—	—	—	—
		墓 地	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	10,414.06	400,013	—	—	333.31	863	10,080.75	399,150
	建 物		156		—		—		156	
補 償 金		—		—		—		—		
合 計		400,169		—		863		399,306		
現 金		367,831		863		—		368,694		
基 金 の 総 額		768,000		863		863		768,000		

公 営 企 業 会 計

第1 審査の基準

審査は、玉野市監査基準（令和2年3月27日玉野市監査委員告示第1号）に準拠し実施した。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

令和3年度 玉野市水道事業会計決算

令和3年度 玉野市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合规性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

第5 審査の主な実施内容

各会計歳入歳出決算書及び同付属書類が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数と諸帳簿、証書類の証憑突合、帳簿突合、分析等により実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：令和4年6月1日から7月21日まで

第7 審査の結果及び意見

送付を受けた決算報告書、財務諸表並びに事業報告書、各明細書は、それぞれ地方公営企業法の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、事業の経営成績と財務状態を適正に表示しているものと認めた。審査の概要並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

1 水 道 事 業

(1) 業務の概況について

対前年度の業務概況の実績比較は、次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

区 分		R3年度	R2年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)		56,485	57,579	△ 1,094	△ 1.9
計画給水人口 (人)		66,000	66,000	0	—
現在給水人口 (人)		56,089	57,175	△ 1,086	△ 1.9
普及率 (%)	対行政区域内人口	99.3	99.3	0.0	—
	対計画給水人口	85.0	86.6	△ 1.6	△ 1.8
給水戸数 (戸)		27,285	27,429	△ 144	△ 0.5
年間総配水量 (m ³)		11,848,100	11,730,700	117,400	1.0
有収水量 (m ³)		10,793,000	10,796,560	△ 3,560	△ 0.0
有収率 (%)		91.1	92.0	△ 0.9	△ 1.0
送配水管延長 (km)		449	446	3	0.7
配水能力 (m ³ /日) A		40,600	40,600	0	—
1日平均配水量 (m ³ /日) B		32,461	32,139	322	1.0
1日最大配水量 (m ³ /日) C		36,430	36,990	△ 560	△ 1.5
施設利用率 (%) B/A×100		80.0	79.2	0.8	1.0
最大稼働率 (%) C/A×100		89.7	91.1	△ 1.4	△ 1.5

① 普及率及び利用状況について

本年度の給水戸数は27,285戸、給水人口は56,089人で、前年度に比べ給水戸数は144戸(0.5%)減少し、給水人口は行政区域内人口の減少に伴い1,086人(1.9%)減少している。行政区域内人口からみた普及率は99.3%で、前年度と同率である。

施設利用率は80.0%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

② 配水状況について

本年度の総配水量は11,848,100m³で、前年度に比べ117,400m³の増加となっている。

年度別配水状況は、次表のとおりである。

年 度 別 配 水 状 況

(単位：m³)

区 分	R 3 年 度		R 2 年 度		R 元 年 度		R 元年度を100としたすう勢比%	
	配水量	構成比%	配水量	構成比%	配水量	構成比%	R 3 年度	R 2 年度
自家水源	23,073	0.2	81,226	0.7	17,000	0.1	135.7	477.8
浄水受水	11,825,027	99.8	11,649,474	99.3	12,289,768	99.9	96.2	94.8
計	11,848,100	100.0	11,730,700	100.0	12,306,768	100.0	96.3	95.3

自家水源からの配水量は23,073m³となり、前年度に比べ58,153m³（71.6%）減少している。

岡山県南部水道企業団からの浄水受水による配水量は、11,825,027m³で、前年度に比べ175,553m³（1.5%）増加している。

③ 有収率について

本年度の有収水量は10,793,000m³で、有収率は91.1%となっており、前年度より0.9ポイント低下している。下記の通り、過去5年で一番低い有収率となっている。

過去5年間の有収率の推移は、次表のとおりである。

年 度 別 有 収 率 の 状 況

年 度	R 3 年度	R 2 年度	R 元年度	H30年度	H29年度
有 収 率（%）	91.1	92.0	91.9	91.9	92.0

④ 給水状況について

用途別給水状況は、次表のとおりである。

給 水 状 況 比 較 表

(単位：m³)

区 分	R 3 年 度		R 2 年 度		比 較 増 減	
	給 水 量	構成比%	給 水 量	構成比%	給 水 量	増減率%
家 事 用	4,831,139	44.8	4,971,143	46.0	△ 140,004	△ 2.8
営 業 用	1,384,385	12.8	1,392,034	12.9	△ 7,649	△ 0.5
官公署学校用	205,332	1.9	203,710	1.9	1,622	0.8
湯 屋 用	0	—	0	—	0	—
船 舶 用	18,500	0.2	17,871	0.2	629	3.5
工 業 用	372,448	3.5	388,030	3.6	△ 15,582	△ 4.0
臨 時 用	687	0.0	222	0.0	465	209.5
大 口 用	2,250,966	20.9	2,149,578	19.9	101,388	4.7
消 火 用	0	—	0	—	0	—
分 水 用	1,729,543	16.0	1,673,972	15.5	55,571	3.3
計	10,793,000	100.0	10,796,560	100.0	△ 3,560	△0.0

本年度の給水量（有収水量）は、前年度に比べ3,560m³（0.0%）減少している。減少の主な

ものは、家事用の140,004m³ (2.8%)、工業用15,582m³ (4.0%)等で、増加したものは、大口用101,388m³(4.7%)、分水用の55,571m³ (3.3%)である。

⑤水道施設の建設、改良状況について

本年度における建設投資は822,335千円で、前年度に比べ185,163千円 (29.1%) 増加している。

ア 配水管布設事業について

本年度も、工事は行われていない。

イ 施設の改良事業について

本年度の工事の主なものは、老朽管更新や公共下水道工事等に伴う、滝、用吉、槌ヶ原、田井1丁目、築港1丁目、築港4丁目、胸上、番田地区等に、布設替延長約5,170mの送水管、配給水管布設替工事とともに、減圧弁設置工事等が行われている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
営 業 収 益	1,469,139	0	1,469,139	1,433,058	△ 36,081	97.5	129,662
営業外収益	89,803	0	89,803	110,046	20,243	122.5	196
計	1,558,942	0	1,558,942	1,543,104	△ 15,838	99.0	129,858

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額
	当初予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	合 計	
営 業 費 用	1,500,825	0	1,500,825	5,000	1,505,825	1,380,792
営業外費用	45,821	0	45,821	0	45,821	23,552
予 備 費	500	0	500	0	500	0
計	1,547,146	0	1,547,146	5,000	1,552,146	1,404,344

(単位：千円)

地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	不用額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
0	125,033	91.7	84,735
0	22,269	51.4	26
0	500	0	0
0	147,802	90.5	84,761

ア 収益的収入について

営業収益は、予算額1,469,139千円に対し決算額1,433,058千円（執行率97.5%）となっており、
営業外収益は、予算額89,803千円に対し決算額110,046千円（執行率122.5%）となっている。

イ 収益的支出について

営業費用は、予算額1,505,825千円に対し決算額1,380,792千円（執行率91.7%）で、125,033千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、原水及び浄水費16,728千円、配水及び給水費65,106千円、総係費23,374千円等である。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

（単位：千円）

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
企 業 債	1,428,300	0	1,428,300	0	△ 1,428,300	0.0	0
出 資 金	3,037	0	3,037	3,037	0	100.0	0
分 担 金	11,729	0	11,729	12,870	1,141	109.7	1,170
工 事 負 担 金	351,550	92,990	444,540	206,584	△ 237,956	46.5	0
長 期 貸 付 金 返 戻 金	0	0	0	0	0	0	0
計	1,794,616	92,990	1,887,606	222,491	△ 1,665,115	11.8	1,170

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計	
建 設 改 良 費	2,092,531	0	2,092,531	777,000	0	2,869,531	822,335
企業債償還金	20,226	0	20,226	0	0	20,226	20,225
予 備 費	500	0	500	0	0	500	0
計	2,113,257	0	2,113,257	777,000	0	2,890,257	842,560

（単位：千円）

翌 年 度 繰 越 額			不用額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計			
1,673,800	0	1,673,800	373,396	28.7	72,629
0	0	0	1	100.0	0
0	0	0	500	0.0	0
1,673,800	0	1,673,800	373,897	29.2	72,629

ア 資本的収入について

資本的収入は、予算額1,887,606千円に対し決算額222,491千円（執行率11.8%）となっている。

イ 資本的支出について

資本的支出は、予算額2,890,257千円に対し決算額842,560千円（執行率29.2%）であるが、予算繰越にかかる建設改良費の繰り越しに伴い、翌年度に1,673,800千円を繰り越しており、差引後で373,897千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費の施設改良費373,396千円である。

ウ 留保資金について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額620,069千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金によって補填されている。

なお、留保資金の収支明細は、次表のとおりである。

留 保 資 金 収 支 明 細 表

（単位：千円）

増 加		減 少	
当年度分損益勘定留保資金	184,757	当年度資本的収支不足額	620,069
当 年 度 純 利 益	85,256	翌 年 度 繰 越 額	242,893
当年度分消費税資本的収支調整額	71,459		
減 債 積 立 金（取 り 崩 し 分）	20,225		
建設改良積立金（取 り 崩 し 分）	265,130		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	157,638		
過 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金	78,498		
計	862,962	計	862,962

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）及びたな卸資産の購入限度額の執行状況は、いずれも限度内の執行である。

(3) キャッシュ・フロー計算書について

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た80,852千円を財務活動に17,189千円及び投資活動に790,053千円充てた結果、資金が726,390千円減額となった。

このため、当年度の資金期首残高1,724,672千円に対し、資金期末残高は998,282千円となった。

(単位：千円)

区 分	R 3 年 度	R 2 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	85,256	128,811	△ 43,555	△ 33.8
減価償却費	261,295	260,979	316	0.1
資産減耗費	18,202	1,596	16,606	1,040.5
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,961	△1,637	△ 324	△ 19.8
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,982	952	8,030	843.5
賞与等引当金の増減額（△は減少）	692	△1,332	2,024	152.0
長期前受金戻入	△ 94,848	△93,864	△ 984	△ 1.0
受取利息及び配当金	△ 15	△271	256	94.5
支払利息及び企業債取扱諸費	4,137	3,411	726	21.3
未収金の増減額（△は増加）	59,643	50,134	9,509	19.0
貯蔵品の増減額（△は増加）	5,380	△4,258	9,638	226.4
前払金の増減額（△は増加）	△ 268,800	△159,000	△ 109,800	△ 69.1
未払金の増減額（△は減少）	1,510	2,274	△ 764	△ 33.6
預り金の増減額（△は減少）	5,500	3	5,497	183,233.3
小計	84,974	187,800	△ 102,826	△ 54.8
利息及び配当金の受取額	15	271	△ 256	△ 94.5
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4,137	△3,411	△ 726	△ 21.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,852	184,659	△ 103,807	△ 56.2
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,008,337	△411,345	△ 596,992	△ 145.1
貸付金の回収による収入	0	0	0	—
工事負担金等による収入	218,284	216,143	2,141	1.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 790,053	△195,202	△ 594,851	△ 304.7
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による収入	0	299,000	△299,000	皆減
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,225	△22,724	2,499	11.0
他会計からの出資による収入	3,037	2,948	89	3.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,189	279,224	△ 296,413	△ 106.2
資金増減額（△は減少）	△ 726,390	268,681	△ 995,071	△ 370.4
資金期首残高	1,724,672	1,455,990	268,682	18.5
資金期末残高	998,282	1,724,672	△ 726,390	△ 42.1

(4) 経営関係（損益計算書）について

本年度は、総収益1,405,331千円に対して総費用1,320,075千円で、差引85,256千円の純利益を生じている。前年度繰越利益剰余金157,638千円及びその他未処分利益剰余金285,355千円に当年度の純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は528,249千円となっている。

損益状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	R 3 年 度		R 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	1,405,331	100.0	1,400,187	100.0	5,145	0.4
営 業 収 益 (a)	1,303,397	92.7	1,299,160	92.8	4,237	0.3
営 業 外 収 益	101,934	7.3	101,026	7.2	908	0.9
総 費 用 (B)	1,320,075	100.0	1,271,376	100.0	48,699	3.8
営 業 費 用 (b)	1,296,057	98.2	1,248,501	98.2	47,556	3.8
営 業 外 費 用	24,018	1.8	22,875	1.8	1,143	5.0
営業利益 (a-b)	7,340	—	50,660	—	△ 43,319	△ 85.5
純 利 益 (A-B)	85,256	—	128,811	—	△ 43,554	△ 33.8

本年度の経営成績をみると、営業収益は、1,303,397千円となり、前年度に比べ4,237千円(0.3%)の増加となっている。営業費用も、1,296,057千円となり、前年度に比べ47,556千円(3.8%)の増加となっている。この結果、営業利益は7,340千円で前年度に比べ、43,319千円(85.5%)と大きく減少している。

① 収 益

ア 営業収益について

給水収益に占める用途別給水収益の構成比率では家事用が最も大きく40.9%で、続いて大口用21.2%、分水用16.3%、営業用15.0%、などが主なものとなっている。給水収益は前年度に比べ3,391千円(0.3%)の増加となっている。

給水収益の状況は、次表のとおりである。

用途別給水収益比較表

(単位：千円)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
家 事 用	水道料	520,775	40.9	534,743	42.1	△ 13,968	△ 2.6
営 業 用	〃	190,387	15.0	190,249	15.0	138	0.1
官公署学校用	〃	31,596	2.5	31,350	2.5	246	0.8
湯 屋 用	〃	0	0.0	0	0.0	0	—
船 舶 用	〃	3,064	0.2	2,962	0.2	102	3.4
工 業 用	〃	48,666	3.8	50,660	4.0	△ 1,994	△ 3.9
臨 時 用	〃	268	0.0	244	0.0	24	9.8
大 口 用	〃	270,225	21.2	258,058	20.3	12,167	4.7
消 火 用	〃	0	0.0	0	0.0	0	—
分 水 用	〃	207,711	16.3	201,035	15.8	6,676	3.3
計		1,272,693	100.0	1,269,302	100.0	3,391	0.3

給水収益収入状況表

(単位：千円)

年度	区 分	調 定 額	収 入 額	収納率%	未 収 額	過 年 度 分 収 入 額
R 3	水 道 料 金	1,399,955	1,342,477	95.9	57,478	46,203
R 2	水 道 料 金	1,396,230	1,346,276	96.4	49,954	76,305
R元	水 道 料 金	1,450,145	1,372,964	94.7	77,181	75,269

(消費税を含む)

上表は、給水収益の調定額と収入額の状況を示したものである。

本年度の水道料金収納率は95.9%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。また、過年度分収入額は46,203千円となり前年度より減少している。今後も口座振替やコンビニ収納の促進を図るなど、引続き未収金の発生を防止し、収納率の向上を図るべく更なる努力をされたい。なお、コンビニ収納の令和3年度現年度分の利用実績は、16,013件（53,332千円）で前年度に比べ142件（0.9%）増加しているものの、収納金額では、229千円（0.4%）減少している。納付書による納付件数の69.8%（前年度68.9%）を占めている。

また、本年度の不納欠損処分は家事用581件、営業用16件の計597件であり、金額は1,961千円である。前年度に比べ30件（5.3%）、324千円（19.8%）増加している。欠損理由としては、居所不明、生活困窮、死亡、倒産による徴収不能などであるが、収納率の向上を図り不納欠損の

縮減に努められるよう要望するものである。

本年度も前年度と同様、受託工事収益は0円である。その他営業収益は30,704千円で、前年度に比べ845千円（2.8%）の増加となっている。

イ 営業外収益について

営業外収益は101,934千円で前年度に比べ908千円（0.9%）の増加となっている。

② 費 用

ア 営業費用について

営業費用は1,296,057千円で、前年度に比べ 47,556千円（3.8%）増加している。

なお、職員給与費の総収益に対する割合は10.7%（前年度9.4%）、総費用に対しては11.4%（前年度10.3%）となっている。

イ 営業外費用について

営業外費用は24,018千円で、前年度に比べ1,143千円（5.0%）増加している。

企業債償還利息の支出状況は次表のとおりである。前年度に比べ、総収益に対する割合は0.1ポイント上昇しているが、総費用に対する割合は前年度と同率となっている。

なお、年度末現在の企業債未償還残高は365,719千円で、前年度に比べ20,225千円（5.2%）の減少となっている。

企 業 債 償 還 利 息 状 況

（単位：千円）

年度	支払利息	増 減 額	増減率%	総収益比%	総費用比%	R元年度を100としたずう勢比%
R 3	4,137	726	21.3	0.3	0.3	97.4
R 2	3,411	△836	△19.7	0.2	0.3	80.3
R元	4,247	△920	△17.8	0.3	0.3	100.0

ウ 販売価格及び給水原価について

水道料金が給水原価を賄うに足る水準を維持しているかどうかの判断資料として、その関連を示すと、次表のとおりである。

販 売 価 格 及 び 給 水 原 価 比 較 表

（単位：円）

区 分	R 3 年 度	R 2 年 度	比較増減	増減率(%)
販 売 価 格 (A)	117.92	117.57	0.35	0.3
給 水 原 価 (B)	113.52	109.06	4.46	4.1
販 売 益 (A－B)	4.40	8.51	△ 4.11	△48.3
充 足 率 (A/B×100)	103.87	107.80	△ 3.93	△ 3.6

本年度における1m³当りの給水原価は、113円52銭で、前年度に比べ4円46銭増加している。また、販売価格は117円92銭となっており、前年度に比べ35銭増加している。その結果、販売益が4円40銭となり、前年度に比べ4円11銭と大幅に減少している。

(5) 財務関係（貸借対照表）について

本年度末の総資産は9,164,350千円、負債は2,914,822千円、資本は6,249,528千円となっている。前年度に比べ、総資産は49,910千円（0.5%）の減少、負債は138,202千円（4.5%）の減少、資本は88,292千円（1.4%）の増加となっている。

① 資 産

ア 固定資産について

本年度の有形固定資産は、土地6,441千円、構築物477,341千円の合計483,782千円が増加し、建物1,799千円、機械及び装置8,524千円、車両運搬具392千円、工具器具及び備品2,325千円の合計13,040千円が減少している。

その結果、有形固定資産の総額は7,447,747千円となっており、前年度に比べ470,742千円増加している。総資産に対する構成比は81.3%となっている。

イ 流動資産について

本年度の流動資産は1,716,433千円で、前年度に比べ520,652千円減少している。減少している主なものは現金預金で、前年度に比べ726,390千円の減少となっている。総資産に対する構成比では18.7%となっている。

財務分析指標では、流動比率が827.2%（前年度488.7%）、当座比率が580.3%（前年度434.3%）、現金預金比率が481.1%（前年度376.8%）であり、いずれも良好な数字である。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債が453,716千円、流動負債が207,487千円で、固定負債は前年度に比べ11,898千円（2.6%）減少している。流動負債は前年度に比べ250,274千円（54.7%）減少している。

総資本に対する固定負債の構成比は、5.0%となり、前年度に比べ0.1ポイント低下し、また、総資本に対する流動負債の構成比は2.3%となり、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金が4,548,310千円、剰余金が1,701,218千円で、資本金では前年度に比べ、3,037千円（0.1%）増加し、剰余金では85,256千円（5.3%）増加している。

財務分析指標では、自己資本構成比率が92.8%（前年度90.0%）、利子負担率が1.1%（前年度0.9%）は前年度に比し上昇しているが、総資本利益率が0.93%（前年度1.45%）で、前年度に比して低下している。

む す び

令和3年度の総収益は、14億533万円で前年度に比べ515万円（0.4%）の増加となっている。総費用も、13億2,008万円で前年度に比べ4,870万円（3.8%）の増加となっている。

その結果、当年度純利益は8,526万円となり、前年度の1億2,881万円に比べ4,356万円（33.8%）と大きく減少している。

有収率については、91.1%であり、前年度より0.9ポイント低下しており、積極的な有収率向上の対策を行われたい。

今後も、給水人口の減少や、節水意識の高まりに加えて、大口需要者の海水淡水化施設整備などにより給水量は減少し、令和元年度まで13億円台を維持してきた給水収益が、2年度において約12億7千万円と割り込み、3年度においても、ほぼ同額となっている。これらの状況を勘案すると、給水収益の増加を見込むことは、相当厳しい状態にあると考えられる。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況の変化について、水道事業にどのような影響を与えるかも注視しながら、市民のライフラインとして重要な位置づけにある水道水の安定供給に努められたい。

あわせて、老朽管更新事業などの計画的な施設の更新に加え、漏水等の修繕が必要な箇所を早期に発見し、効率的に対処しながら、社会構造の変化による水需要の減少に対応すべく経営基盤をさらに強化し、安全で安心な水道水を安定供給できる事業運営の推進を期待するものである。

(決算審査資料)

第 1 表 項目別収益費用構成比較表

(単位：円)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業収益	給 水 収 益	1,272,692,697	90.6	1,269,301,835	90.7	3,390,862	0.3
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他営業収益	30,703,937	2.2	29,858,629	2.1	845,308	2.8
	計	1,303,396,634	92.7	1,299,160,464	92.8	4,236,170	0.3
営業外収益	受取利息及び配当金	14,601	0.0	270,795	0.0	△ 256,194	△ 94.6
	他会計負担金	2,148,596	0.2	1,865,634	0.1	282,962	15.2
	長期前受金戻入	94,847,703	6.7	93,864,090	6.7	983,613	1.0
	雑 収 益	4,922,752	0.4	5,025,641	0.4	△ 102,889	△ 2.0
	計	101,933,652	7.3	101,026,160	7.2	907,492	0.9
合 計		1,405,330,286	100.0	1,400,186,624	100.0	5,143,662	0.4
営業費用	原水及び浄水費	670,872,896	50.8	661,111,941	52.0	9,760,955	1.5
	配水及び給水費	212,182,693	16.1	196,043,324	15.4	16,139,369	8.2
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
	業 務 費	59,313,241	4.5	57,936,009	4.6	1,377,232	2.4
	総 係 費	74,040,703	5.6	70,165,459	5.5	3,875,244	5.5
	減価償却費	261,295,262	19.8	260,978,688	20.5	316,574	0.1
	資産減耗費	18,309,776	1.4	2,195,599	0.2	16,114,177	733.9
	その他営業費用	42,400	0.0	69,500	0.0	△ 27,100	△ 39.0
	計	1,296,056,971	98.2	1,248,500,520	98.2	47,556,451	3.8
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,137,353	0.3	3,411,481	0.3	725,872	21.3
	雑 支 出	19,880,427	1.5	19,463,345	1.5	417,082	2.1
	計	24,017,780	1.8	22,874,826	1.8	1,142,954	5.0
合 計		1,320,074,751	100.0	1,271,375,346	100.0	48,699,405	3.8

第2表 費用構成比較表

(単位：円)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	64,224,000	4.9	60,886,987	4.8	3,337,013	5.5
	手 当	32,430,401	2.5	27,909,951	2.2	4,520,450	16.2
	賞与等引当金繰入額	11,423,630	0.9	10,731,386	0.8	692,244	6.5
	報 酬	10,740,359	0.8	9,895,782	0.8	844,577	8.5
	退 職 給 付 費	8,982,141	0.7	1,561,648	0.1	7,420,493	475.2
	法 定 福 利 費	22,140,688	1.7	19,986,955	1.6	2,153,733	10.8
	計	149,941,219	11.4	130,972,709	10.3	18,968,510	14.5
賃 金		0	0	0	0.0	0	—
動 力 費		13,782,197	1.0	12,546,538	1.0	1,235,659	9.8
修 繕 費	修 繕 費	44,532,227	3.4	35,680,569	2.8	8,851,658	24.8
	材 料 費	1,648,687	0.1	1,650,405	0.1	△ 1,718	△ 0.1
	修 繕 費 計	46,180,914	3.5	37,330,974	2.9	8,849,940	23.7
薬 品 費		289,600	0.0	307,700	0.0	△ 18,100	△ 5.9
企 業 債 利 息		4,137,353	0.3	3,411,481	0.3	725,872	21.3
減 価 償 却 費		261,295,262	19.8	260,978,688	20.5	316,574	0.1
受 水 費		662,540,867	50.2	652,770,573	51.3	9,770,294	1.5
そ の 他	旅 費	437,807	0.0	416,495	0.0	21,312	5.1
	被 服 費	126,247	0.0	154,000	0.0	△ 27,753	△ 18.0
	備 消 品 費	2,423,701	0.2	3,616,339	0.3	△ 1,192,638	△ 33.0
	燃 料 費	552,347	0.0	469,528	0.0	82,819	17.6
	光 熱 水 費	1,896,591	0.1	1,726,843	0.1	169,748	9.8
	印 刷 製 本 費	1,082,600	0.1	1,427,800	0.1	△ 345,200	△ 24.2
	通 信 運 搬 費	6,281,709	0.5	6,310,838	0.5	△ 29,129	△ 0.5
	委 託 料	105,635,148	8.0	91,773,687	7.2	13,861,461	15.1
	負 担 金	338,553	0.0	25,522,524	2.0	△ 25,183,971	△ 98.7
	賃 借 料	10,759,508	0.8	10,486,915	0.8	272,593	2.6
	工 事 請 負 費	3,960,000	0.3	1,990,000	0.2	1,970,000	99.0
	路 面 復 旧 費	2,082,504	0.2	1,674,622	0.1	407,882	24.4
	固定資産除却費	18,202,016	1.4	1,596,299	0.1	16,605,717	1040.3
	棚卸資産減耗費	107,760	0.0	599,300	0.0	△ 491,540	△ 82.0
	そ の 他	28,020,848	2.1	25,291,493	2.0	2,729,355	10.8
	計	181,907,339	13.8	173,056,683	13.6	8,850,656	5.1
合 計		1,320,074,751	100.0	1,271,375,346	100.0	48,699,405	3.8

第 3 表 財 務 分

区 分		R 3 年度	R 2 年度	R元年度	比 率 公 式
構成比率 (%)	固定資産比率	81.3	75.7 (84.4)	78.2 (87.6)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債比率	5.0	5.1 (22.3)	2.2 (27.3)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本比率	92.8	90.0 (73.9)	94.4 (69.0)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率 (%)	固定比率	87.6	84.2 (114.3)	82.8 (127.0)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	83.2	79.7 (87.8)	81.0 (91.4)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	827.2	488.7 (407.4)	640.7 (329.7)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	580.3	434.3 (387.5)	611.1 (320.52)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	481.1	376.8 (—)	503.2 (—)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率 (回)	自己資本回転率	0.16	0.16 (0.15)	0.17 (0.12)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均資本}}$
	固定資産回転率	0.18	0.19 (0.1)	0.21 (0.1)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	0.66	0.64 (0.70)	0.75 (0.67)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	2.62	1.81 (—)	2.05 (—)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未収金回転率	5.37	4.37 (7.39)	5.74 (6.47)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	貯蔵品回転率	2.15	2.92 (—)	2.22 (—)	$\frac{\text{当年度購入及び期首貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	減価償却率	0.04	0.04	0.04 (0.04)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$

調 査 関 係 説 明

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達に自己資本（資本金、剰余金）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		R 3 年度	R 2 年度	R元年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総 収 支 比 率	106.5	110.1 (111.1)	113.6 (110.7)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率	0.93	1.45 (1.22)	2.10 (0.93)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	100.6	104.1 (100.98)	108.2 (99.06)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.1	0.9 (1.6)	3.9 (1.8)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{固定負債企業債} + \text{流動負債企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金額 対減価償却費比率 (%)	12.2	13.6 (69.4)	14.3 (79.1)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職 員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千円)	76,670	76,421 (86,700)	71,870 (82,213)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産 (千円)	438,103	410,412 (—)	350,391 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総 資 本 = 資本 + 負債 (総資本は実質的に総資産と同額になる。)
3. 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
4. 負 債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
5. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
6. 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益

(注2) 令和2年度・令和元年度のカッコ内は、全国類似団体の指標平均値である。

明	説
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。
	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。
	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。
	企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。

第 4 表 比 較

借 方						
科 目	R 3 年 度		R 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,296,056,971	92.2	1,248,500,520	89.2	47,556,451	3.8
原水及び浄水費	670,872,896	47.7	661,111,941	47.2	9,760,955	1.5
配水及び給水費	212,182,693	15.1	196,043,324	14.0	16,139,369	8.2
受 託 工 事 費	—	—	—	—	—	—
業 務 費	59,313,241	4.2	57,936,009	4.1	1,377,232	2.4
総 係 費	74,040,703	5.3	70,165,459	5.0	3,875,244	5.5
減 価 償 却 費	261,295,262	18.6	260,978,688	18.6	316,574	0.1
資 産 減 耗 費	18,309,776	1.3	2,195,599	0.2	16,114,177	733.9
その他営業費用	42,400	0.0	69,500	0.0	△ 27,100	△ 39.0
2 営 業 外 費 用	24,017,780	1.7	22,874,826	1.6	1,142,954	5.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,137,353	0.3	3,411,481	0.2	725,872	21.3
雑 支 出	19,880,427	1.4	19,463,345	1.4	417,082	2.1
計	1,320,074,751	93.9	1,271,375,346	90.8	48,699,405	3.8
当 年 度 純 利 益	85,255,535	6.1	128,811,278	9.2	△ 43,555,743	△ 33.8
合 計	1,405,330,286	100.0	1,400,186,624	100.0	5,143,662	0.4

損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	R 3 年 度		R 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,303,396,634	92.7	1,299,160,464	92.8	4,236,170	0.3
給 水 収 益	1,272,692,697	90.6	1,269,301,835	90.7	3,390,862	0.3
受 託 工 事 収 益	—	—	—	—	—	—
その他営業収益	30,703,937	2.2	29,858,629	2.1	845,308	2.8
2 営 業 外 収 益	101,933,652	7.3	101,026,160	7.2	907,492	0.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,601	0.0	270,795	0.0	△ 256,194	△ 94.6
他 会 計 負 担 金	2,148,596	0.2	1,865,634	0.1	282,962	15.2
長期前受金戻入	94,847,703	6.7	93,864,090	6.7	983,613	1.0
雑 収 益	4,922,752	0.4	5,025,641	0.4	△ 102,889	△ 2.0
合 計	1,405,330,286	100.0	1,400,186,624	100.0	5,143,662	0.4

第 5 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	R 3 年 度		R 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	7,447,917,314	81.3	6,977,174,977	75.7	470,742,337	6.7
(1) 有形固定資産	7,447,747,314	81.3	6,977,004,977	75.7	470,742,337	6.7
イ 土 地	322,815,240	3.5	316,373,940	3.4	6,441,300	2.0
ロ 建 物	79,248,483	0.9	81,047,559	0.9	△ 1,799,076	△ 2.2
ハ 構 築 物	6,551,875,834	71.5	6,074,534,724	65.9	477,341,110	7.9
ニ 機 械 及 び 装 置	203,223,334	2.2	211,747,510	2.3	△ 8,524,176	△ 4.0
ホ 車 両 運 搬 具	2,429,000	0.0	2,820,500	0.0	△ 391,500	△ 13.9
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,015,423	0.1	10,340,744	0.1	△ 2,325,321	△ 22.5
ト 建 設 仮 勘 定	280,140,000	3.1	280,140,000	3.0	0	0.0
(2) 投 資	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
イ 出 資 金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
ロ 長 期 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
2 流 動 資 産	1,716,432,905	18.7	2,237,085,213	24.3	△ 520,652,308	△ 23.3
(1) 現 金 預 金	998,281,819	10.9	1,724,671,854	18.7	△ 726,390,035	△ 42.1
(2) 未 収 金	205,825,426	2.2	263,507,659	2.9	△ 57,682,233	△ 21.9
(3) 貯 蔵 品	5,725,660	0.1	11,105,700	0.1	△ 5,380,040	△ 48.4
(4) 短 期 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
(5) 前 払 金	506,600,000	5.5	237,800,000	2.6	268,800,000	113.0
合 計	9,164,350,219	100.0	9,214,260,190	100.0	△ 49,909,971	△ 0.5

貸借対照表

(単位：円)

負債及び資本の部						
科 目	R 3 年 度		R 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
3 固 定 負 債	453,715,954	5.0	465,614,441	5.1	△ 11,898,487	△ 2.6
(1) 企 業 債	344,838,384	3.8	365,719,012	4.0	△ 20,880,628	△ 5.7
(2) 引 当 金	108,877,570	1.2	99,895,429	1.1	8,982,141	9.0
イ 退職給付引当金	108,877,570	1.2	99,895,429	1.1	8,982,141	9.0
4 流 動 負 債	207,486,872	2.3	457,760,564	5.0	△ 250,273,692	△ 54.7
(1) 企 業 債	20,880,628	0.2	20,225,400	0.2	655,228	3.2
(2) 未 払 金	156,338,605	1.7	413,459,951	4.5	△ 257,121,346	△ 62.2
(3) 預 り 金	18,844,009	0.2	13,343,827	0.1	5,500,182	41.2
(4) 引 当 金	11,423,630	0.1	10,731,386	0.1	692,244	6.5
5 繰 延 収 益	2,253,619,204	24.6	2,129,649,252	23.1	123,969,952	5.8
(1) 長期前受金	4,621,502,356	50.4	4,410,279,237	47.9	211,223,119	4.8
(2) 収益化累計額	△ 2,367,883,152	△ 25.8	△ 2,280,629,985	△ 24.8	△ 87,253,167	△ 3.8
6 資 本 金	4,548,310,337	49.6	4,545,273,616	49.3	3,036,721	0.1
7 剰 余 金	1,701,217,852	18.6	1,615,962,317	17.5	85,255,535	5.3
(1) 資 本 剰 余 金	5,911,346	0.1	5,911,346	0.1	0	0.0
イ 受贈財産評価額	5,911,346	0.1	5,911,346	0.1	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,695,306,506	18.5	1,610,050,971	17.5	85,255,535	5.3
イ 減債積立金	180,523,619	2.0	200,749,019	2.2	△ 20,225,400	△ 10.1
ロ 建設改良積立金	986,534,347	10.8	1,201,664,302	13.0	△ 215,129,955	△ 17.9
ハ 当年度未処分利益剰余金	528,248,540	5.8	207,637,650	2.3	320,610,890	154.4
合 計	9,164,350,219	100.0	9,214,260,190	100.0	△ 49,909,971	△ 0.5

2 下 水 道 事 業

(1) 業務の概況について

業務概況の実績比較は、次表のとおりである。

普 及 率 及 び 施 設 利 用 状 況

区 分			R 3 年度	R 2 年度	増 減	増減率%
普 及 状 況	行政区域内人口	A (人)	56,485	57,579	△1,094	△1.9
		現在排水区域内人口 B (人)	54,823	55,555	△732	△1.3
		水洗便所設置済人口 C (人)	51,297	51,775	△478	△0.9
		全体計画面積 D (ha)	2,323	2,323	0	—
		現在排水区域内面積 E (ha)	1,812	1,802	10	0.6
	普及率	C/A (%)	90.8	89.9	0.9	1.0
		C/B (%)	93.6	93.2	0.4	0.4
		B/A (%)	97.1	96.5	0.6	0.6
管渠	汚水管渠延長 (m)		459,477	453,343	6,134	1.4
	雨水管渠延長 (m)		4,504	4,504	0	—
処 理 状 況	現在最大処理水量 (m ³ /日)		20,831	20,789	42	0.2
	年間汚水処理水量 (千m ³)		6,106	6,194	△88	△1.4
	現在処理能力 (m ³ /日)		29,300	29,300	0	—
	現在平均処理水量 (千m ³ /日)		15.9	16.2	△0.3	△1.9
	年間有収水量 (千m ³)		5,509	5,669	△160	△2.8

* 公共下水道事業分のみ

本年度末の行政区域内人口（外国人を含む）に対する普及率は97.1%となっている。岡山県の平均普及率は69.1%（令和3年3月31日現在）、また全国平均は80.1%（令和3年3月31日現在）であり、これらに比べると本市は高い普及率となっている。

排水区域内における水洗便所設置済人口は、前年度に比べ478人（0.9%）減少している。

処理状況は、年間汚水処理水量は6,106千m³で、前年度に比べ88千m³（1.4%）減少している。1日平均処理水量は15.9千m³で、前年度に比べ0.3千m³（1.9%）減少している。また、年間有収水量は5,509千m³で、前年度に比べ160千m³（2.8%）の減少となっている。

本年度における管渠布設工事等に係る建設投資額は総額で977,232千円となっている。

ア 建設改良事業について

本年度の管渠建設改良費の主なものは、玉野処理区における汚水管渠布設工事に390,874千円、管渠改築工事に136,741千円がそれぞれ支出され、児島湖処理区においては汚水管渠布設工事に6,006千円が支出され、総額で533,621千円が支出されている。また、日比ポンプ場改築工事に170,273千円、流域下水道建設改良費として児島湖流域下水道建設工事負担金4,568千円が支出されている。

イ 保存事業について

本年度の工事として、ポンプ場補修工事や管渠補修工事、浄化センター補修工事が行われ、総額で73,511千円が支出されている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費 税等)
	当初予算額	補正予算額	合 計				
公 共 下 水 道 事 業 収 益	2,366,630	0	2,366,630	2,353,039	△13,591	99.4	98,825
営 業 収 益	1,784,046	0	1,784,046	1,776,710	△7,336	99.6	98,356
営業外収益	582,584	0	582,584	576,329	△6,255	98.9	469
小 規 模 集 合 排 水 事 業 収 益	11,270	0	11,270	10,224	△1,046	90.7	19
営 業 収 益	1,492	0	1,492	1,446	△46	96.9	19
営業外収益	9,778	0	9,778	8,778	△1,000	89.8	0
計	2,377,900	0	2,377,900	2,363,263	△14,637	99.4	98,844

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					決 算 額	繰越額 (地方 公営企 業法第 26条第 2項)	不用額	執行率 %	備 考 (仮払消 費税等)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 増 減 額	小 計	繰越額 (地方 公営企 業法第 26条第 2項)	合 計					
公 共 下 水 道 事 業 費	2,302,086	0	2,302,086	0	2,302,086	2,164,969	0	137,117	94.0	40,862
営 業 費 用	2,041,925	0	2,041,925	0	2,041,925	1,909,750	0	132,175	93.5	40,856
営業外費用	256,971	0	256,971	0	256,971	255,134	0	1,837	99.3	0
特 別 損 失	2,190	0	2,190	0	2,190	85	0	2,105	3.9	6
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	—	0
小 規 模 集 合 排 水 事 業 費	10,311	0	10,311	0	10,311	8,916	0	1,395	86.5	38
営 業 費 用	9,755	0	9,755	0	9,755	8,618	0	1,137	88.3	38
営業外費用	356	0	356	0	356	298	0	58	83.7	0
予 備 費	200	0	200	0	200	0	0	200	—	0
計	2,312,397	0	2,312,397	0	2,312,397	2,173,885	0	138,512	94.0	40,900

収益的収入及び支出では、予算額に対する執行率は、収益的収入99.4%、支出94.0%となっている。

ア 収益的収入について

公共下水道事業収益における営業収益は、予算額1,784,046千円に対し決算額は1,776,710千円（執行率99.6%）となっている。また、営業外収益では、予算額582,584千円に対し決算額は576,329千円（執行率98.9%）となっている。また、小規模集合排水事業収益における営業収益は、予算額1,492千円に対し決算額は1,446千円（執行率96.9%）となっている。

イ 収益的支出について

公共下水道事業費における営業費用は、予算額2,041,925千円に対し決算額は1,909,750千円（執行率93.5%）で、132,175千円の不用額が生じている。不用額の主なものは、資産減耗費28,898千円及び玉野浄化センター費のうち修繕費20,434千円、並びに委託料14,008千円である。また、小規模集合排水事業費における営業費用は予算額9,755千円に対し決算額は8,618千円（執行率88.3%）で、差引1,137千円の不用額が生じている。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に 比し増減	執行率 %	備 考 (仮受消費税等)
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 通次繰越額 に係る財源 充 当 額	合 計				
公 共 下 水 道 資 本 的 収 入	1,895,399	0	1,895,399	116,860	0	2,012,259	1,115,230	△897,029	55.4	0
企 業 債	1,417,800	0	1,417,800	73,100	0	1,490,900	816,700	△674,200	54.8	0
国庫補助金	422,500	0	422,500	43,760	0	466,260	241,601	△224,660	51.8	0
他会計出資金	34,400	0	34,400	0	0	34,400	34,400	0	100.0	0
分担金及び 負担金	20,699	0	20,699	0	0	20,699	22,529	1,830	108.8	0
計	1,895,399	0	1,895,399	116,860	0	2,012,259	1,115,230	△897,029	55.4	0

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計	
公共下水道資本的支出	2,839,143	0	0	2,839,143	116,860	0	2,956,003	2,090,317
建 設 改 良 費	1,719,799	0	△195	1,719,604	116,860	0	1,836,464	977,232
償 還 金	1,117,049	0	0	1,117,049	0	0	1,117,049	1,110,596
補 助 金 返 還 金	2,295	0	195	2,490	0	0	2,490	2,489
小規模集合排水 資本的支出	1,852	0	0	1,852	0	0	1,852	1,851
償 還 金	1,852	0	0	1,852	0	0	1,852	1,851
計	2,840,995	0	0	2,840,995	116,860	0	2,957,855	2,092,168

(単位：千円)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率 %	備 考 (仮払消費税)
地方公営企業 法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計			
492,246	0	492,246	373,440	70.7	73,579
492,246	0	492,246	366,986	53.2	73,579
0	0	0	6,453	99.4	0
0	0	0	1	99.9	0
0	0	0	1	99.9	0
0	0	0	1	99.9	0
492,246	0	492,246	373,441	70.7	73,579

ア 資本的収入について

資本的収入は、予算額2,012,259千円に対し決算額は1,115,230千円で執行率は55.4%となっている。

イ 資本的支出について

資本的支出は、予算額2,957,855千円に対し決算額は2,092,168千円（執行率70.7%）であるが、建設改良費492,246千円を翌年度に繰り越しており、繰越額を除くと373,441千円の不用額を生じている。繰越額の内訳は、建設事業関係工事請負費406,221千円、建設事業関係委託料86,025千円である。

ウ 留保資金について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額976,939千円、及び前年度充当財源77,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,035千円、当年度分損益勘定留保資金816,622千円並びに減債積立金119,081千円によって補填されている。また、残額68,800千円

については、未発行分の令和3年度同意済債により翌年度に措置されることとなっている。
 なお、留保資金の収支明細は、次表のとおりである。

留 保 資 金 収 支 明 細 表

(単位：千円)

増 加		減 少	
当年度分損益勘定留保資金	816,622	当年度資本的収支不足額	976,939
当年度分消費税資本的収支調整額	50,035	前 年 度 充 当 財 源	77,600
当 年 度 純 利 益	146,086	翌 年 度 繰 越 額	1,008,780
繰 越 利 益 剰 余 金	416,364		
未 発 行 企 業 債	68,800		
減 債 積 立 金	515,410		
建 設 改 良 積 立 金	50,000		
計	2,063,318	計	2,063,318

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費は、限度内の執行である。

(3) 資金収支について

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で820,794千円を得た一方、財務活動で261,347千円を、投資活動で1,015,456千円使用した結果、資金が456,009千円減少し、資金期末残高は1,381,602千円となっている。

企業における通常の営業活動に係る資金の状態を表す、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益146,086千円や減価償却費1,323,722千円の計上などにより、820,794千円の資金を得た。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す、投資活動におけるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に対する1,271,245千円等の支出に対し、補助金等により得られた収入264,130千円を充当し、1,015,456千円の資金を使用している。

資金の調達及び返済に係る状況を表す、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入などが816,700千円あったものの、企業債の償還による支出が1,112,447千円あったことにより、261,347千円の資金を使用した。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：千円)

区 分	R3年度	R2年度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	146,086	166,474	△20,388	△12.2
減価償却費	1,323,722	1,292,218	31,505	2.4
資産減耗費	0	76,730	△76,730	皆減
支払利息及び企業債取扱諸費	234,016	255,470	△21,454	△8.4
長期前受金戻入	△507,100	△549,645	42,545	7.7
貸倒引当金の増減額（△は減少）	659	801	△142	△17.7
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,942	4,764	3,178	66.7
賞与等引当金の増減額（△は減少）	597	△36	633	1,758.3
未収金の増減額（△は増加）	10,106	6,138	3,968	64.6
前払金の増減額（△は増加）	△145,100	0	△145,100	—
未払金の増減額（△は減少）	3,935	294	3,641	1,238.4
預り金の増減額（△は減少）	1,791	3,037	△1,246	△41.0
その他	△21,844	△47,385	25,541	53.9
小計	1,054,810	1,208,860	△154,050	△12.7
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△234,016	△255,470	21,454	8.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	820,794	953,390	△132,596	△13.9
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,271,245	△1,223,007	△48,238	△3.9
無形固定資産の取得による支出	△4,153	△6,679	2,526	37.8
補助金等の返還による支出	△4,189	△1,147	△3,041	△265.1
補助金等による収入	264,130	453,194	△189,064	△41.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,015,456	△777,639	△237,817	△30.6
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	816,700	1,236,500	△419,800	△34.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,112,447	△1,189,506	77,059	6.5
他会計からの出資による収入	34,400	41,836	△7,436	△17.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,347	88,830	△350,177	△394.2
資金増減額（△は減少）	△456,009	264,581	△720,590	△272.4
資金期首残高	1,837,611	1,573,030	264,581	16.8
資金期末残高	1,381,602	1,837,611	△456,009	△24.8

(4) 経営関係（損益計算書）について

本年度は、総収益2,264,658千円に対して総費用2,118,572千円で、差引146,086千円の純利益を生じている。

損益状況は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：千円）

区 分	R 3 年度		R 2 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	2,264,658	100.0	2,331,442	100.0	△66,784	△2.9
営 業 収 益(a)	1,679,782	74.2	1,701,414	73.0	△21,633	△1.3
営業外収益	584,876	25.8	630,028	27.0	△45,151	△7.2
総 費 用 (B)	2,118,572	100.0	2,164,968	100.0	△46,396	△2.1
営 業 費 用(b)	1,877,475	88.6	1,902,522	87.9	△25,048	△1.3
営業外費用	241,019	11.4	262,257	12.1	△21,238	△8.1
特別損失	79	0.0	189	0.0	△110	△58.3
営業利益 (a-b)	△197,693	—	△201,108	—	3,415	1.7
純 利 益 (A-B)	146,086	—	166,474	—	△20,388	△12.2

本年度の経営成績をみると、営業収益は1,679,782千円で前年度に比べ21,633千円（1.3%）減少している。営業費用は1,877,475千円で前年度に比べ25,048千円（1.3%）減少し、差引後の営業損失は197,693千円となり、損失額は前年度に比べ3,415千円（1.7%）減少している。

営業収益に営業外収益584,876千円を加えた総収益は2,264,658千円となり、前年度に比べ66,784千円（2.9%）の減少となっている。

また、営業費用に営業外費用241,019千円と特別損失79千円を含めた総費用は2,118,572千円で、前年度に比べ46,396千円（2.1%）減少している。

この結果、当年度純利益は146,086千円となり、前年度に比べ20,388千円（12.2%）の減少となっている。

① 収 益

ア 営業収益について

営業収益は、下水道収益、一般会計負担金、その他営業収益及び受託事業収益からなっている。

下水道収益である下水道使用料の調定額と収入額の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況表（小規模集合排水事業分を含む）

※金額は税込表示（単位：千円）

年度	調 定 額	収 入 額	収納率%	未収額	過 年 度 分 収 入 額
R 3	1,082,151	1,048,318	96.9	33,833	26,541
R 2	1,115,652	1,084,389	97.2	31,262	34,097
R元	1,101,823	1,066,395	96.8	35,428	30,821

本年度の下水道使用料の現年度分の収入額は1,048,318千円で、前年度に比べ36,071千円（3.3%）の減少となっており、収納率は96.9%で、前年度に比べ0.3ポイントの低下となっている。

また、過年度分収入額26,541千円は、前年度に比べ7,556千円（22.2%）低下している。

収納対策については、令和4年7月1日よりスマートフォン決済が新たに始まることとなり、時間や場所を気にせず支払うことが可能となった。引き続き、期限内納付を推進するなど納付しやすい環境づくりに努め、また、平素から異動者情報の的確な把握と、納付困難者に対する分割納付等の相談を行うなど、未納者の恒常化防止を図ることで受益者負担の公平性を堅持し、収納率の向上に努力されたい。

本年度の不納欠損処分は、家事用435件、営業用6件の合計441件で金額は2,343千円である。前年度と同じ441件ではあるが、金額では89千円増加している。欠損理由としては、居所不明、生活困窮、倒産、死亡などが挙げられており、やむを得ないものと思料されるが、未収金が直ちに不納欠損に結びつくことのないよう、早期から未納者との折衝を重ねるなど、未納額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。

次に、下水道収益以外の営業収益は696,005千円となり、前年度の687,183千円に比べ8,822千円（1.3%）増加している。

イ 営業外収益について

営業外収益の総額は、584,876千円となっており、前年度の630,028千円に比べ45,151千円（7.2%）の減少となっている。営業外収益の内訳については、長期前受金戻入が507,100千円と大半を占めている。その他、一般会計負担金56,694千円、一般会計補助金13,838千円等である。

② 費 用

ア 営業費用について

営業費用の総額は、1,877,475千円となっており、前年度に比べ25,048千円（1.3%）減少している。営業費用の内訳は、公共下水道事業1,868,894千円、小規模集合排水事業8,580千円である。

なお、職員給与費の、総費用に対する割合は6.3%となっている。

イ 営業外費用について

営業外費用の総額は241,019千円となっており、前年度に比べ21,238千円（8.1%）減少して

いる。営業外費用の内訳では、支払利息及び企業債取扱諸費が234,016千円と大半を占めている。事業別内訳は、公共下水道事業が240,721千円、小規模集合排水事業が298千円となっている。

なお、年度末における企業債未償還残高は17,299,555千円で、前年度に比べ295,747千円(1.7%)減少しており、建設改良事業に伴う企業債の発行額が償還額を下回る状況となっている。

企業債償還利息の支出状況は次表のとおりである。償還利息の総収益に対する割合は10.3%で前年度に比べ0.7ポイントの低下、総費用に対する割合は11.0%で前年度に比べ0.8ポイントの低下と、償還利息の金額と同様に、比率についても減少傾向が続いている。

企 業 債 償 還 利 息 状 況

(単位：千円)

年度	償還利息	増減額	増減率%	総収益比%	総費用比%	R元年度を100としたすう勢比%
R 3	234,016	△21,454	△8.4	10.3	11.0	83.4
R 2	255,470	△25,200	△9.0	11.0	11.8	91.0
R元	280,670	△22,979	△7.6	12.3	13.0	100.0

(5) 財務関係（貸借対照表）について

本年度末の総資産は34,956,295千円、負債は29,418,708千円、資本は5,537,587千円となっている。前年度に比べ、総資産は691,302千円(1.9%)の減少、負債は867,599千円(2.9%)の減少、資本は176,297千円(3.3%)の増加となっている。

① 資 産

ア 固定資産について

本年度の建設改良等により取得した有形固定資産は、構築物730,405千円、建設仮勘定903,689千円等で、合計1,701,388千円となっている。

一方、有形固定資産の増加額に土地の除却等による減少額及び当年度の減価償却に係る増減額を加味すると、本年度の有形固定資産の変動は359,132千円の減少となっている。

その結果、有形固定資産の年度末残高は33,200,247千円となり、総資産に対する構成比は95.0%である。

また、無形固定資産は、施設利用権が4,153千円増加しているが、減価償却により14,649千円減少し、年度末残高は184,857千円となっている。

イ 流動資産について

本年度の流動資産は1,567,921千円で、主なものは現金預金の1,381,602千円である。総資産に対する流動資産の構成比は4.5%となっている。

次に、企業の短期における支払能力を示す流動比率は96.8%(前年度95.0%)、当座比率は87.9%(前年度95.0%)、現金預金比率は85.3%(前年度92.4%)となっている。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債16,307,671千円、流動負債1,619,323千円、繰延収益11,491,714千円で、前年度に比べ固定負債では企業債が290,675千円（1.8%）減少、流動負債では未払金が367,778千円（42.7%）減少、また、繰延収益が214,404千円（1.8%）減少している。

固定負債の内訳は、企業債16,192,180千円、退職給付引当金109,491千円及び修繕引当金6,000千円である。総資本に対する固定負債の構成比は46.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。流動負債の内訳は企業債1,107,375千円、未払金493,400千円、賞与等引当金13,171千円及びその他流動負債5,376千円となっている。総資本に対する流動負債の構成比は4.6%で前年度から1.0ポイント低下している。

繰延収益の内訳は、固定資産の取得等に充てるための補助金等に相当する額を計上する長期前受金が21,183,532千円、当該固定資産に係る減価償却又は除却等を行う際に償却見合い分を順次収益化するために計上する長期前受金収益化累計額が△9,691,818千円となっている。

なお、受益者負担金については、制度改正により長期前受金に整理されることとなっており、その収納状況は、次表のとおりである。

受 益 者 負 担 金 収 納 状 況

（単位：千円）

年度	調 定 額	収 入 額	収納率%	未 収 額	過 年 度 分 収 入 額
R 3	22,529	22,284	98.9	245	256
R 2	9,014	8,908	98.8	106	415
R元	11,564	11,256	97.3	309	547

本年度の受益者負担金収納率は98.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。また、過年度分収入額は256千円となっている。なお、本年度の不納欠損処分額は327千円（25人、84件）で、欠損理由については居所不明等であり、やむを得ないものと思料されるが、初年度賦課時に受益者負担金について十分な理解を求め、現年度での収納率向上に努めるとともに、滞納額解消に向け未納者の動向や資産状況について早期に調査する等、受益者負担の公平性と円滑な事業運営の見地からも、収納率向上に向け格段の努力を望むものである。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金が3,577,174千円で103,807千円（3.0%）の増加、剰余金が1,960,413千円で72,491千円（3.8%）増加している。

また、総資本に対する資本全体の構成比は15.8%で、前年度に比べ0.8ポイントの上昇となっている。

剰余金のうち、資本剰余金の内訳は、国庫補助金654,119千円及び受贈財産評価額178,434千円となり、資本剰余金全体では832,553千円となっている。

また、利益剰余金の内訳は、減債積立金が396,330千円、建設改良積立金が50,000千円、当

年度純利益146,086千円を含めた当年度未処分利益剰余金が681,531千円となり、利益剰余金全体では1,127,861千円となっている。

(6) 合併処理浄化槽設置補助（受託事業）について

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため下水道事業認可区域外において合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもので、令和3年度は3箇所（996千円）の設置補助を行い、累計では663箇所の設置となっている。

む す び

令和3年度は、単独公共下水道整備区域である玉野処理区において、日比ポンプ場の改築工事を実施するとともに、胸上、下山坂及び番田地区等の管渠整備が行われた。また、総合地震対策として、宇野1丁目地内の汚水管渠の改築工事が実施されている。

令和3年度末現在の公共下水道事業の処理面積は1,812haであり、全体計画面積に対する整備率は78.0%である。また、行政区域内人口に対する普及率では97.1%となっている。

なお、水洗便所設置済人口は小規模集合排水処理区域を加え51,310人で、前年度に比べ478人減少し、水洗化率は93.6%と、前年度との比較では0.4ポイントの上昇となっている。水洗化率は、事業収益に直結するもので独立採算制を支える重要な要素であり、引き続き、処理区域内における未接続家屋への早期水洗化に努められたい。

また、年間有収水量は、前年度比較で160千 m^3 （2.8%）減少している。本市の人口減や水道の大口使用者の需要減、節水意識の定着や節水機器の普及などにより今後は有収水量の減少傾向が続くものと予想され、経営の基本である下水道使用料については、増収を見込むのは難しい状況にある。

このため、従来から財政基盤の安定に向けて様々な施策が講じられているところではあるが、特に下水道使用料及び受益者負担金の収納率の向上については、公平負担の原則の見地からも一層の収納努力を望むものである。

また、下水道使用料については、令和2年度になされた下水道事業審議会の答申を受けて、引き続き、留保資金の補填により現状のまま据え置いている。

今後においては使用料収入の減少の見通しに加え、施設の老朽化や災害等による不測の維持管理経費の発生が懸念され、また、一般会計繰入金についても、平成27年度の9億円に対し、平成28年度から3年間にわたり毎年度2億円が減額され、引き続き、令和元年度は8千万円、2・3年度についても1億円減額されたことによる影響など、下水道事業の運営は厳しい現状にあると推察される。

さらに、下水道収益額については、長年にわたり10億円台を維持していたところであるが、本年度は9億8,378万円とその大台を割込んでしまっている。

このような状況から、経費の執行にあたっては、長期的な視点で下水道施設全体の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで実施することを念頭に、より効率的で採算性を踏まえた企業経営に努められたい。

(決算審査資料)

第1表 項目別収益費用構成比較表

公共下水道事業

(単位：円)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営 業 収 益	下 水 道 収 益	983,585,703	43.6	1,013,997,552	43.7	△30,411,849	△3.0
	一 般 会 計 負 担 金	693,831,000	30.8	685,112,000	29.5	8,719,000	1.3
	そ の 他 営 業 収 益	25,450	0.0	45,400	0.0	△19,950	△43.9
	受 託 事 業 収 益	912,000	0.0	745,000	0.0	167,000	22.4
	計	1,678,354,153	74.4	1,699,899,952	73.2	△21,545,799	△1.3
営 業 外 収 益	一 般 会 計 負 担 金	55,800,000	2.5	64,171,000	2.8	△8,371,000	△13.0
	一 般 会 計 補 助 金	5,954,000	0.3	0	—	5,954,000	皆増
	長 期 前 受 金 戻 入	507,099,958	22.5	549,645,008	23.7	△42,545,050	△7.7
	延 滞 金	59,900	0.0	65,800	0.0	△5,900	△9.0
	雑 収 益	7,184,509	0.3	8,545,742	0.4	△1,361,233	△15.9
	計	576,098,367	25.6	622,427,550	26.8	△46,329,183	△7.4
合 計		2,254,452,520	100.0	2,322,327,502	100.0	△67,874,982	△2.9
営 業 費 用	管 渠 費	53,553,138	2.5	34,619,080	1.6	18,934,058	54.7
	ポ ン プ 場 費	97,584,253	4.6	93,934,407	4.4	3,649,846	3.9
	玉野浄化センター費	212,589,435	10.1	213,403,741	9.9	△814,306	△0.4
	流 域 下 水 道 管 理 負 担 金	52,800,216	2.5	52,625,635	2.4	174,581	0.3
	普 及 指 導 費	9,876,041	0.5	11,075,710	0.5	△1,199,669	△10.8
	業 務 費	34,601,345	1.6	34,242,410	1.6	358,935	1.0
	総 係 費	75,896,301	3.6	77,644,507	3.6	△1,748,206	△2.3
	減 価 償 却 費	1,322,830,733	62.7	1,291,325,944	59.9	31,504,789	2.4
	資 産 減 耗 費	0	—	76,730,058	3.6	△76,730,058	皆減
	合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 事 業 費	9,162,852	0.4	9,190,223	0.4	△27,371	△0.3
	計	1,868,894,314	88.6	1,894,791,715	87.8	△25,897,401	△1.4

営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	233,736,398	11.1	255,168,554	11.8	△21,432,156	△8.4
	雑 支 出	6,984,223	0.3	6,780,913	0.3	203,310	3.0
	計	240,720,621	11.4	261,949,467	12.1	△21,228,846	△8.1
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	78,742	0.0	188,841	0.0	△110,099	△58.3
	計	78,742	0.0	188,841	0.0	△110,099	△58.3
合 計		2,109,693,677	100.0	2,156,930,023	100.0	△47,236,346	△2.2

小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業収益	下 水 道 収 益	190,350	1.9	233,190	2.6	△42,840	△18.4
	一 般 会 計 負 担 金	1,237,000	12.1	1,281,000	14.1	△44,000	△3.4
	計	1,427,350	14.0	1,514,190	16.6	△86,840	△5.7
営業外収益	一 般 会 計 負 担 金	894,000	8.8	850,000	9.3	44,000	5.2
	一 般 会 計 補 助 金	7,884,000	77.3	6,750,000	74.1	1,134,000	16.8
	雑 収 益	19	0.0	7	0.0	12	171.4
	計	8,778,019	86.0	7,600,007	83.4	1,178,012	15.5
合 計		10,205,369	100.0	9,114,197	100.0	1,091,172	12.0
営業費用	元 川 浄 化 槽 費	7,688,715	86.6	6,838,835	85.1	849,880	12.4
	減 価 償 却 費	891,719	10.0	891,719	11.1	0	—
	資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
	計	8,580,434	96.6	7,730,554	96.2	849,880	11.0
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	279,409	3.1	301,425	3.8	△22,016	△7.3
	雑 支 出	18,578	0.2	5,671	0.1	12,907	227.6
	計	297,987	3.4	307,096	3.8	△9,109	△3.0
合 計		8,878,421	100.0	8,037,650	100.0	840,771	10.5

第2表 費用構成比較表

公共下水道事業

(単位：円)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料 ・ 報 酬	63,701,789	3.0	59,498,595	2.8	4,203,194	7.1
	手 当	25,571,031	1.2	25,214,324	1.2	356,707	1.4
	賞与等引当金繰入額	9,844,182	0.5	9,320,151	0.4	524,031	5.6
	退 職 給 付 費	9,474,642	0.4	9,217,742	0.4	256,900	2.8
	法 定 福 利 費	17,896,946	0.8	16,814,001	0.8	1,082,945	6.4
	計	126,488,590	6.0	120,064,813	5.6	6,423,777	5.4
動 力 費		47,252,911	2.2	51,014,338	2.4	△3,761,427	△7.4
修 繕 費	修 繕 費	80,056,478	3.8	74,459,924	3.5	5,596,554	7.5
	材 料 費	2,083,430	0.1	1,821,335	0.1	262,095	14.4
	計	82,139,908	3.9	76,281,259	3.5	5,858,649	7.7
薬 品 費		11,501,099	0.5	10,273,148	0.5	1,227,951	12.0
企 業 債 利 息 等		233,736,398	11.1	255,168,554	11.8	△21,432,156	△8.4
流域下水道負担金		52,800,216	2.5	52,625,635	2.4	174,581	0.3
減 価 償 却 費		1,322,830,733	62.7	1,291,325,944	59.9	31,504,789	2.4
そ の 他	旅 費	238,698	0.0	237,367	0.0	1,331	0.6
	被 服 費	52,806	0.0	22,550	0.0	30,256	134.2
	備 消 品 費	5,277,857	0.3	4,496,774	0.2	781,083	17.4
	燃 料 費	393,365	0.0	124,983	0.0	268,382	214.7
	光 熱 水 費	7,907,621	0.4	3,401,564	0.2	4,506,057	132.5
	印 刷 製 本 費	70,000	0.0	72,000	0.0	△2,000	△2.8
	通 信 運 搬 費	3,783,566	0.2	3,619,789	0.2	163,777	4.5
	負 担 金	461,856	0.0	481,169	0.0	△19,313	△4.0
	固定資産除却費	0	—	76,730,058	3.6	△76,730,058	皆減
	手 数 料	32,092,470	1.5	35,290,130	1.6	△3,197,660	△9.1
	委 託 料	160,868,876	7.6	153,186,299	7.1	7,682,577	5.0
	そ の 他	21,796,707	1.0	22,513,649	1.0	△716,942	△3.2
	計	232,943,822	11.0	300,176,332	13.9	△67,232,510	△22.4
合 計		2,109,693,677	100.0	2,156,930,023	100.0	△47,236,346	△2.2

小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	3,726,600	42.0	3,534,900	44.0	191,700	5.4
	手 当	1,851,829	20.9	1,420,630	17.7	431,199	30.4
	賞与等引当金繰入額	629,001	7.1	586,345	7.3	42,656	7.3
	法 定 福 利 費	1,170,396	13.2	1,005,761	12.5	164,635	16.4
	計	7,377,826	83.1	6,547,636	81.5	830,190	12.7
企 業 債 利 息 等		279,409	3.1	301,425	3.8	△22,016	△7.3
減 価 償 却 費		891,719	10.0	891,719	11.1	0	—
そ の 他	被 服 費	0	—	0	—	0	—
	光 熱 水 費	97,957	1.1	87,411	1.1	10,546	12.1
	通 信 運 搬 費	24,673	0.3	24,729	0.3	△56	△0.2
	委 託 料	177,773	2.0	177,773	2.2	0	—
	そ の 他	29,064	0.3	6,957	0.1	22,107	317.8
	計	329,467	3.7	296,870	3.7	32,597	11.0
合 計		8,878,421	100.0	8,037,650	100.0	840,771	10.5

第 3 表 財 務 分

区 分		R3年度	R2年度	R元年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	95.5	94.7 (97.1)	95.4 (97.0)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	46.7	46.5 (31.7)	46.6 (33.2)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	48.7	47.9 (64.1)	48.1 (62.5)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	196.1	197.8 (151.5)	198.5 (155.1)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.2	100.3 (一)	100.7 (一)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	96.8	95.0 (68.5)	87.0 (70.1)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	87.9	95.0 (一)	87.0 (一)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	85.3	92.4 (一)	83.8 (一)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率 (回)	自己資本回転率	0.10	0.10 (一)	0.10 (一)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.05	0.05 (0.04)	0.05 (0.04)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	1.0	1.0 (一)	1.1 (一)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	2.1	2.0 (一)	2.4 (一)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 転 率	36.0	30.7 (一)	7.7 (一)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均営業未収金}}$
	減 価 償 却 率 (%)	3.91	3.77 (一)	3.82 (一)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$

調 査 関 係 説 明

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本（繰延収益含む）の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達が自己資本（繰延収益含む）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		R3年度	R2年度	R元年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総 収 支 比 率	106.9	107.7 (105.7)	105.4 (107.0)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率	0.4	0.5 (—)	0.3 (—)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	89.5	89.4 (66.0)	88.8 (72.9)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.4	1.5 (—)	1.6 (—)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{固定負債企業債} + \text{流動負債企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	136.2	160.2 (142.5)	157.4 (139.5)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職 員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千円)	64,607	70,892 (115,431)	83,205 (136,590)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産 (千円)	1,070,976	1,157,220 (—)	1,338,519 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総 資 本 = 資本 + 負債 (総資本は実質的に総資産と同額になる。)
3. 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
4. 負 債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
5. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
6. 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益

(注2) 令和2年度・令和元年度のカッコ内は、下水道事業に係る各指標の全国平均値である。

説	明
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。
	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。
	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。
	企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。

第 4 表 比 較

科 目	借		方		比 較 増 減	
	R 3 年 度		R 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,877,474,748	82.9	1,902,522,269	81.6	△25,047,521	△1.3
管 渠 費	53,553,138	2.4	34,619,080	1.5	18,934,058	54.7
ポ ン プ 場 費	97,584,253	4.3	93,934,407	4.0	3,649,846	3.9
玉野浄化センター費	212,589,435	9.4	213,403,741	9.2	△814,306	△0.4
元 川 浄 化 槽 費	7,688,715	0.3	6,838,835	0.3	849,880	12.4
流 域 下 水 道 管 理 負 担 金	52,800,216	2.3	52,625,635	2.3	174,581	0.3
普 及 指 導 費	9,876,041	0.4	11,075,710	0.5	△1,199,669	△10.8
業 務 費	34,601,345	1.5	34,242,410	1.5	358,935	1.0
総 係 費	75,896,301	3.4	77,644,507	3.3	△1,748,206	△2.3
減 価 償 却 費	1,323,722,452	58.5	1,292,217,663	55.4	31,504,789	2.4
資 産 減 耗 費	0	—	76,730,058	3.3	△76,730,058	皆減
合併処理浄化槽設置 事 業 費	9,162,852	0.4	9,190,223	0.4	△27,371	△0.3
2 営 業 外 費 用	241,018,608	10.6	262,256,563	11.2	△21,237,955	△8.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	234,015,807	10.3	255,469,979	11.0	△21,454,172	△8.4
雑 支 出	7,002,801	0.3	6,786,584	0.3	216,217	3.2
3 特 別 損 失	78,742	0.0	188,841	0.0	△110,099	△58.3
過年度損益修正損	78,742	0.0	188,841	0.0	△110,099	△58.3
計	2,118,572,098	93.5	2,164,967,673	92.9	△46,395,575	△2.1
当 年 度 純 利 益	146,085,791	6.5	166,474,026	7.1	△20,388,235	△12.2
合 計	2,264,657,889	100.0	2,331,441,699	100.0	△66,783,810	△2.9

損 益 計 算 書（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：円）

貸 方						
科 目	R 3 年 度		R 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,679,781,503	74.2	1,701,414,142	73.0	△21,632,639	△1.3
下 水 道 収 益	983,776,053	43.4	1,014,230,742	43.5	△30,454,689	△3.0
一 般 会 計 負 担 金	695,068,000	30.7	686,393,000	29.4	8,675,000	1.3
そ の 他 営 業 収 益	25,450	0.0	45,400	0.0	△19,950	△43.9
受 託 事 業 収 益	912,000	0.0	745,000	0.0	167,000	22.4
2 営 業 外 収 益	584,876,386	25.8	630,027,557	27.0	△45,151,171	△7.2
一 般 会 計 負 担 金	56,694,000	2.5	65,021,000	2.8	△8,327,000	△12.8
一 般 会 計 補 助 金	13,838,000	0.6	6,750,000	0.3	7,088,000	105.0
長 期 前 受 金 戻 入	507,099,958	22.4	549,645,008	23.6	△42,545,050	△7.7
延 滞 金	59,900	0.0	65,800	0.0	△5,900	△9.0
雑 収 益	7,184,528	0.3	8,545,749	0.4	△1,361,221	△15.9
合 計	2,264,657,889	100.0	2,331,441,699	100.0	△66,783,810	△2.9

第 5 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	R 3 年 度		R 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	33,388,374,619	95.5	33,758,002,598	94.7	△369,627,979	△1.1
(1) 有形固定資産	33,200,246,678	95.0	33,559,378,471	94.1	△359,131,793	△1.1
イ 土 地	732,049,975	2.1	733,749,315	2.1	△1,699,340	△0.2
ロ 建 物	1,622,534,583	4.6	1,702,392,768	4.8	△79,858,185	△4.7
ハ 構 築 物	26,579,318,575	76.0	26,740,727,709	75.0	△161,409,134	△0.6
ニ 機械及び装置	4,106,392,567	11.7	4,376,209,838	12.3	△269,817,271	△6.2
ホ 工具器具及び備品	2,459,380	0.0	2,748,437	0.0	△289,057	△10.5
ヘ 建設仮勘定	157,491,598	0.5	3,550,404	0.0	153,941,194	4,335.9
(2) 無形固定資産	184,856,941	0.5	195,353,127	0.5	△10,496,186	△5.4
イ 施設利用権	182,137,641	0.5	192,633,827	0.5	△10,496,186	△5.4
ロ 電話加入権	2,719,300	0.0	2,719,300	0.0	0	—
(3) 投 資	3,271,000	0.0	3,271,000	0.0	0	—
イ 出 資 金	3,271,000	0.0	3,271,000	0.0	0	—
2 流 動 資 産	1,567,920,551	4.5	1,889,594,407	5.3	△321,673,856	△17.0
(1) 現 金 預 金	1,381,602,029	4.0	1,837,610,807	5.2	△456,008,778	△24.8
(2) 未 収 金	41,218,522	0.1	51,983,600	0.1	△10,765,078	△20.7
(3) 前 払 金	145,100,000	0.4	0	—	145,100,000	皆増
合 計	34,956,295,170	100.0	35,647,597,005	100.0	△691,301,835	△1.9

貸借対照表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：円）

負債及び資本の部						
科目	R 3 年 度		R 2 年 度		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
3 固定負債	16,307,671,253	46.7	16,590,404,792	46.5	△282,733,539	△1.7
(1) 企業債	16,192,180,315	46.3	16,482,855,404	46.2	△290,675,089	△1.8
(2) 引当金	115,490,938	0.3	107,549,388	0.3	7,941,550	7.4
イ 退職給付引当金	109,490,938	0.3	101,549,388	0.3	7,941,550	7.8
ロ 修繕引当金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	—
4 流動負債	1,619,322,914	4.6	1,989,784,606	5.6	△370,461,692	△18.6
(1) 企業債	1,107,375,089	3.2	1,112,446,807	3.1	△5,071,718	△0.5
(2) 未払金	493,400,472	1.4	861,178,657	2.4	△367,778,185	△42.7
(3) 引当金	13,171,144	0.0	12,573,993	0.0	597,151	4.7
イ 賞与等引当金	13,171,144	0.0	12,573,993	0.0	597,151	4.7
(4) その他流動負債	5,376,209	0.0	3,585,149	0.0	1,791,060	50.0
5 繰延収益	11,491,714,047	32.9	11,706,117,852	32.8	△214,403,805	△1.8
(1) 長期前受金	21,183,532,382	60.6	20,890,836,229	58.6	292,696,153	1.4
(2) 収益化累計額	△9,691,818,335	△27.7	△9,184,718,377	△25.8	△507,099,958	△5.5
6 資本金	3,577,173,531	10.2	3,473,366,923	9.7	103,806,608	3.0
7 剰余金	1,960,413,425	5.6	1,887,922,832	5.3	72,490,593	3.8
(1) 資本剰余金	832,552,917	2.4	836,741,507	2.3	△4,188,590	△0.5
イ 国庫補助金	654,119,290	1.9	656,608,540	1.8	△2,489,250	△0.4
ロ 受贈財産評価額	178,433,627	0.5	180,132,967	0.5	△1,699,340	△0.9
(2) 利益剰余金	1,127,860,508	3.2	1,051,181,325	2.9	76,679,183	7.3
イ 減債積立金	396,329,566	1.1	345,410,325	1.0	50,919,241	14.7
ロ 建設改良積立金	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	0	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	681,530,942	1.9	655,771,000	1.8	25,759,942	3.9
合 計	34,956,295,170	100.0	35,647,597,005	100.0	△691,301,835	△1.9